

主要な施策

令和6年度予算の8つの柱

「人」が輝く社会の実現に向けた取組、国際競争力の強化に向けた取組、安全・安心の確保に向けた取組など主要な施策をⅠからⅥまで6つの柱に分類
さらに、分野横断的な施策群（Ⅶ・Ⅷ）を加え、合計8つの柱で整理

Ⅰ 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会

	予算額（前年度増減）
1 高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現	880億円（+374億円）
2 女性が自分らしく輝く社会の実現	219億円（+95億円）
3 障害者等がいいきいと暮らせる社会の実現	1,371億円（+244億円）
4 誰一人取り残さない社会の実現	402億円（+85億円）

Ⅱ 子供の笑顔があふれる都市

	予算額（前年度増減）
1 安心して子供を産み育てることができる社会の実現	5,633億円（+1,096億円）
2 未来を切り拓く人材の育成	2,927億円（+430億円）

Ⅲ イノベーションを巻き起こす金融・経済都市

	予算額（前年度増減）
1 世界経済を牽引する都市の実現	247億円（+94億円）
2 中小企業・地域産業の活性化	4,766億円（+489億円）

Ⅳ 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市

	予算額（前年度増減）
1 みどりと生きるまちづくり	779億円（+198億円）
2 便利で快適な東京の実現	3,412億円（+142億円）
3 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現	665億円（+124億円）

Ⅴ 世界一安全・安心で強靱な都市

	予算額（前年度増減）
1 TOKYO強靱化プロジェクトの推進	7,609億円（+251億円）
2 安全・安心な暮らし	1,365億円（+226億円）

Ⅵ 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速

	予算額（前年度増減）
1 再生可能エネルギー等の拡充	1,970億円（+1,006億円）
2 水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速	203億円（+89億円）
3 持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現	55億円（+40億円）

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

	予算額（前年度増減）
1 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進	1,757億円（+577億円）

Ⅷ 多摩・島しょの振興

	予算額（前年度増減）
1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり	2,304億円（+189億円）
2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり	329億円（+84億円）

*柱の予算額は、他の柱と一部重複する事業があります。

SDGsの視点で施策を展開

- SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を年限とする国際目標であり、持続可能な世界を実現するための17のゴールから構成され、全ての国々の共通目標となっています。
- 令和6年度予算には、脱炭素化を加速する取組や誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会を形成する取組をはじめとして、SDGsの理念と軌を一にする取組を積極的に計上しています。



1. 貧困をなくそう	10. 人や国の不平等をなくそう
2. 飢餓をゼロに	11. 住み続けられるまちづくりを
3. すべての人に健康と福祉を	12. つくる責任つかう責任
4. 質の高い教育をみんなに	13. 気候変動に具体的な対策を
5. ジェンダー平等を実現しよう	14. 海の豊かさを守ろう
6. 安全な水とトイレを世界中に	15. 陸の豊かさを守ろう
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	16. 平和と公正をすべての人に
8. 働きがいも経済成長も	17. パートナリシップで目標を達成しよう
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	



																	I
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●		●	●				●	●	●	●						●	1
		●	●	●			●									●	2
●		●	●				●	●	●								3
●		●	●	●			●	●	●	●						●	4
																	II
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●		●	●	●			●			●						●	1
●			●	●			●	●	●							●	2
																	III
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●		●			●	●								●	1
			●	●			●	●	●	●	●	●	●	●		●	2
																	IV
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
	●	●			●					●	●	●	●	●			1
	●	●			●		●	●	●	●	●	●	●	●			2
		●		●		●	●	●	●	●		●	●	●		●	3
																	V
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
					●			●		●		●		●		●	1
		●						●		●		●			●	●	2
																	VI
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
						●		●		●	●	●					1
						●		●		●	●	●					2
		●			●					●	●	●	●	●			3
																	VII
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
		●	●			●	●	●		●	●	●	●			●	1
																	VIII
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
●		●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●		●	1
	●	●	●				●	●	●	●	●	●	●	●		●	2

凡例

3つのシティ

- ダイバーシティ** : 主にダイバーシティ実現に向けた施策
- セーフシティ** : 主にセーフシティ実現に向けた施策
- スマートシティ** : 主にスマートシティ実現に向けた施策

3つのC

- Children** : チルドレンファーストに向けた主な取組
- Chōju** : 世界に誇る長寿社会実現に向けた主な取組
- Community** : つながりを保ち、支え合うための主な取組

新 : 令和6年度新規事業（令和5年度補正予算において計上した事業を除く）

大学 : 大学研究者による事業提案制度（大学提案）により構築した事業

都民 : 都民による事業提案制度（都民提案）により構築した事業

⑥●●億円 : 令和6年度当初予算において計上した額

(⑤●●億円) : 令和5年度当初予算において計上した額

(⑤補正計上) : 令和5年度補正予算において計上した事業

⑥債務負担 : 令和6年度当初予算において債務負担行為として定めた事業

新 > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑥●●億円（新規）
 ・ 事業説明

大学 > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑥●●億円（⑤●●億円）
 ・ 事業説明

新 > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑥●●億円（新規）
 ・ 事業説明

都民 > ●●●●●●●●事業【●●】 ⑥●●億円（⑤補正計上）
 ・ 事業説明

> ●●●●●●●●事業【●●】 ⑥債務負担（令和●年度●●億円）（新規）
 ・ 事業説明

表 記	事業所管局
政 企	政 策 企 画 局
子 供	子 供 政 策 連 携 室
スタ・国際	スタートアップ・国際金融都市戦略室
総 務	総 務 局
財 務	財 務 局
デ ジ	デ ジ タ ル サ ー ビ ス 局
生 文	生 活 文 化 ス ポ ー ツ 局
都 整	都 市 整 備 局
住 政	住 宅 政 策 本 部
環 境	環 境 局

表 記	事業所管局
福 祉	福 祉 局
保 医	保 健 医 療 局
産 労	産 業 労 働 局
建 設	建 設 局
港 湾	港 湾 局
教 育	教 育 庁
警 視	警 視 庁
消 防	東 京 消 防 庁
交 通	交 通 局
下 水	下 水 道 局

I 誰もが輝き、自分らしく活躍できる共生社会

ダイバーシティ

高齢者が自分らしく活躍し不安なく生活できる長寿社会、女性が自らの希望に応じた生き方を選択し輝ける社会、障害者等がいきいきと暮らせる社会など、誰もが輝き、活躍できる社会の実現に向けた施策を展開していきます。

1 高齢者が自分らしく活躍できる社会の実現 **Chōju** ⑥880億円 (⑤506億円)

高齢者の健康ステージに応じた施策展開のイメージ

- ◆ 高齢者が年齢を重ねるそれぞれのステージに応じて、「自分らしく活躍し、不安なく生活できる」ための施策を集中的・重点的に展開



■ 高齢者の活躍を支える取組 ⑥278億円 (⑤245億円)

プラチナ・キャリアセンター

- 新** プラチナ・キャリアセンターの創設【産労】 ⑥5億円（新規）
活躍し続けたいシニアのキャリアシフトを後押しするため、「プラチナ・キャリアセンター」を創設
- 新** ミドルシニア人材パラレルキャリア構築支援事業【産労】 ⑥0.7億円（新規）
副業・兼業を希望するシニア人材を抱える大企業と人材不足に悩む中小企業のマッチングを支援



シルバー人材センターの支援

新 シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化【産労】 **⑥0.6億円（新規）**
人手不足に悩む企業等からの多様な分野・職種の求人の開拓と会員のマッチングを支援

新 シルバー人材センターのブランド力向上への支援【産労】 **⑥1億円（新規）**
地域の高齢者が参画できる魅力ある活動等の開拓やDXを活用したマッチング基盤の整備に取り組むシルバー人材センターを支援し、高齢者の就業を促進

新 **➤** スポーツを通じた健康増進事業【生文ス】 **⑥0.8億円（新規）**
様々なイベントを通じて、幅広く都民が気軽にスポーツに取り組むきっかけを提供するとともに、その後の継続的なスポーツ実施につなげ、都民の健康増進に貢献

➤ 高齢者の健康づくりに資するスマートウォッチ等デジタル機器活用事業【福祉】 **⑥2億円（⑤3億円）**

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの知見等を活用し、高齢者のバイタルや身体活動量を計測できるスマートウォッチ等も用いながら、在宅中も健康状態の把握や病気の予兆を察知できるアプリを開発するとともに、高齢者の健康増進に向け、区市町村施策との連携を検討

事業展開



新 **➤** とうきょう健康応援事業【保医】 **⑥1億円（新規）**
区市町村が実施するインセンティブを活用した事業に対して都が連携し、健康づくりにつながる環境整備を促進

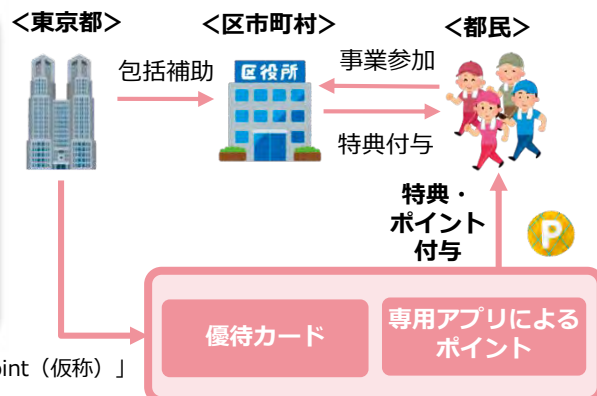
事業内容

◆ 区市町村と連携し、都民の主体的な健康づくりを推進

（6年度の取組）

- ・ 包括補助による区市町村事業の支援に加え、以下の取組を実施
- ① 都が募集、確保する協賛店で、都民が優待サービスを受けることができる仕組みを構築
- ② 都民の健康づくりの取組に応じて、デジタル地域通貨プラットフォームによるポイントを付与

※ デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を活用した施策の推進（P.127）



➤ 人生100年時代社会参加マッチング事業【福祉】 ⑥4億円（⑤1億円）

シニア・プレシニアの継続的な社会参加を促進するため、活動情報を一元化したオンラインプラットフォームを構築し、区市町村の取組を支援するとともに、シニア・プレシニアと仕事、学び、趣味、地域活動等とのマッチングや、介護現場での有償ボランティアなどの活動とのマッチング（「Chot介護」（仮称））を実施

新

➤ 高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業【福祉】 ⑥6億円（新規）

加齢性難聴の高齢者のコミュニケーション機会確保を推進し、介護予防につなげるため、加齢性難聴の早期発見・早期対応に係る区市町村の取組を支援

地域福祉推進区市町村包括補助

新

単身高齢者等の総合相談支援事業【福祉】 ⑥包括補助

都内高齢者等が、元気なうちから将来の準備ができるよう、終活支援の総合相談窓口の設置等を行う区市町村を新たに支援

死後に関することへの不安



緊急連絡先は？
臓器提供の意思は？
葬儀は？ 遺言は？



・終活に係る相談対応や
情報提供
・情報登録サービス
・終活に関する講演会 等

ご本人の意向を
反映した対応

新

➤ 高齢者いきいき住宅（仮称）整備事業【住政】 ⑥0.8億円（新規）

自立した高齢者が地域社会でいきいきと暮らせる住宅の認定制度構築に向け、先導事業による検証等を実施

など

■ 介護サービスの充実

⑥521億円（⑤182億円）

新

➤ 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業【福祉】 ⑥285億円（新規）

介護職員等の処遇改善のため、国が必要な見直しを講じるまでの間、地域差が大きく、生活の基盤である住居費などが高いことに着目し、介護職員や介護支援専門員に対して居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所を支援

事業内容

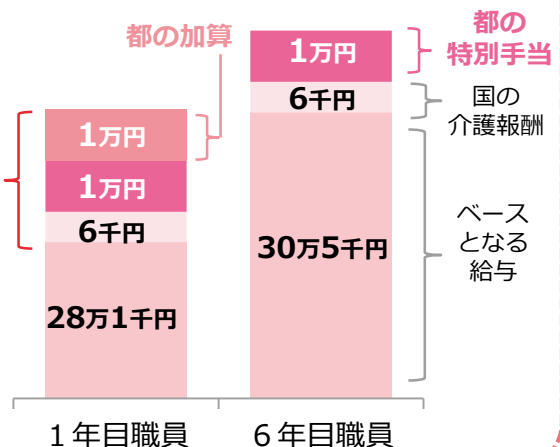
・ 補助対象者
介護サービス事業所の介護職員、介護支援専門員
（常勤及び非常勤職員（週20時間以上勤務））

・ 補助基準額
月額1万円
※ 勤続5年目までの介護職員には1万円を加算



1年間で
30万円超
のアップ

《 介護職員の平均給与月額（モデルケース） 》



➤ **介護職員宿舎借り上げ支援事業【福祉】** ⑥31億円（⑤28億円）

介護従事職員の宿舎借り上げ支援を行う介護事業者への補助について、1戸当たりの助成期間の4年制限を撤廃（職員一人当たりの助成期間は10年まで）するとともに、外国人材については戸数上限の枠外とするなど制度を拡充

➤ **介護支援専門員研修事業【福祉】** ⑥3億円（⑤2億円）

介護支援専門員を養成するほか、資格取得及び資格維持に必要な研修受講料の負担を軽減する事業者を支援することで、人材の確保・定着を促進

新

➤ **居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業【福祉】** ⑥6億円（新規）

居宅介護支援事業所に対して、事務職員の雇用経費を補助し、介護支援専門員の専門性を十分発揮できる環境を整備することで、介護報酬の増収に伴う処遇改善を推進

新

➤ **地域を支える「訪問介護」応援事業【福祉】** ⑥7億円（新規）

人材不足が深刻化している訪問介護事業者に対し、未経験者の雇用経費を支援することに加え、訪問介護業務のイメージを伝える普及啓発資材を作成・配布し、人材を確保・定着

新

➤ **介護現場のイメージアップ戦略事業～介護WITHプロジェクト～【福祉】**

⑥0.7億円（新規）

夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、多様な働き方ができることをPRすることで、介護業界全体をイメージアップ

➤ **かいごチャレンジ職場体験事業【福祉】** ⑥4億円（⑤5億円）

職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援することにより、求職者と求人事業所双方のニーズに応え、未経験者の介護分野への入職・定着を促進

事業内容

かいごチャレンジ職場体験事業

現場体験・マッチング・就業・定着までを一貫して支援

- ・体験先のコーディネート
- ・現場体験への支援金

参加者：5,000円/日

事業所：7,100円/日・名



相乗
効果

介護WITHプロジェクト

介護の仕事と夢や趣味を両立できる環境づくり（多様な働き方）

- ・奨励金：100万円/年
- ・対象：10法人



多様な働き方を周知し、介護業界全体のイメージアップを推進

新

➤ **外国人介護従事者活躍支援事業【福祉】** ⑥3億円（新規）

外国人介護人材の獲得に向けて、海外に向けた魅力発信・マッチングの取組を促進するとともに、新たに特定技能外国人介護人材等を受け入れる際に要する人材紹介に係る経費を補助

新

➤ **特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業【福祉】** ⑥0.7億円（新規）

介護に従事する在留資格「特定技能」の外国人が、在留期間（上限5年）内に国家資格に合格し、引き続き就労ができるよう支援

新 ▶ **介護DX推進人材育成支援事業【福祉】** ⑥1億円（新規）

DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置・育成して手当の支給を行う事業者を支援することで、介護事業者が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保

事業内容

介護事業所による継続的な生産性向上の取組体制を確保し、**業務効率化を内部から推進**

- ・ **補助対象：**
リーダー職に対する手当、IT資格の取得経費等
- ・ **支援規模：**
年間50万円×2人×100法人

課題の抽出、
機器の選定などの
プロセスを
リーダーが推進



▶ **介護現場改革促進事業【福祉】** ⑥25億円（⑤24億円）

介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護事業者への支援を行うとともに、新たに事業者に対するデジタル機器等導入のための個別伴走支援や、試用機器の貸出し等を実施

新 ▶ **介護現場のニーズに対応した製品開発支援事業【産労】** ⑥1億円（新規）

介護事業者のニーズと中小企業の技術力を結び付け、次世代介護機器等の開発を支援することで、介護従事者のニーズに応えるとともに、中小企業の成長を促進

事業内容

- ・ **補助率等：**
補助率2/3
上限額2,000万円
- ・ **助成規模：**
6件

開発前の意見交換、開発後の社会実装など各段階で福祉・産業部門が連携



意見交換

開発助成



社会実装

新 ▶ **高齢者向け製品・サービスの販路開拓支援事業【産労】** ⑥0.9億円（新規）

高齢者を主な顧客のターゲットとして健康や趣味、社会活動などに関連する製品やサービスの販路拡大に取り組む都内中小企業を支援（助成率：2/3、上限額150万円、規模50件）

▶ **特別養護老人ホーム整備費補助【福祉】** ⑥113億円（⑤102億円）

区市町村及び社会福祉法人を対象とする特別養護老人ホーム等の整備費用の補助について、今般の建築価格の高騰に対応するため、物価スライド方式を導入

新 ▶ **介護の魅力PR事業【福祉】** ⑥0.6億円（新規）

介護について身近に感じてもらうよう、介護職の魅力を伝える動画を制作し、各種広告媒体に掲出し、普及啓発を実施

など

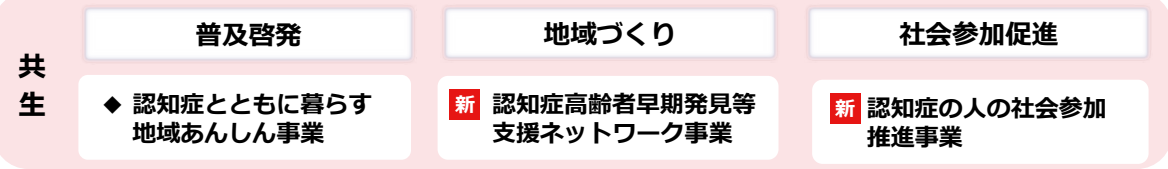
都民

■ 認知症施策

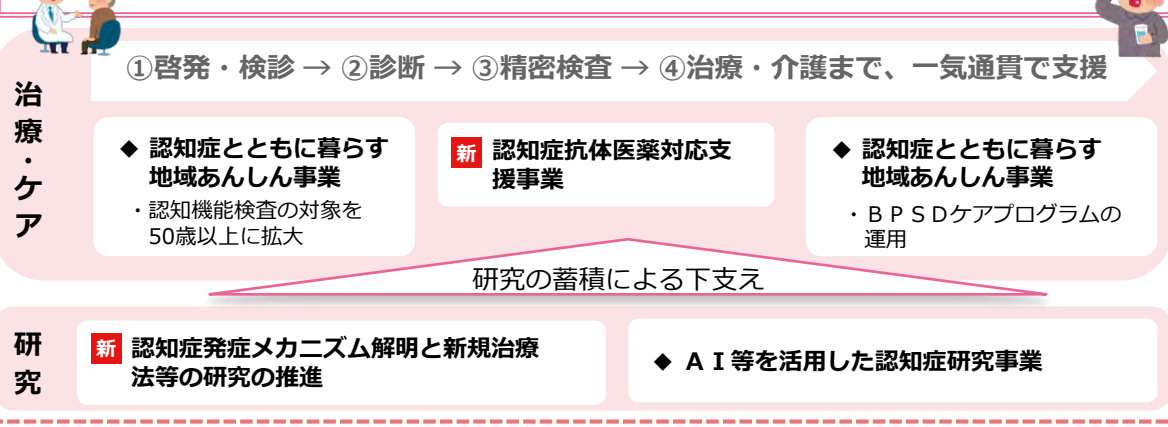
⑥81億円（⑤79億円）

認知症施策の全体像

◆ 認知症の人が尊厳を保持しつつ「希望」を持って暮らせる「共生社会」を実現



T O K Y O 認知症施策推進プロジェクト



- 認知症とともに暮らす地域あんしん事業【福祉】 ⑥5億円（⑤4億円）

認知症の早期診断に向けた認知機能検査の対象年齢を原則50歳以上に拡大するとともに、認知症の初期から中・重度となっても認知症の人が地域で安心して暮らすことができるよう、段階に応じて適切な支援体制を構築
- 新 ➢ 認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク事業【福祉】 ⑥1億円（新規）

行方不明認知症高齢者を早期に発見するため、GPSを活用した見守り支援や、地域における見守りネットワーク構築等に取り組む区市町村を支援
- 新 ➢ 認知症の人の社会参加推進事業【福祉】 ⑥0.3億円（新規）

認知症の人と地域の多様な主体が参加する話し合いの場を設定し、認知症の人が地域の一人として役割を持てるよう、社会参加を推進する区市町村を支援
- 新 ➢ 認知症抗体医薬対応支援事業【福祉】 ⑥0.4億円（新規）

専門職向け相談窓口の設置や医療従事者等向け研修の実施などにより、認知症抗体医薬の投与前検査や投与治療ができる医療体制を整備
- 新 ➢ 認知症発症メカニズム解明と新規治療法等の研究の推進【保医】 ⑥1億円（新規）

認知症の発症メカニズムを解明するとともに、新規治療法・予防法の開発に向けた研究を推進
- A I 等を活用した認知症研究事業【福祉】 ⑥5億円（⑤5億円）

地方独立行政法人東京都健康長寿医療センターの有する臨床・研究に係るビッグデータを活用した「T O K Y O健康長寿DB」の構築や、A Iを活用した認知症診断システムの構築などにより、認知症予防に資する研究を推進

など

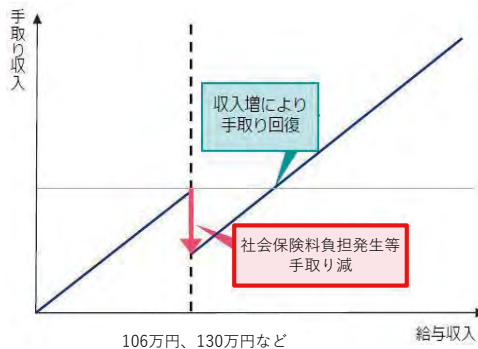
2 女性が自分らしく輝く社会の実現

⑥219億円 (⑤125億円)

■ 働く環境の整備

⑥118億円 (⑤99億円)

いわゆる「年収の壁」への対応



- ・社会保険料や企業の手当には、収入が増加しても手取りが減る、いわゆる「壁」が存在
- ・都は、社会保障制度の見直し等を国に提案するとともに、**企業の手当を見直す取組等を支援**

◆ ライフ・キャリアのオーナーシップ発揮支援事業【産労】
⑥4億円 (⑤0.2億円)

社会保障制度の基礎知識の学びやキャリア・ライフプラン等を考えるきっかけにつなげるための普及啓発を実施

新 ライフ・キャリアプランシミュレーションツールの構築【産労】⑥0.8億円 (新規)

働き方の変更による生涯収入への影響等を可視化できるツールを構築し、「年収の壁」の突破や将来を見据えたキャリアの見直しを促進

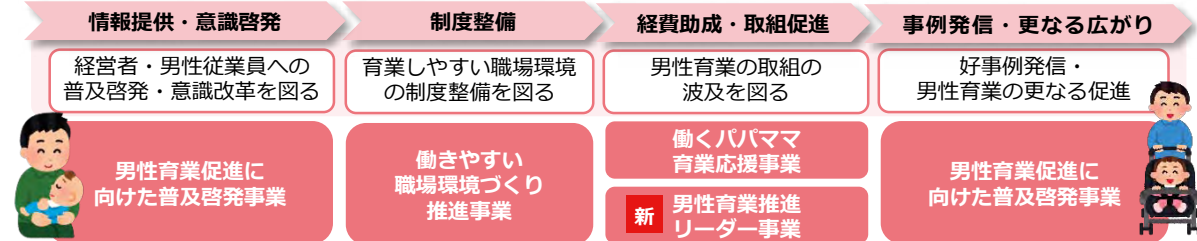
◆ 雇用関連諸制度に関する課題解決促進事業【産労】
⑥4億円 (⑤0.2億円)

「年収の壁」の正確な理解を促すほか、配偶者手当等の見直しを行った企業に奨励金(10万円)を支給

新 女性活躍の推進に向けた雇用環境整備促進事業【産労】
⑥4億円 (新規)

働く女性が活躍できる職場環境づくりに取り組む中小企業に奨励金(30万円)を支給し、従業員の処遇改善等への対応を促進

男性の育業促進



➤ 働くパパママ育業応援事業【産労】 ⑥16億円 (⑤14億円)

育業しやすい職場環境の整備を行う企業に対する支援について、育業取得率の更なる向上や職場の環境づくりを図るため、単価の引上げ及び加算を実施

支援内容

区分	新 働くママコースNEXT	新 働くパパコースNEXT
奨励金	125万円 (1年以上の育業が要件)	15日以上: 25万円 30日以上: 55万円 ※以降、15日ごとに27.5万円加算
加算要件 (1件ごとに+20万円)	①育業を支える同僚への評価制度整備等 ②育業を支える同僚への応援手当支給	①管理職等がモデルとなって情報発信 ②マニュアル作成、メンター制度整備 ③育業を支える同僚への評価制度整備等 ④育業を支える同僚への応援手当支給
合計金額	最大165万円	最大410万円
規模	400件	750件

新 ▶ **男性育業推進リーダー事業【産労】** ⑥1億円（新規）

男性の育業経験者を「男性育業推進リーダー」として設置するとともに、育業への意識・取組を社内や連携企業等へ波及させる企業を後押し

家事・育児に取組む父親の支援事業【福祉】 ⑥0.2億円（⑤6百万円）

父親になる男性に向けて、妊娠・出産・子育てに関するイベントの開催等を通じて、家事・育児への参画を支援

新 ▶ **東京の未来の働き方推進事業【産労】** ⑥2億円（新規）

新たな働き方を推進する企業の登録制度やテクノロジーを活用した先進的な企業への表彰制度を創設し、未来の働き方を推進

事業内容**登録制度** 「東京サステナブルワーク企業」

- ・「残業の少ない働き方」や「本人が望まない転勤のない働き方」のほか、「兼業・副業」など柔軟な働き方に取り組む企業を登録し、宣言マークを付与

表彰制度 「Tokyo Future Work Award」

- ・登録企業のうち、テクノロジーを活用した生産性の高い働き方を実現している企業を表彰

**エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業【産労】** ⑥23億円（⑤20億円）

結婚から子育てまでのライフステージの支援や、賃金の引上げなど、従業員のエンゲージメント向上に取り組む中小企業への奨励金（最大130万円）について、支援メニューを追加し規模を拡充（規模：⑤1,200件→⑥1,400件）

家庭と仕事の両立支援推進事業【産労】 ⑥0.4億円（⑤0.3億円）

介護と仕事の両立に関するシンポジウムの開催など、家庭と仕事の両立に関する普及啓発や情報提供を実施

働きやすい職場環境づくり推進事業【産労】 ⑥6億円（⑤6億円）

育児と仕事の両立等を推進する企業への奨励金の支給について、奨励対象となる取組に子連れ出勤等を新たに追加

東京ならではのテレワークの推進

- ・在宅勤務やサテライトオフィス勤務等の柔軟な働き方を推進していくため、テレワーク導入と定着の両輪で施策を展開
- ・一方、テレワークの普及に伴い、オフィスの使い方などにも影響



▶ テレワークを有効に活用した東京ならではの働き方等について、有識者等により検討

新 ▶ **テレワーク定着強化事業【産労】** ⑥5億円（新規）

従業員ニーズや運用上の課題を踏まえ、新たなテレワークルールづくり（我が社のベストバランス）に取り組む企業へ奨励金（最大40万円）を支給し、定着を推進（規模：1,000社）

新 ▶ **育児・介護との両立のためのテレワーク導入促進事業【産労】** ⑥4億円（新規）
育児・介護と仕事の両立支援を契機としたテレワークの導入を促進するため、テレワーク環境の構築や就業規則の見直しなどに係る経費助成等を実施

新 ▶ **サテライトオフィス利用促進事業【産労】** ⑥0.7億円（新規）
サテライトオフィスの利用を検討する企業や施設運営者等の交流の機会を設けることで理解を深め、利用を促進

新 ▶ **サテライトオフィス勤務応援事業【産労】** ⑥0.7億円（新規）
都内企業等がサテライトオフィス勤務を可能とする規定を整備し、従業員に利用させた場合に、奨励金（10万円）を支給（規模：300件）
など

■ **女性のチャレンジ支援** ⑥101億円（⑤25億円）

▶ **女性向け委託訓練【産労】** ⑥4億円（⑤2億円）
出産や育児等を理由に退職し、再度働くことを希望する女性等の再就職を支援するため、民間教育訓練機関に委託して職業訓練を実施

コース内容

新 女性デジタルカレッジ事業	新 育児等両立応援訓練
ニーズの高いオフィスソフト等の講座を実施するとともに、実務的なデジタルスキル等も紹介しIT分野の関心を高め、女性デジタル人材の裾野を拡大（規模：670人）	育児や介護などの事情を抱える求職者を対象に、1日の訓練時間が短いカリキュラム等で実施する職業訓練の受講機会を提供（規模：500人）

新 ▶ **女性ITエンジニア育成事業【産労】** ⑥3億円（新規）
非正規雇用で働く女性等が、プログラミング等を学び、ITエンジニアとしての再就職等を実現できるよう、スキルの習得支援と職業紹介等の就職支援を一体的に実施（規模：300人）

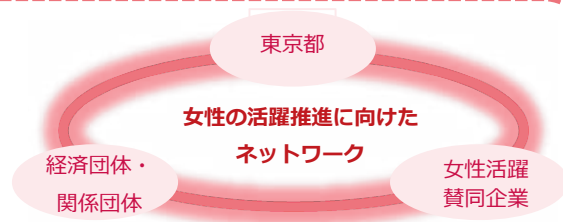
▶ **中小企業従業員融資【産労】** ⑥2億円（⑤0.7億円）
中小企業従業員等に対する融資について、リスク等に係る教育・訓練経費を対象とする融資制度「まなび」を新設

▶ **企業における女性管理職等の活躍促進事業【産労】** ⑥2億円（⑤0.8億円）
企業における女性管理職等の活躍を推進するため、具体的な方策に係る有識者会議を開催するとともに、気運醸成を図るイベント等を実施

事業内容

・女性活躍・ダイバーシティ経営の促進に向けた活動を推進する企業等とのネットワークを構築

・女性リーダーの育成や交流会等の実施
など



➤ **女性経営者等の活躍促進事業【産労】**

⑥ 3億円（⑤ 3億円）

女性経営者等に必要となる知識やノウハウ、ネットワークの獲得に対する支援を行うことにより、企業経営における女性の活躍を促進

事業内容

- ・女性経営者等を集めた「NEW CONFERENCE」の開催
- ・全国の女性首長と経営者が一堂に会する「女性首長によるびじょんネットワーク」の実施



新

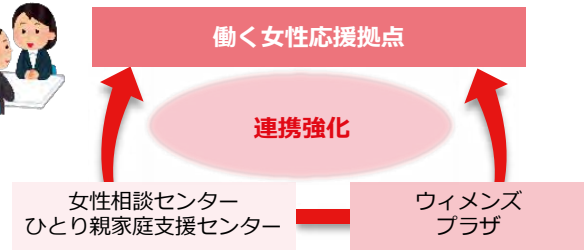
➤ **働く女性への総合サポート事業【産労】**

⑥ 4億円（新規）

働く女性が抱える課題に対応する拠点を新たに開設し、経営者や管理職等も含めた女性の働き方や活動の基盤づくりを後押し

事業内容

- ・働く女性の総合相談窓口を設置し、働く上で女性が抱える課題に対応
- ・女性経営者や大企業等の女性管理職の相談機能を強化するとともに、家庭と仕事の両立・ハラスメント・健康管理などのセミナー等を実施



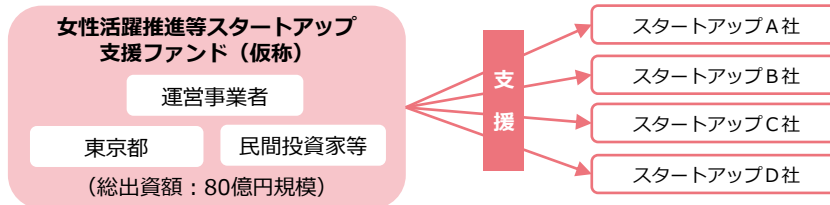
新

➤ **ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援【産労】**

⑥ 40億円（新規）

ファンドへの出資を通じて、女性起業家等や女性活躍の推進等に資するサービス・商品を持つスタートアップを支援

事業内容



新

➤ **女性・若者・シニア創業サポート2.0【産労】**

⑥ 29億円（新規）

都内信用金庫・信用組合を通じた低金利・無担保の融資と、地域創業アドバイザーが実施する融資前後の経営サポートにより、女性・若者・シニアによる地域に根ざした創業を支援

新

➤ **女性起業家への資金・事業計画等サポート事業【産労】**

⑥ 0.6億円（新規）

女性起業家向けに、ベンチャーキャピタルや事業会社等との相談会を開催し、資金調達やビジネスモデルのブラッシュアップなどのサポートを実施

など

3 障害者等がいきいきと暮らせる社会の実現

⑥1,371億円 (⑤1,127億円)

■ 地域で支え合う社会の実現に向けた取組

⑥1,228億円 (⑤1,117億円)

地域における自立支援を支える仕組みづくり



➤ 地域移行促進コーディネート事業【福祉】 ⑥0.9億円 (⑤0.8億円)

入所施設に地域移行促進コーディネーターを配置するとともに、新規開拓・受入促進員を増員し、新たに日中活動系サービス事業所及び相談支援事業所との調整・連携を実施することなどにより、地域移行を促進

新 ➤ 特定相談連携機能強化支援事業【福祉】 ⑥0.5億円 (新規)

障害者の地域移行を促進するため、地域の受け皿の情報集約拠点である特定相談支援事業者が関係機関等と連携して活動するための経費を補助する区市町村の取組を支援

新 ➤ 一般相談連携機能強化支援事業【福祉】 ⑥0.7億円 (新規)

精神障害者の精神科病院からの地域移行・定着を促進するため、一般相談支援事業者が保健所等の関係機関と連携するための経費を補助する区市町村の取組を支援

➤ **障害者施設整備助成（3か年プラン）【福祉】** **⑥23億円（⑤15億円）**

民間企業の柔軟な発想や財政力を活用して、更に重度対応施設の整備を進めるため、グループホーム、生活介護、ショートステイ共に、重度対応を条件として、民間が設置者となる場合にも特別助成を実施

➤ **盲ろう者支援センター事業【福祉】** **⑥0.7億円（⑤0.3億円）**

移転拡張により、盲ろう児への支援を拡充し、盲ろう者（児）の特性に合った地域生活支援を充実するため、相談、コミュニケーション訓練等を実施

新 ➤ **区市町村発達検査体制充実緊急支援事業【福祉】** **⑥2億円（新規）**

地域における検査体制の充実を図るため、区市町村が実施する発達検査の人件費や外部委託経費等に対して緊急支援を実施

新 ➤ **発達障害児の検査に関する実態調査【福祉】** **⑥0.3億円（新規）**

発達障害児の検査の現状及び課題を分析するため、自治体や医療機関、検査機関、保護者等に対して実態調査を実施

新 ➤ **認証保育所障害児受入促進事業【福祉】** **⑥2億円（新規）**

認証保育所に対し、障害児受入れに応じて必要な経費を補助し、認証保育所の障害児受入れを促進

事業内容

項目	補助内容
・ 障害児保育に係る職員の配置 (障害児2人に対し保育士1人を配置)	補助額：児童1人当たり 月額188,420円 補助率：都1/2、区市町村1/2

➤ **都型放課後等デイサービス事業【福祉】** **⑥3億円（⑤3億円）**

放課後等デイサービス事業所のうち都が求める基準を満たす事業者への経費の補助について、要件（19時までサービス提供・送迎等）を見直し、更なる支援の質の向上を推進

新 ➤ **インクルーシブ教育システム体制の整備【教育】** **⑥15億円（新規）**

特別支援学校への就学が適当と判定された児童・生徒が区市町村立小中学校に就学した場合等に日常生活上の介助や学習支援等を行う「インクルーシブ教育支援員」の配置を支援

新 ➤ **「インクルーシブ体験」プログラム【教育】** **⑥0.5億円（新規）**

都民

都立高校において、障害のある方や高齢者を招いての講演や、NPO等の様々な団体と連携した体験プログラムを実施することで、インクルーシブ社会の担い手を育成

➤ **医療的ケア児の保護者付添い期間の短縮化【教育】** **⑥0.5億円（⑤0.4億円）**

就学前に対象児童の医療的ケアに携わっている、医師・訪問看護師等が、入学後の学校看護師に対して、医療的に正確な手技等を円滑に引き継ぐことで、付添い期間を更に短縮化

➤ **看護師の安定的な確保【教育】** ⑥10億円（⑤9億円）

特別支援学校の専用通学車両に同乗する看護師の安定的な確保のため、総合非常勤看護師の配置数を拡大

➤ **医療的ケア児専用通学車両【教育】** ⑥13億円（⑤10億円）

特別支援学校の専用通学車両の運行台数を拡大（97台→124台）

新 ➤ **就労継続支援B型事業所マネジメント事業【福祉】** ⑥0.9億円（新規）

就労継続支援B型事業所が工賃向上を目指す上で抱える様々な課題について、事業所の状況に応じて自ら解決できるよう伴走型支援を実施

➤ **ソーシャルファーム支援事業【産労】** ⑥9億円（⑤9億円）

就労に困難を抱える方の雇用の場を「東京都認証ソーシャルファーム」として認証するとともに、新たに販路開拓やビジネスマッチングを支援し、自律的経営を後押し

新 ➤ **産業分野別ソーシャルファーム推進事業【産労】** ⑥0.6億円（新規）

産業分野の特色を捉えたセミナーや交流会を開催し、ソーシャルファームや関心のある事業者との連携を図り、各産業におけるソーシャルファームの取組を推進

認証ソーシャルファーム事例

農業

- LEDを活用した野菜の水耕栽培、販売
- 種植えや水の入れ替え、栄養値やpHの記録といった野菜の管理や、ECサイトでの販売など、一人ひとりの適性に
応じて仕事を分担



デジタル

- AI・機械学習・データ分析やAIアルゴリズム考案などのデータサイエンス
- 発達障害のある方が、
苦手な部分は他の従業員と
補い合いながら、高度なIT技術を活かして業務を実施



など

■ **サービスを担う人材の育成等** ⑥141億円（⑤8億円）

新 ➤ **障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業【福祉】** ⑥129億円（新規）

福祉・介護職員の処遇改善のため、国が必要な見直しを講じるまでの間、地域差が大きく、生活の基盤である住居費などが高いことに着目し、福祉・介護職員に対して居住支援特別手当を支給する障害福祉サービス事業所を支援

➤ **障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業【福祉】** ⑥3億円（⑤3億円）

障害福祉人材の確保・定着及び地域防災力の強化を目的とした宿舍の借上げ支援について、1戸当たりの助成期間の4年制限を撤廃し拡充（職員一人当たりの助成期間は10年まで）

新 ➤ **訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業【福祉】** ⑥1億円（新規）

居宅介護・重度訪問介護事業所が行う、ヘルパーをサポートする人材の採用や本採用に向けた資格取得の支援などの人材確保の取組に対し、補助などを行う区市町村を支援

新 ▶ **障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業【福祉】** ⑥1億円（新規）
業務効率化やDX化推進による事業所職員の負担軽減や採用活動・育成について、専門家を派遣し、助言等を行うことで、事業所の人材確保・定着を支援

新 ▶ **障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業【福祉】** ⑥0.7億円（新規）
DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保
など

■ 共生社会実現に向けた取組 ⑥2億円（⑤0.8億円）

新 ▶ **精神科病院における虐待防止の推進【福祉】** ⑥0.4億円（新規）
改正精神保健福祉法に対応するため、精神科病院における虐待通報窓口を設置するとともに、精神科病院が、勤務スタッフによる入院患者への虐待を防止、または早期発見できる体制を構築できるよう病院側の体制整備を支援するための研修を実施

新 ▶ **入院者訪問支援事業【福祉】** ⑥0.3億円（新規）
区市町村長同意による医療保護入院者等を対象に、精神科病院を訪問し、生活に関する一般的な相談に応じ、本人の体験や気持ちを丁寧に聴くとともに、必要な情報提供を行う支援体制を構築するため、訪問支援員を養成し、本人の求めに応じて派遣

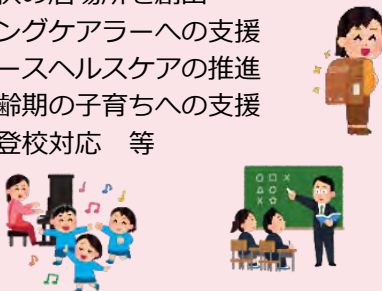
新 ▶ **障害者の生活応援プロジェクト【デジ・福祉】** ⑥1億円（新規）
AIチャットボットやアプリを活用したスマートサービス等のデジタル技術の活用により、困りごとへの対処に係る情報発信や支援の輪を広げる仕組みを構築
など

4 誰一人取り残さない社会の実現 ⑥402億円（⑤316億円）

子供から若者まで、様々な困難を抱える方の状況に応じた支援

1 子供

- 子供の居場所を創出
- ヤングケアラーへの支援
- ユースヘルスケアの推進
- 学齢期の子育てへの支援
- 不登校対応 等



2 若者

- 犯罪被害等のリスクを抱える青少年支援
- 大麻・市販薬乱用対策
- 性犯罪・性暴力被害対策 等



■ 様々な困難を抱える子供への支援 Children ⑥102億円（⑤60億円）

新 ▶ **子供食堂推進事業【福祉】** ⑥4億円（新規）
民間団体等と連携し、地域の子供たちに食事や交流の場を提供する子供食堂の開催や、配食や宅食を通じ家庭の生活状況を把握し必要な支援につなげる取組を行う区市町村を支援

ヤングケアラーへの支援

関係機関との連携のもと、ヤングケアラーを早期に把握し、多面的な支援へつなげる

普及啓発

- ◆ ヤングケアラー普及啓発事業【子供】 ⑥0.4億円（⑤0.5億円）
 - ・ホームページによる戦略的な情報発信
 - ・ヤングケアラー当事者が交流し、経験の共有・意見交換ができる機会を創出

早期把握



- ◆ 都立学校における「自立支援チーム」の派遣【教育】 ⑥4億円（⑤3億円）
 - ・ユースソーシャルワーカーによる都立学校への訪問等により、ヤングケアラーをはじめ困難な課題を抱える生徒に対する支援体制を充実・強化

- 新 校内居場所カフェの開設【教育】 ⑥0.2億円（新規）
 - ・ユースソーシャルワーカーが校内居場所カフェを運営し、不登校の未然防止やヤングケアラーの早期発見、早期対応を実施（令和6年度設置校：小台橋高校）

支援につなぐ

- 新 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会及び事例集の作成【福祉】 ⑥7百万円（新規）
 - ・ヤングケアラー・コーディネーターが取組を共有する連絡会を開催し、各区市町村の横断的連携を強化するとともに、検討内容をとりまとめた取組事例集を作成し、取組を区市町村間で共有

- ◆ ヤングケアラー相談支援等補助事業【福祉】 ⑥3億円（⑤2億円）
 - ・ピアサポート等の悩み相談や家事支援ヘルパー派遣等を行う団体、悩みや経験を共有するオンラインサロンを設置運営する団体を支援

➤ 東京ユースヘルスケア推進事業【福祉】 ⑥4億円（⑤4億円）

中高生等の思春期特有の健康上の悩みなどに対応するための相談窓口を拡充するとともに、妊娠適齢期や婦人科疾患等に関する相談支援・健康教育・普及啓発を実施する区市町村を支援することに加え、妊娠を考える男女のプレコンセプションケアの推進に向け、正しい知識の普及啓発やヘルスチェックへの支援等を実施

➤ 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談支援【教育】

⑥0.7億円（⑤0.6億円）

学童期・思春期における健康に関する正しい知識を身に付け、心身の健康への関心を促進するとともに、複数校方式の導入や、多摩・島しょ地域での相談体制の構築により相談支援を拡充

新

➤ 学齢期の子育て【子供】

⑥12億円（新規）

フリースクール等の利用者等への支援や、フリースクール等に対する支援を開始するとともに、学校外の多様な学びの調査研究に着手することで、学校生活に馴染めず生きづらさを抱える子供の学び・居場所の選択肢を多様化

事業内容

① 利用者等支援事業

- ・フリースクール等に通う不登校状態にある義務教育段階の児童・生徒に対する利用料の助成（助成上限：月2万円、1,500人）
- ・不登校（傾向）の子供の保護者が抱える不安・悩みに対するサポートを実施

② フリースクール等支援事業

- ・子供目線に立った取組を行う都内のフリースクール等に対して、子供の活動支援の充実等への支援を実施（50団体）

③ 学校外の多様な学びの調査研究

- ・子供の興味関心を引き出し、知的好奇心を最大化するメソッドについて、大学等の専門機関やフリースクール等と連携した調査研究を実施

➤ **校内別室支援員（小・中学校における不登校対応）【教育】** ⑥14億円（⑤11億円）

校内の別室であれば登校できる児童・生徒に対して、指導や相談対応を行う支援員の配置に係る費用への補助について、実施校数を拡大し、児童・生徒が安心して自己存在感や充実感を感じられる場所を確保

新 ➤ **東京型不登校特例校（校内分教室）の設置【教育】** ⑥0.5億円（新規）

不登校生徒の多様なニーズに対応するため、中学校（10校）にチャレンジクラス（東京型不登校特例校（校内分教室））を設置し、指導を行う教員を配置するとともに、学習環境の整備等に係る経費を支援

新 ➤ **スクールソーシャルワーカーの機能強化（区市町村への不登校対応支援事業）【教育】** ⑥0.3億円（新規）

都立学校の不登校対応で培ったノウハウを活かして、区市町村における不登校児童生徒への対応力を向上

➤ **バーチャル・ラーニング・プラットフォーム【教育】** ⑥4億円（⑤2億円）

不登校等の理由により学校や教育支援センター等につながらることのできていない児童・生徒や日本語指導が必要な児童・生徒への支援に向けて、対象自治体を拡大し、仮想空間を活用した居場所・学びの場を提供

新 ➤ **都児童相談所と子供家庭支援センターの連携強化【福祉】** ⑥11億円（新規）

子供家庭支援センターの機能を強化するとともに、都児童相談所との一層の連携強化の仕組みづくりを推進

新 ➤ **乳児院の一時保護委託受入促進事業【福祉】** ⑥0.3億円（新規）

乳児院に幼児専用の受入ユニットを設置することにより、一時保護委託の受入れを促進

など

■ **あらゆる危険から若者を守る取組** **Community** ⑥261億円（⑤251億円）

子供・若者を取り巻く課題への対応（全体像）

「トー横キッズ」や悪質なホストクラブ、オーバードーズの問題など、子供・若者を取り巻く多くの問題が発生しており、多様な主体と連携し効果的な取組を推進

トー横キッズ	悪質なホストクラブ	オーバードーズ
青少年への対策、悪意ある大人への対策、被害場所となりうる空間への対策を柱に取組を展開	利用者のリテラシー向上に向けた取組や、トラブルに対応できる体制整備を実施	薬物の危険性及びリスクを含めた正確な情報を効果的に啓発
◆ 犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援	新 女性相談支援センターの体制強化 新 若者への注意喚起・支援事業	◆ 若年層向け大麻・市販薬乱用対策

- **犯罪被害等のリスクを抱える青少年への支援【生文ス】** ⑥2億円（⑤0.2億円）
いわゆる「トー横」では、青少年を取り巻く諸問題が数多く発生しているため、新たに相談窓口を設置するとともに、SNSやデジタルサイネージを用いた啓発を行うなど、効果的な取組を実施

- 新** ➤ **若者への注意喚起・支援事業【生文ス】** ⑥1億円（新規）
若年女性を中心にSNSへの広告等を活用しながら、ホストクラブの利用客等に対し注意喚起・啓発を実施するとともに、関係機関とも連携し、若者向け相談窓口を設置

- 新** ➤ **女性相談支援センターの体制強化【福祉】** ⑥9百万円（新規）
悪質ホストクラブ対策のため、女性相談支援センターにおいて、弁護士相談体制の確保及び電話相談体制を拡充

- **若年層向け大麻・市販薬乱用対策【保医】** ⑥0.3億円（⑤0.2億円）
対談形式で元薬物乱用者が語る実体験や、薬物依存症者を支援する人の率直な声など、若年層へのメッセージ等を語る動画作成等を実施

- 新** ➤ **性犯罪・性暴力被害に関するSNS相談事業【総務】** ⑥0.5億円（新規）
性被害に関する様々な問題について、LINE相談窓口を設置し、当事者及び関係者等から相談を受け付け、助言や適切な支援機関につなぐことで、相談者の不安や悩みを解消するとともに、子供・若年層向けに相談窓口（電話、SNS相談）の集中的な広報を実施

- 新** ➤ **性暴力・性被害防止に関する普及啓発【子供】** ⑥0.3億円（新規）
10代の子供・若者（ユース）に向けた動画の制作・発信により、無関心層も含めた普及啓発を実施するとともに、ホームページによる情報発信を強化

- **地域における若者の自立等支援体制整備事業【生文ス】** ⑥0.5億円（⑤0.5億円）
地域における若者の自立等支援体制の整備を促進するため、普及啓発等を実施するとともに、子供・若者の居場所づくりに取り組む区市町村に対する支援を拡充

など

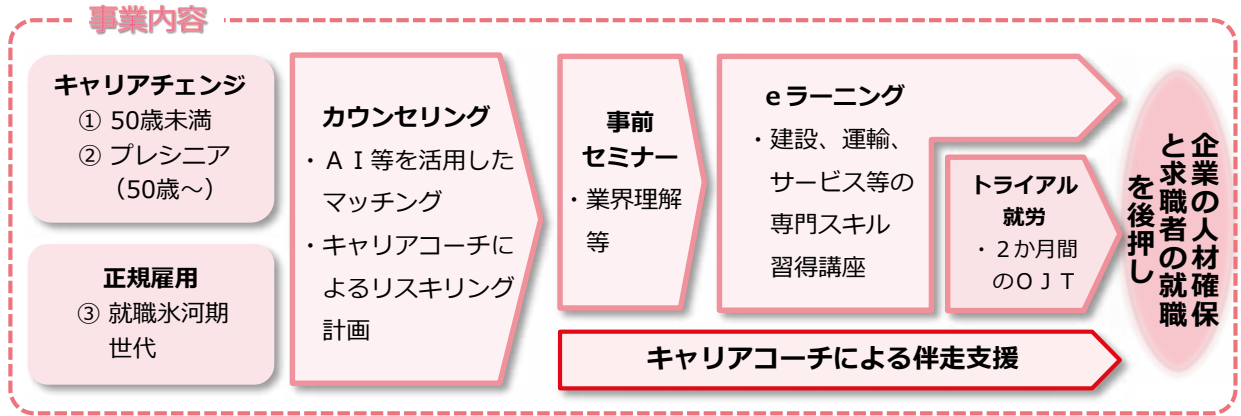
■ **誰もが優しさを感じられる社会 Community** ⑥39億円（⑤6億円）

(1) 就職氷河期世代などへの支援

- 新** ➤ **都営住宅を活用した若年・中年単身者住居確保支援事業【住政】** ⑥1億円（新規）
不安定な就労状態等にある低所得の若年・中年単身者に対し、就労支援策と連携して都営住宅を試行的に提供

新 ▶ **キャリアチェンジ再就職支援事業【産労】** **⑥30億円（新規）**

派遣就労とリスキングを組み合わせた企業・求職者双方への伴走型支援を実施し、人手不足分野等の人材確保を重点的に促進

**(2) 外国人相談体制の強化****▶ 外国人相談体制の強化【生文ス】** **⑥1億円（⑤0.6億円）**

デジタルブック化する生活情報冊子「Life in Tokyo:Your Guide」やA Iチャットボットにおいて、ごみ出し等の生活に必要なルールを発信するとともに、東京都多言語相談ナビをフリーダイヤル化するなど、在住外国人に対する情報発信及び相談体制の両面を強化

新 ▶ **翻訳機能付きディスプレイの導入【警視】** **⑥0.1億円（新規）**

外国人来場者が多い運転免許試験場や遺失物センターにおいて、コミュニケーションツールとして、翻訳機能付きディスプレイを導入

(3) 日本語を母語としない子供への支援**新** ▶ **日本語指導が必要な児童・生徒の支援【教育】** **⑥0.4億円（新規）**

日本語指導が必要な児童・生徒の抱える課題を踏まえ、公立小・中学校及び都立高校の支援等を充実

▶ 地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業【生文ス】 **⑥0.6億円（⑤0.5億円）**

地域における日本語教育の体制づくりを推進するため、区市町村等が実施する日本語教室の運営等にかかる経費の一部を補助するとともに、区市町村等が初期段階の日本語教育に取り組む場合には、当該経費の一部上乗せ補助を新たに実施

(4) 人権対策事業の推進**▶ ヒューマンライツ・フェスタ東京の開催【総務】** **⑥0.5億円（⑤0.4億円）**

幅広い都民へ人権尊重の理念の更なる浸透と定着を図るため、区部に加え、多摩地域においてもヒューマンライツ・フェスタを開催

新 ▶ **アライマークの普及啓発【総務】** **⑥0.5億円（新規）**

令和5年度に作成するアライマークについて、普及啓発を行うため、グッズやP R動画を作成
*アライ (A L L Y) : 性的マイノリティの方々への理解や支援の意思を表明する人を指す

など

II 子供の笑顔があふれる都市

Children

ダイバーシティ

安心して子供を産み育てることができる社会を実現するため、出会い・結婚への希望を叶える支援、妊娠・出産を希望する方への支援、子育て世帯に寄り添った支援を行うとともに、世界で活躍できる人材の育成や子供を伸ばす教育を推進し、チルドレンファーストの社会を目指します。

1 安心して子供を産み育てることができる社会の実現 ⑥5,633億円（⑤4,537億円）

■ 出会い・結婚への希望を叶える支援 ⑥3億円（⑤2億円）

➤ 結婚支援マッチング事業【生文ス】 ⑥1億円（⑤0.9億円）

A I マッチングシステム、交流イベント、We b相談などにより、結婚に関心があるが婚活をしていない人の第一歩を後押しする支援を展開

新

➤ 結婚にまつわるエピソードの漫画化&結婚思い出ソングの発信【生文ス】

⑥0.5億円（新規）

結婚・婚活についてポジティブイメージの定着を図るため、結婚にまつわるエピソード・思い出ソングを募集し、結婚応援イベントで発表、S N Sで紹介

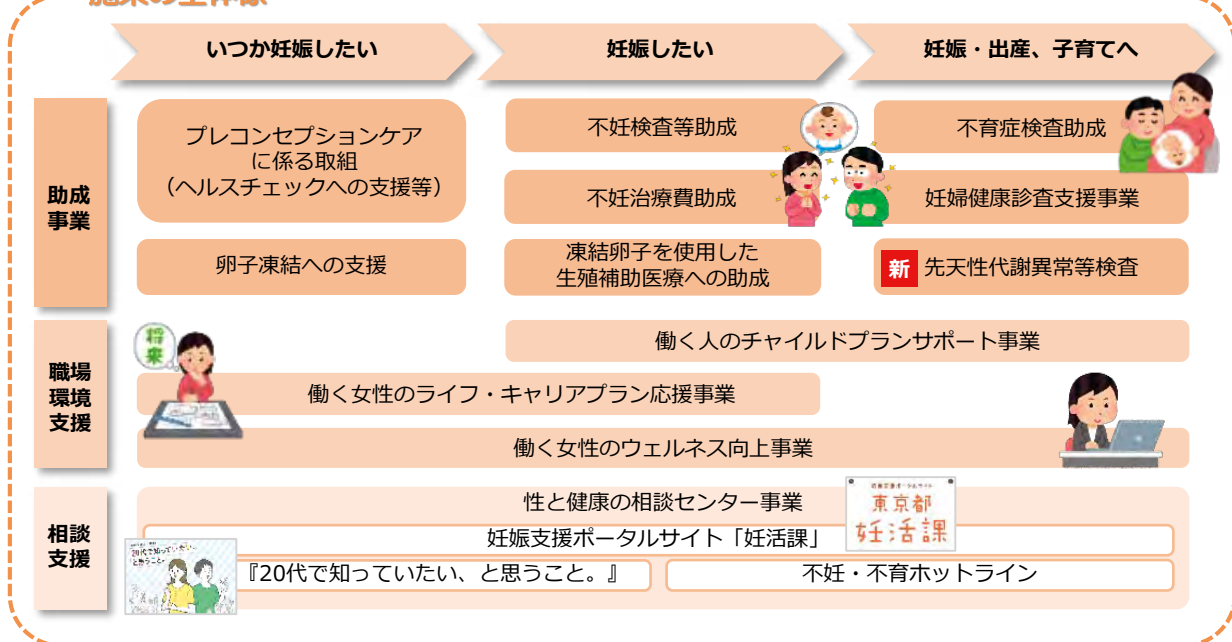
➤ 結婚応援イベント【生文ス】 ⑥0.7億円（⑤0.3億円）

結婚支援マッチング事業の本格稼働に合わせ、年間を通じ様々なイベント等を実施して結婚に一步踏み出す人を応援

など

■ 妊娠・出産を希望する方への支援 ⑥243億円（⑤227億円）

施策の全体像



➤ **プレコンセプションケアに係る取組【福祉】**（東京ユースヘルスケア推進事業の内数）

男女ともに性や妊娠に関する正しい知識を身に付け、健康管理を行えるよう、プレコンセプションケアに関する正しい知識の普及啓発やヘルスチェック支援等を実施

事業内容

- ◆ プレコンセプションケアに関する講座「T O K Y Oプレコンゼミ」を毎月開催
- ◆ 講座受講者のうち希望者を対象に、AMH検査等の費用を助成
 - ※AMH検査：卵巣にどれくらい卵子が残っているかを把握するための血液検査
 - ・ 女性：AMH検査、経膈超音波検査等（上限：3万円）
 - 新** 男性：精液一般検査等（上限：2万円）



妊娠を希望する方への医療費助成の内容

区分	不妊検査等助成	不妊治療費助成	不育症検査助成
概要	早期に適切な治療を行うため、不妊検査及び一般不妊治療にかかる費用の一部を助成	保険適用された体外受精及び顕微授精と併せて自費で実施した先進医療の一部を都独自に助成	検査により適切な治療や出産につながるよう、検査費用の一部を助成
主な要件	・ 妻が40歳未満の夫婦	・ 妻が43歳未満の夫婦 ・ 保険診療（体外受精・顕微授精）の際に先進医療を受けた夫婦	・ 妻が43歳未満の夫婦 ・ 2回以上流産もしくは死産の既往又は医師が不育症と判断
給付	5万円を上限に助成	15万円を上限に7割助成	5万円を上限に助成
予算	6億円	24億円	0.6億円

➤ **卵子凍結への支援【福祉】**

⑥ 5億円（⑤ 1億円）

都が実施する調査への協力等を要件に、加齢等による妊娠機能の低下を懸念する場合に行う卵子凍結に係る費用を助成

- ・ 卵子凍結に係る費用助成：上限20万円
- ・ 調査への協力費：年2万円（5年間）



➤ **凍結卵子を使用した生殖補助医療への助成【福祉】**（不妊治療費助成の内数）

加齢等の影響を考慮して凍結した卵子を用いた生殖補助医療に係る費用の一部を助成

- ・ 1回の治療にかかる費用に対する助成：上限25万円
- ・ 「以前に凍結卵子を融解し作成した凍結胚」を胚移植する場合：上限10万円
- ・ 妻40歳未満の場合：6回まで、妻43歳未満の場合：3回まで

➤ **働く人のチャイルドプランサポート事業【産労】**

⑥ 1億円（⑤ 1億円）

不妊治療・不育症治療と仕事の両立に関する企業向け研修を実施して知識を付与するとともに休暇制度や相談窓口を設置した企業への奨励金の支給により、職場における環境整備を促進

➤ **働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業【産労】**

⑥ 0.5億円（⑤ 0.3億円）

ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する正しい知識・認識が広まり、適切な活用が進むよう、普及啓発を実施するとともに、職場環境の整備を支援

➤ **働く女性のウェルネス向上事業【産労】** ⑥0.6億円（⑤0.5億円）

女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を後押し

新 ➤ **先天性代謝異常等検査【福祉】** ⑥6億円（新規）

先天的な代謝異常やホルモン異常を早期発見するため、従来からの対象である20疾患に加え、重症複合免疫不全症や脊髄性筋萎縮症等の早期発見・治療が可能となった疾患について、生後5～7日の新生児期に血液による拡大スクリーニング検査等を実施

事業内容

＜公費負担対象20疾患＞

アミノ酸代謝異常症 (5種)	有機酸代謝異常症 (7種)	脂肪酸代謝異常症 (5種)
糖質代謝異常症 (1種)	先天性甲状腺機能低下症	先天性副腎過形成症

＜拡大スクリーニング＞

- ・公費負担に追加されるまでの間、**都が先行実施**
- ・公費負担対象を早期に拡大するべく、データ提供を実施するなど、**国へ働きかけ**



新 ➤ **妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発事業【産労】** ⑥3百万円（新規）

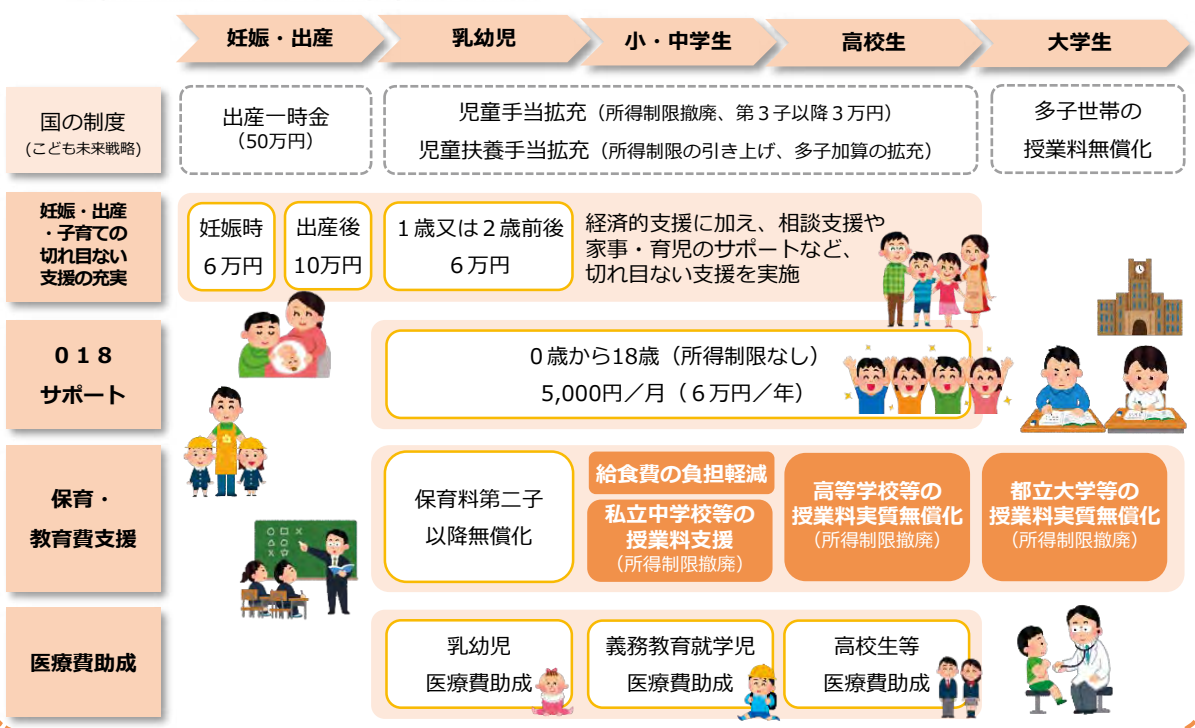
都民

不妊治療から妊娠・出産・育児等の一連の知識や支援策に関するリーフレットを作成し、企業や従業員への活用が進むよう、普及啓発を実施

など

■ **子育て世帯に寄り添った支援** ⑥5,387億円（⑤4,309億円）

子供の成長に寄り添う継続的な支援



➤ **018サポート【福祉】** **⑥1,245億円（⑤1,261億円）**

都内に在住する0歳から18歳までの子供（約200万人）を対象に、1人当たり月額5,000円を支給（所得制限なし）
 【支給回数・支給時期】3回に分けて支給（令和6年8月、12月、令和7年4月）（予定）

➤ **ファミリー・アテンダント【子供】** **⑥34億円（⑤1億円）**

子育て家庭の孤独・孤立による不安や悩みの予防・解消に向け、地域団体の人材等と連携して「定期訪問等による見守り」と「傾聴・協働による伴走支援」に取り組む区市町村への支援を実施（補助率：10/10）



➤ **こども家庭センター体制強化事業【福祉】** **⑥8億円（⑤4億円）**

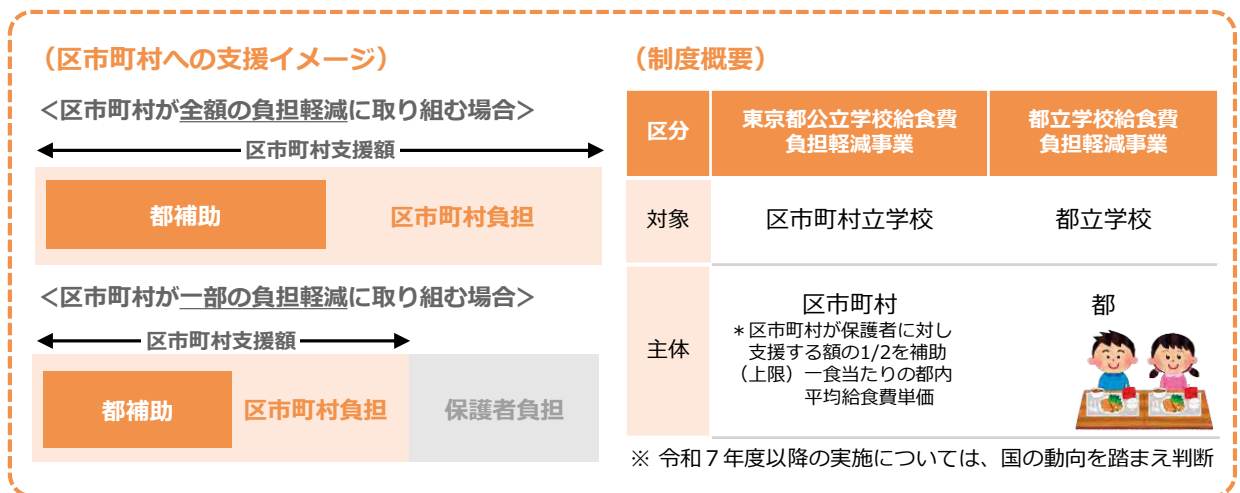
児童福祉部門と母子保健部門が一体となり妊娠期から包括的な相談支援等が行えるよう、連携に必要な支援チームを配置する区市町村を支援するとともに、両部門の連携強化や職員のスキルアップを図る研修等を実施

新 ➤ **東京都公立学校給食費負担軽減事業【教育】** **⑥239億円（新規）**

学校給食費の在り方は全国共通の課題であり、本来は、国の責任と財源において無償化を進めていくべきものである。同時に、国の方策が講じられるまでの間、都内区市町村が行う学校給食費の保護者負担軽減に向けた取組を支援

新 ➤ **都立学校給食費負担軽減事業【教育】** **⑥20億円（新規）**

都立学校（特別支援学校等）の保護者が負担する学校給食費について、都が負担



- **私立中学校等特別奨学金補助【生文ス】** ⑥81億円（⑤40億円）
都内に居住し、私立中学校等に通う生徒の保護者に対し、授業料の一部を支援（所得制限を撤廃）
- **私立高等学校等特別奨学金補助【生文ス】** ⑥600億円（⑤142億円）
都内に居住し、私立高校等に通う生徒の保護者に対し、国の就学支援金と合わせて、都内私立高校平均授業料まで支援し、授業料を実質無償化（所得制限を撤廃）
- **都立高等学校等の授業料実質無償化【教育】** ⑥授業料収入▲41億円
都立の高等学校・特別支援学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化
- 新** ➤ **東京都立大学等の授業料実質無償化【総務】** ⑥15億円（新規）
都立の大学・高等専門学校において、所得制限を撤廃し、授業料を実質無償化

学校授業料の負担軽減

- ・教育は、子供の健全な育ちを支える重要な基盤であり、親の所得に関わらず、子供たちが将来にわたって安心して学ぶことができる環境を早期に実現していく必要があり、国として制度設計をすべき
- ・都として子育て世帯の教育費負担軽減の取組を先行的に実施

区分	私立中学校等	
対象者	都内に居住する下記生徒の保護者等（所得制限なし）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・私立中学校の生徒 ・私立義務教育学校（後期課程）の生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立特別支援学校（中学部）の生徒 ・私立中等教育学校（前期課程）の生徒
助成額	（上限）10万円	
区分	私立高等学校等	
対象者	都内に居住する下記生徒の保護者等（所得制限なし）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・私立高等学校（全日制・定時制・通信制）の生徒 ・私立高等専門学校（1～3学年）の生徒 ・私立専修学校（高等課程）の生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ・私立特別支援学校（高等部）の生徒 ・私立中等教育学校（後期課程）の生徒
助成額	（上限）48.4万円	

<私立高校等の授業料実質無償化に関する国と都の補助額>

年収目安	国	都	拡充部分
約910万円以上		都 484,000円	
約910万円未満	国 118,800円	都 365,200円	 <p>国の就学支援金 + 都の特別奨学金 = 上限48.4万円 (都内私立高校平均授業料)</p>
約590万円未満	国 396,000円	都 88,000円	

区分	都立高等学校等	
対象者	都内に居住する下記生徒の保護者等（所得制限なし）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・都立高等学校（全日制・定時制・通信制）の生徒 	<ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学校（高等部）の生徒
区分	都立大学等	
対象者	生計維持者（父母等）が都内に在住する下記学生（所得制限なし）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・都立大学の学部生・大学院生（学部新卒の修士課程） ・都立産業技術高等専門学校の学生（都立高専の1～3年生は学生本人も都内在住者） 	<ul style="list-style-type: none"> ・都立産業技術大学院大学の学生（学部新卒）

- **私立専修学校教育振興費補助【生文ス】** ⑥6億円（⑤3億円）
私立専修学校（高等課程）の運営費の一部を補助


- **私立専修学校教育環境整備費補助【生文ス】** ⑥5億円（⑤4億円）
私立専修学校（高等課程・専門課程）が、教育に必要な設備装置の整備等に要する経費の一部を補助

- **子育て世帯に配慮した住宅の供給促進【住政】** ⑥16億円（⑤3億円）
「東京こどもすくすく住宅認定制度」に基づく集合住宅を対象とした整備費への補助などを実施

- 新** ➤ **伴走型若手DX人材育成事業【デジ】** ⑥7億円（新規）
民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキリングや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進


- **とうきょう すくわくプログラム推進事業（乳幼児「子育て」応援プログラム推進事業）**
【子供】⑥26億円（⑤1億円）
各園の環境や強みを活かしながら、「光」「音」「植物」など各園が選択するテーマに沿って、乳幼児の興味・関心に応じた探究活動を実践し、非認知能力の向上など、幼児教育・保育の充実を図る幼稚園・保育所等を支援

とうきょう すくわくプログラム



すくすく


すべての乳幼児の「伸びる・育つ（すくすく）」と
「好奇心・探究心（わくわく）」を応援する幼保共通のプログラム



わくわく

令和5年度


- ・連携自治体（4自治体）においてβ版プログラムを実践
- ・完成版プログラムを策定（事例集化）



令和6年度

取組園の拡大

- 新** すくわくプログラムを実践する園に対し、**プログラム実践経費の補助**（補助率：10/10）及び研修等による支援を実施
- 新** 都内全域展開に向け、**幼児教育・保育の充実のための気運醸成**



- **多様な他者との関わりの機会の創出【福祉】** ⑥46億円（⑤24億円）
他者との関わりの中で、非認知能力の向上など子供の健やかな成長が図られるよう、保護者の就労等の有無に関わらず、保育所等で児童を定期的に預かる仕組みの創出等を実施

- **学童クラブ育成支援体制強化事業【福祉】** ⑥8億円（⑤0.7億円）
設備運営基準に規定する職員体制に加え、運営事務等を行う職員の配置経費支援について、国の補助基準額に上乗せ補助等を実施

- **学童クラブ昼食提供支援事業【福祉】** ⑥包括補助
昼食の発注業務や集金業務に対する負担軽減のため、学童クラブにおいて昼食提供を実施する区市町村に対し、昼食提供に必要な経費の補助を実施

新 ▶ **認証学童クラブ制度の創設に向けた取組【福祉】** ⑥1億円（新規）
都独自の新たな運営基準による認証制度等の創設に向けた調査研究等を行うとともに、調査研究テーマに準じた先行実施を行う区市町村に対し必要な経費を補助

新 ▶ **少子化の要因分析・対策の効果検証【子供】** ⑥0.9億円（新規）
幅広い対策の充実につなげていくため、ニーズや課題を継続的に把握・分析し施策に反映するとともに、長期的な視点に立って政策効果を検証

など

2 未来を切り拓く人材の育成 ⑥2,927億円（⑤2,497億円）

■ 世界で活躍できる人材の育成 ⑥180億円（⑤149億円）

▶ **TOKYO GLOBAL GATEWAY【教育】** ⑥5億円（⑤5億円）
体験型英語学習施設の運営を支援するとともに、海外留学で必要となる場面を疑似体験できる1泊2日の宿泊プログラム（規模：⑤120人→⑥360人）等を実施

新
都民 ▶ **英語でインターンシップ体験【教育】** ⑥0.4億円（新規）
英語を実践的に活用する機会や、キャリアプランについて考える契機として、都立高校生が英語を活用する職場でインターンシップを体験（規模：60人）

事業内容



新 ▶ **国際教育施策の成果検証【教育】** ⑥9億円（新規）
生徒及び教員の意識等の実態を把握するとともに、都立高校（対象：100校）の生徒の英語力を測定し、グローバル人材育成に向けた教育施策の検証・改善を推進

▶ **東京都中学校英語スピーキングテスト事業【教育】** ⑥43億円（⑤35億円）
中学校3年間を通したスピーキング力育成のため、都内公立中学校の全生徒を対象にスピーキングテストを実施し、英語4技能（聞く・話す・読む・書く）育成に向けた英語の「話すこと」の指導を充実

新 ▶ **教員の英語力向上【教育】** ⑥8百万円（新規）
都内公立学校の英語担当教員を対象に、教員が英語の資格・検定試験を受験した際の経費を補助

▶ **TOKYO ENGLISH CHANNEL【教育】** ⑥2億円（⑤1億円）
オンラインとオンサイトイベントを組み合わせ開催し、バーチャル留学や高校生国際会議などを実施

新 ▶ **都立学校の国際交流プログラム【教育】** **⑥ 9億円（新規）**
海外に生徒を派遣し、現地特有の体験を通じてグローバルに活躍できる人材を育成

事業内容

事 項	主な派遣先	規模 270名
①ダイバーシティ・オリバラシティコース	エジプト、 トルコ、 マレーシア、 フランスなど	150名
②イノベーションコース	アメリカ（ニューヨーク）	24名
③スペシャリストコース	アラブ首長国連邦、 フィンランド、 イギリスなど	72名
④ライフコース	・ 欧州	24名



▶ 世界を視野に、新しい時代を切り拓くグローバル人材を育成

▶ **私立高等学校海外留学推進補助【生文ス】** **⑥ 7億円（⑤ 6億円）**
都内の私立高等学校に在学している生徒が学校推薦を受けて、学校が責任を持つ海外留学プログラムに参加する際、保護者が学校等へ支払う参加費用の一部を助成

事業内容

◆ **海外留学に関する補助**

[対象経費] 留学プログラム参加費等

[補 助 額] 基準額 3か月：55万円
6か月：80万円
1年間：155万円

より多くの学生が留学できるよう、
1校当たりの上限額を引き上げ
(⑤660万円→⑥800万円)



など

新 ▶ **東京都立大学の国際化推進に向けた取組【総務】** **⑥ 6億円（新規）**
東京都立大学において国際化を推進するため、学生や教員の国際交流を促進するとともに、教育環境の整備や国際化の基盤強化に向けた取組を実施

事業内容

対象	学部生	大学院生	教員・研究者	ポストドクター※
支援メニュー	海外留学の促進	国際副専攻創設	外国人教員の採用	活躍の場の提供
	留学生の受入強化	博士人材確保	研究派遣・受入強化	
国際センター強化				

※大学院の博士課程修了後、大学や研究機関で任期付きの職に就く研究員



▶ 海外留学への挑戦や外国人と共に学ぶことで、世界で活躍する学生を育成



など

■ 子供を伸ばす教育の推進

⑥2,747億円（⑤2,348億円）

デジタルを活用した教育

新 ▶ 都立学校における生成A Iの活用【教育】 ⑥2億円（新規）

都立学校生徒が授業等で生成A Iを効果的に活用できる環境整備に向け、安全な専用領域を構築するとともに、研究校における取組成果を普及



新 ▶ デジタルを活用したこれからの学び【教育】 ⑥0.9億円（新規）

個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、デジタル活用を前提としたこれからの授業の在り方を研究するとともに、普及・啓発を進め、教員の授業力を向上

新 ▶ 都内公立小中学校における一人1台端末の更新【教育】 ⑥61億円（新規）

国の補助スキームに基づき、都内公立小中学校における一人1台端末について、耐用年数等を踏まえ、端末を計画的に更新

▶ 島しょ地域における教育DX推進事業【教育】 ⑥2億円（⑤4億円）

島しょ地域の小・中学校で運用を開始する統合型校務支援システムや教育データを利活用しながら、デジタル化を進め、教育の質を向上

都立学校の社会的実践力の育成等

新 ▶ 工科高校における実践的なスキルの習得支援【教育】 ⑥7億円（新規）

工科高校の魅力向上させ、次代を担うものづくり人材を育成するため、ものづくりのスペシャリスト育成に向けた支援（資格取得支援）やデジタルスキル、ライティングスキル、グローバルスキルの習得支援を実施

▶ 企業と連携したアントレプレナーシップ教育の推進【教育】 ⑥4億円（⑤2億円）

学習指導要領にある「主体的・対話的で深い学び」等の考え方にに基づき、生徒の「チャレンジ精神」、「主体性」、「創造性」などの資質能力を、関係機関等と連携して育成

新

➤ **都立高校等における出張販売等の導入の促進【教育】** ⑥4百万円（新規）

都民

都立高校等において、民間事業者等による飲食物の出張販売等の導入を促進

教員の働き方改革等による体制の強化



➤ **デジタル技術を活用した戦略的な採用広報【教育】** ⑥1億円（⑤1億円）

教員確保に向け、効果的・効率的に教職の魅力を発信するため、デジタル技術を活用して戦略的にPR活動を実施

➤ **教育実習生の受入環境整備【教育】** ⑥0.2億円（⑤0.2億円）

教育実習生の教員志望意欲の維持向上を図るため、サポート人材の配置や端末購入等に係る経費を支援

など

コラム 「チルドレンファーストの社会」実現に向けた施策の強化

- ・今日の子育て環境の下において、子育て世帯は将来への不安など様々な悩みを抱えています。
- ・高等学校等の授業料実質無償化や学校給食費の負担軽減に、都として先行して大胆に踏み出すなど、シームレスな対策をスピード感を持って展開することで、子育て世帯を全力でサポートし、自己実現を叶えられる東京を創り上げます。

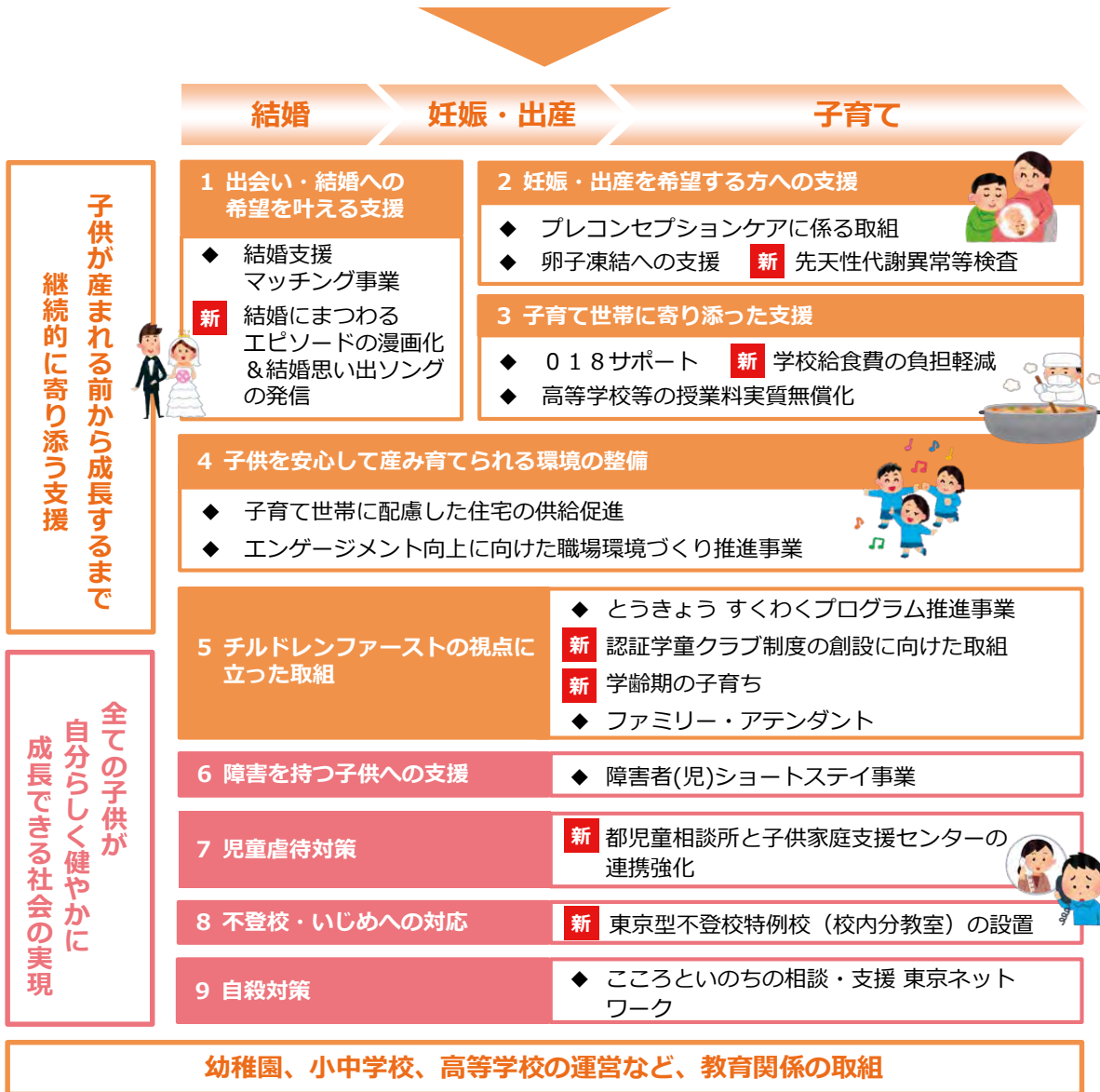
令和5年度 約1.6兆円



更なる
少子化対策・子供政策の推進
約1.8兆円を計上

これまでの取組

- ・不妊治療費助成
- ・018サポート
- ・第二子以降の保育料無償化
- ・保育の待機児童対策
- ・医療的ケア児への支援
- など



Ⅲ イノベーションを巻き起こす金融・経済都市

スマートシティ

スタートアップの挑戦や中小企業の経営力強化に向けた変革を後押しすることでイノベーションを創出し、東京の産業競争力を高めていきます。

1 世界経済を牽引する都市の実現

⑥247億円（⑤153億円）

■ スタートアップ戦略の加速化

⑥192億円（⑤100億円）

▶ Tokyo Innovation Baseの運営【スタ・国際】

⑥24億円（⑤26億円）

世界中のイノベーションの結節点となることを目指し、国内外からスタートアップや支援者が集い交流する一大拠点を構築・運営

事業内容

[令和6年度の取組]

スタートアップ支援に関わる様々なプレイヤーと協働して、イベントやプログラムを運営

<イベント・プログラム例>

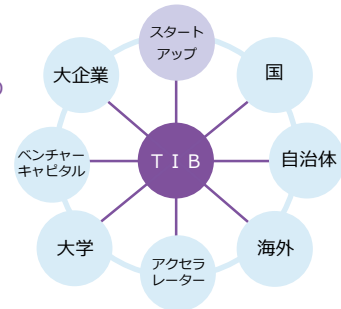
ソフト系

- スタートアップ支援者とスタートアップとの出会いを創出

ハード系

- 技術等の実証の場を整備
 - ・ローカル5G環境を活用した製品の実証フィールド
 - ・3Dプリンティング等のデジタル技術によるプロトタイプ製作支援

世界中のイノベーションの
“結節点”へ



新

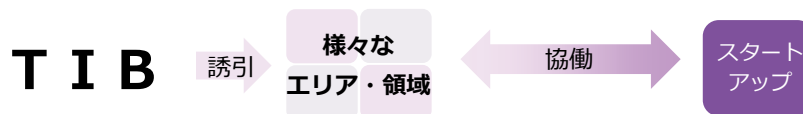
▶ T I Bを結節点としたイノベーションネットワークの構築【スタ・国際】

⑥7億円（新規）

都内全域でスタートアップとの協働によるイノベーションを巻き起こす枠組み・取組を構築・実践することを支援

事業内容

- ・T I Bで生まれたイノベーションの芽を、様々なエリア・領域で芽吹かせ、東京全域でスタートアップによるイノベーションの創出と、スタートアップの成長の土台を築き上げる



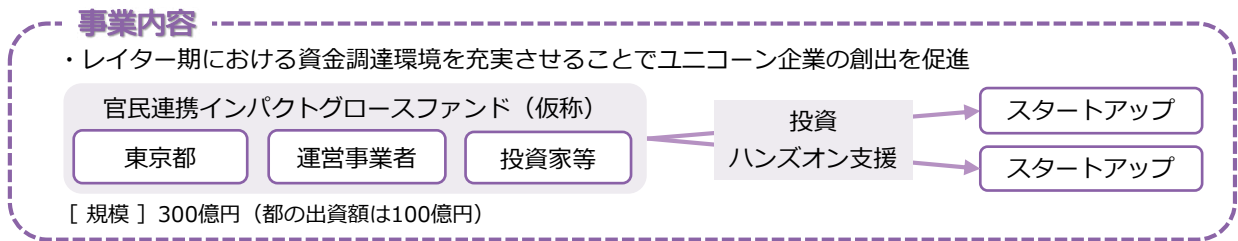
※ グローバル、ディープテックなど複数のテーマによるプロジェクトを展開

新 ▶ **グローバル交流活性化事業【スタ・国際】** ⑥1億円（新規）
グローバルな交流を生み出すため、英語等を用いたイベント等の開催・運営を行う取組に対して、成果に連動したサポートを実施

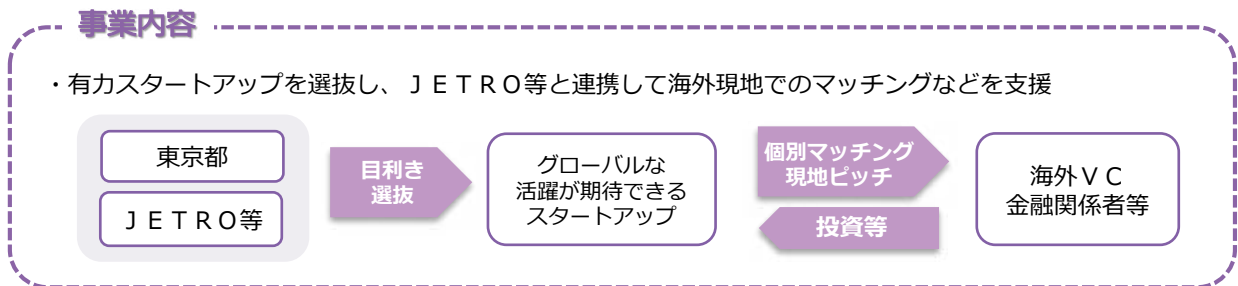
新 ▶ **アントレプレナーシップ育成プログラム推進事業【スタ・国際】** ⑥0.8億円（新規）
若者たちのチャレンジを後押しするサポーターの「人材バンク」を設置し学校現場等に講師を派遣するとともに、民間企業等とも連携し社会全体で挑戦者を応援する気運を盛り上げ

新
大学 ▶ **東京の未来を拓く起業家教育循環システム【スタ・国際】** ⑥0.3億円（新規）
東京の未来を切り拓く起業家人材を育てる起業家教育の効果的な実施に向け、海外機関のプログラムを参考に、オリジナル教材の作成、講師養成研修の体系化などを行うため、大学との協定により研究調査を実施

新 ▶ **官民連携インパクトグロースファンド（仮称）【スタ・国際】** ⑥100億円（新規）
社会課題解決に挑戦するインパクトスタートアップのレイター期*の資金調達を支援するファンドを組成
* 一定の量産化などを経て、安定的に収益を上げている段階



新 ▶ **海外VC等ネットワーキング事業【スタ・国際】** ⑥1億円（新規）
有力スタートアップを海外現地へ派遣し、海外金融関係者と引き合わせるなどを通じ、海外ベンチャーキャピタル等からの投資を促進



新 ▶ **CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業【産労】** ⑥6億円（新規）
CVC*と中小企業・スタートアップとのマッチングを行うとともに、投資に結びつけるための取組を支援することで、CVC活動を活性化

* コーポレートベンチャーキャピタル（自社の事業内容と関連性のある企業に投資し、本業との相乗効果を得ることを目的に出資や支援を行う活動組織）

- **大学発スタートアップ創出支援事業【スタ・国際】** **⑥11億円（⑤3億円）**
 学内の優れたシーズの事業化に向けた大学等の各種取組を促進するとともに、学内の体制整備をサポート
- **キングサーモンプロジェクト【スタ・国際】** **⑥9億円（⑤4億円）**
 グローバルスタートアップのロールモデルとなるような企業（キングサーモン企業）の輩出を目指し、都内行政現場と協働した社会課題の解決や海外展開支援を実施。令和6年度は海外都市にもフィールドを広げ、スタートアップの更なる成長を促進
- **行政課題解決型スタートアップ支援事業【産労】** **⑥8億円（⑤5億円）**
 行政とスタートアップの交流拠点を西新宿で運営し、行政課題を持つ行政機関と、その解決策を持つスタートアップをつなげることで、都内区市町村の行政課題を含む都政課題を解決
- **連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム事業【産労】** **⑥3億円（⑤1億円）**
 自治体や企業等が抱える社会課題に関するニーズとスタートアップとを結びつけるプラットフォームを運営・活性化することにより、事業連携を促進
- 新** ➤ **公共調達参入促進・自治体連携事業【スタ・国際】** **⑥1億円（新規）**
 政策目的随意契約*に係るスタートアップの認定情報等を自治体間で相互に活用できる仕組みを構築することで、スタートアップの公共調達への参入を促進
 * 新製品の生産者等から、競争入札によらず製品・サービスを調達する仕組み

など

■ 国際金融都市・東京の実現

⑥55億円（⑤53億円）

- **拠点設立補助金【スタ・国際】** **⑥0.6億円（⑤0.3億円）**
 アジアヘッドクォーター特区内への拠点設立に要する経費の助成について、支援対象企業を拡充して実施
 （補助率：1/2、限度額：750万円）
- **G X関連企業誘致促進補助金【スタ・国際】** **⑥6億円（⑤3億円）**
 G X関連で優れた技術を持つ外国企業の都内誘致に向けた支援について、令和6年度からは、支援対象にフィンテック企業を追加して実施（規模：7社）
- 新** ➤ **インターナショナルスクール誘致・拡充に向けた支援スキーム等検討事業【スタ・国際】** **⑥0.5億円（新規）**
 金融系外国企業の誘致を推進するに当たって、高度外国人材が働きやすい・住みやすい環境を整備するため、都内インターナショナルスクールの誘致・拡充に向け、調査やケーススタディを通じた課題把握と課題を踏まえた支援スキームの検討等を実施

新 ▶ **AI自動翻訳システム利用促進事業【スタ・国際】** **⑥0.2億円（新規）**

海外から日本の企業活動を“見える化”する英文情報開示の拡大に向け、金融庁等が開発した高度AI翻訳システム（金融専用モデル）の活用を推進するため、連携してAI翻訳の精度向上を図るとともに、活用の気運を高めることで、投資の呼び込みとグローバル展開を推進

新 ▶ **資産運用業の高度化促進事業【スタ・国際】** **⑥0.2億円（新規）**

将来の投資運用業者となるファンドマネージャー等の育成を支援し、国内の資産運用業の創業者数の増加・高度化を推進

新 ▶ **フィンテック企業に対する海外進出支援事業【スタ・国際】** **⑥0.9億円（新規）**

フィンテックサービスは各国の金融法制に準拠するよう事業スキームを検討する必要があり、海外進出の実現可能性の確認に対する負担が大きいいため、海外展開を希望するフィンテック企業を支援し、更なる成長を後押し

▶ **金融プロモーション事業費補助金【スタ・国際】** **⑥0.5億円（⑤0.2億円）**

東京で開催予定の大規模な国際会議（APECビジネス諮問委員会）等を活用し、一般社団法人東京国際金融機構（略称：FinCity.Tokyo）によるネットワーキングイベントを開催

▶ **SDGs債発行支援事業【スタ・国際】** **⑥0.4億円（⑤0.4億円）**

グリーンボンド、ソーシャルボンド、トランジションボンドの発行に係る外部評価費用の補助について、支援対象にブルーボンド、個人向けSDGs債を拡充

など

2 中小企業・地域産業の活性化

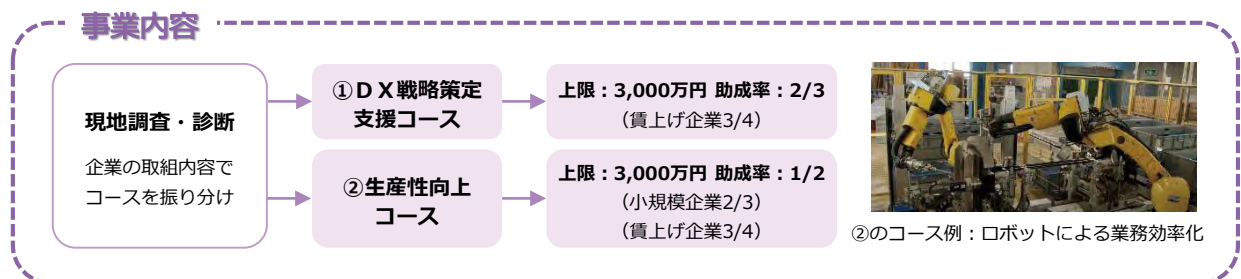
⑥4,766億円（⑤4,277億円）

■ 中小企業支援による経済の活性化

⑥4,434億円（⑤3,992億円）

新 ▶ **DX推進支援事業【産労】** **⑥26億円（新規）**

都内中小企業がデジタル技術を用いて企業変革や生産性向上を図ることで、継続的に成長・発展していけるよう、中小企業によるDXを推進する取組を支援

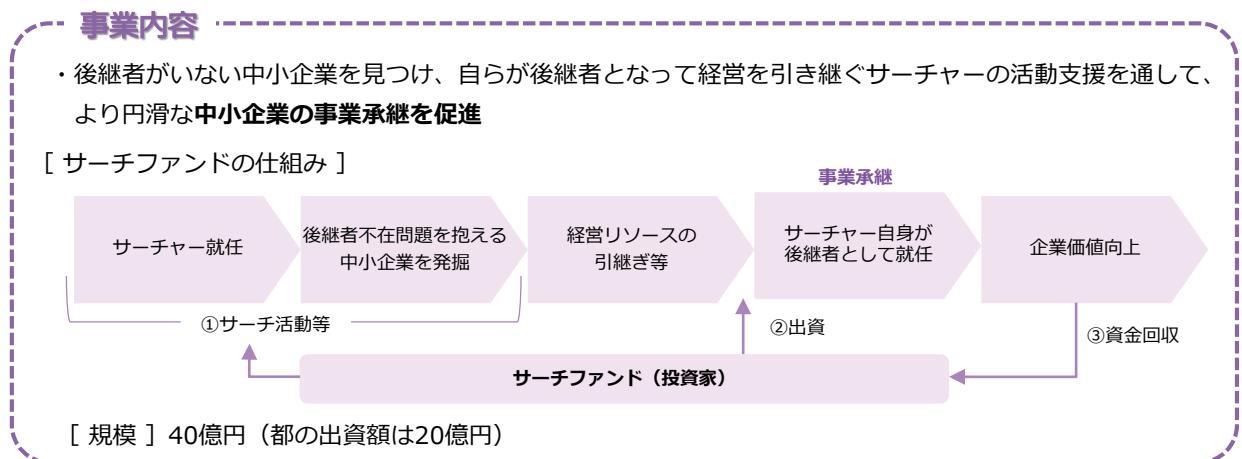


- 新** ▶ **中小企業の従業員処遇改善応援事業【産労】** ⑥9百万円（新規）
中小企業における従業員の処遇改善のため、賃上げの取組や賃金制度の整備・見直し等を支援

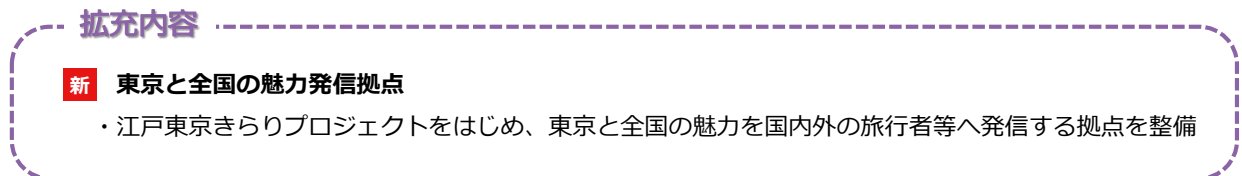
- ▶ **事業承継・再生支援事業【産労】** ⑥7億円（⑤6億円）
事業承継、事業再生の問題を抱える中小企業の円滑な事業承継等に向けて、普及啓発、巡回相談、承継・改善計画の策定・実行を支援



- 新** ▶ **サーチファンドを活用した中小企業の事業承継支援【産労】** ⑥20億円（新規）
サーチファンドへの出資を通じて、後継者不在に悩む中小企業の事業承継を支援し、円滑な中小企業の事業承継を促進



- ▶ **江戸東京きらりプロジェクト【産労】** ⑥6億円（⑤4億円）
東京の宝物の技術を次代に継承させるため、東京の宝物を発掘し、付加価値を付けて世界に発信するとともに、東京の魅力を更に高め、外国人観光客を誘致



- 新** ▶ **伝統工芸品産業経営課題解決支援事業【産労】** ⑥0.7億円（新規）
個々の事業者や産地組合等の経営課題の解決に向けた専門家派遣や、業界の重要な課題である後継者確保のためのインターンシップなどを実施

- 新** ▶ **新たな事業環境に即応した経営展開サポート事業【産労】** **⑥53億円（新規）**
 原材料の価格高騰やエネルギー需給の逼迫、人材不足など、企業経営を取り巻く環境が厳しい中、創意工夫により既存事業を深化・発展する中小企業に対して助成金支援や専門家派遣を実施
 - 新** ▶ **5Gによる製造工場のDX・GX推進事業【産労】** **⑥6億円（新規）**
 生産現場である自社工場へローカル5Gを導入し、製造工程の自動化や、遠隔操作・指導等を実施することに加え、その通信環境を再エネ・省エネ対策へつなげる取組を実施する中小企業を支援
 - 新** ▶ **TOKYO特定技能Jobマッチング支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**
 特定技能分野での就労を希望する外国人とのマッチング支援や受入準備に係るコンサルティングを行い、中小企業の外国人材確保を促進
 - 新** ▶ **ものづくり等産業人材育成支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**
 職業能力開発センターの訓練を通じて入社後の従業員等の技能習得を図る中小企業に対して、奨励金を支給し、ものづくり人材等の育成を推進
 - 新** ▶ **奨学金返還支援企業とのマッチング促進事業【産労】** **⑥0.6億円（新規）**
 国の「奨学金返還支援（代理返還）制度」を利用し、働き手の経済的サポートに取り組む中小企業等と、奨学金の返還を抱える求職者とのマッチングイベントを実施
 - ▶ **中小企業人材確保のための奨学金返還支援事業【産労】** **⑥0.8億円（⑤1億円）**
 奨学金を利用している大学生等が技術者などの採用が容易でない業界に就職した場合、就職後3年間、奨学金返還費用相当額の一部を助成することで、中小企業の人材確保を支援
 - ▶ **中小企業制度融資等【産労】** **⑥2,689億円（⑤2,607億円）**
 信用補完制度のもと、中小企業の金融円滑化のための各種融資メニューに、令和6年度は女性活躍推進やスタートアップ支援等の新規メニューを設けるとともに、金融機関への預託を通じ、中小企業の資金使途に応じて低利な資金を供給し、融資に係る信用保証料について補助を実施（令和6年度融資目標額：2兆円）
- など

■ **商店街の振興**

⑥51億円（⑤51億円）

- ▶ **若手・女性リーダー応援プログラム【産労】** **⑥4億円（⑤4億円）**
 商店街で開業を希望する若手・女性に、店舗改装等の経費を支援するとともに、チャレンジショップでの商品販売機会を提供。また、創業間もない店舗の経営を継続し、商店街の活性化への貢献を更に後押しするための助成金を拡充
- ▶ **東京都スマート商店街推進事業【産労】** **⑥5億円（⑤4億円）**
 キャッシュレス化の推進やアプリ開発などのデジタル化に取り組む商店街に対し、コーディネーターの派遣や必要な機器の購入などに係る経費の助成内容を拡充

など

■ 2024年問題への対応

⑥72億円（⑤56億円）

2024年問題への対応の全体像

- ・時間外勤務労働の上限規制の適用が猶予されていた自動車運送業、建設業、医師等についても、2024年4月から時間外勤務労働の上限規制が始まることで、以下のような影響が懸念

主な業種	影響
自動車運送業	輸送力不足に伴うコストへの影響
建設業	企業の設備投資やまちづくりへの影響
医師	地域医療体制や医療の質の確保への影響

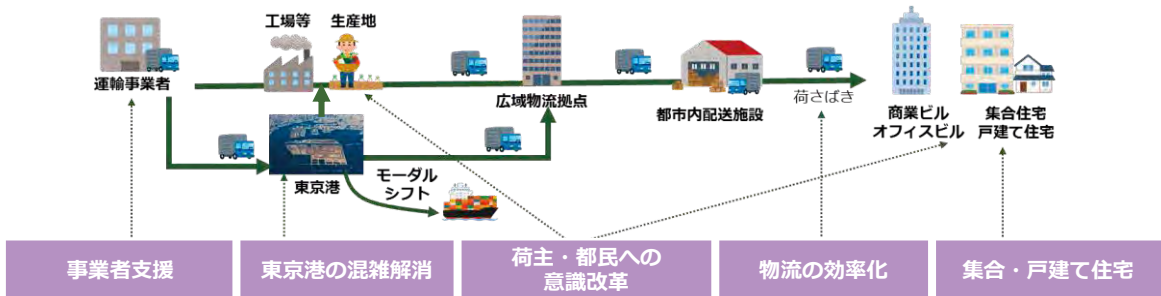


- ・時間外勤務労働時間上限規制が4月から開始されることから、**施策の一部を令和5年度中から開始**

2024年問題対応総事業費：109億円（5年度最終補正予算：37億円 6年度予算：72億円）

施策展開の視点

※下の図は運輸事業者の場合



事業展開の視点	事業内容	
事業者支援	(自動車運送業・建設業)	
	業界別人材確保強化緊急支援事業	働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業
	設備投資緊急支援事業	人材確保・就職促進緊急対策事業
	デジタル技術活用推進緊急支援事業	デジタルツール導入促進緊急支援事業
	(医師)	
	病院勤務者勤務環境改善事業	医療勤務環境改善支援センター事業
地域医療勤務環境改善体制整備事業	勤務環境改善医師派遣等推進事業	
東京港の混雑解消	コンテナターミナル予約制推進に向けた取組	港湾DX加速化補助金
	コンテナターミナル混雑傾向の分析・公表	モーダルシフト推進事業調査等
	物流効率化・物流機能強化事業	東京港の物流効率化推進緊急対策
荷主・都民への意識改革	事業者や都民に対する積極的な広報展開	物流効率化に向けたPRコンテンツの作成
物流の効率化	貨物車駐車スペース提供事業	
集合・戸建て住宅	再配達削減に向けた啓発活動支援事業	

※ : 6年度予算に計上した事業(5年度最終補正予算にも計上がある事業を含む) : 5年度最終補正予算に計上した事業

事業者支援（自動車運送業・建設業）

- **働き方改革パワーアップ応援緊急対策事業【産労】** ⑥4億円（⑤補正計上）
企業が自社の課題を把握し、主体的に働き方改革に取り組めるよう、巡回相談や相談窓口の設置、知識やノウハウ等の提供、従業員サーベイに基づく専門家派遣を実施
- **人材確保・就職促進緊急対策事業【産労】** ⑥0.7億円（⑤補正計上）
建設業や運輸業の企業への人材シフトを強化するため、求職者と企業とのマッチングイベントを実施

東京港の混雑解消

- **コンテナターミナル予約制推進に向けた取組【港湾】** ⑥3億円（⑤3億円）
トラック事業者がコンテナ搬出入の時間を事前予約する仕組みを導入するため、実施ターミナルを拡充するとともにターミナル事業者をハンズオンで支援
- **港湾DX加速化補助金【港湾】** ⑥2億円（⑤7億円）
予約情報の活用や遠隔操作荷役機械との情報連携に取り組むターミナル事業者に支援し、競争力のあるコンテナターミナル構築を推進
- 新** ➤ **コンテナターミナル混雑傾向の分析・公表【港湾】** ⑥0.3億円（新規）
東京港におけるリアルタイムの待機時間の公表に加え、混雑傾向を分析・公表することで、混雑する時間帯を避けた利用を促す取組を実施
- 新** ➤ **モーダルシフト推進事業調査等【港湾】** ⑥0.3億円（新規）
東京港の輸出入貨物の国内輸送動向等を調査し、トラック輸送から内航船や鉄道へのモーダルシフトを一層推進
- **物流効率化・物流機能強化事業【港湾】** ⑥3億円（⑤2億円）
内航フィーダー、コンテナ輸送用はしけ、鉄道輸送に対する補助を実施するとともに、新たに内貿ふ頭と外貿ふ頭間のコンテナや、鉄道混載貨物による輸送にも補助を拡充
- **東京港の物流効率化推進緊急対策【港湾】** ⑥0.2億円（⑤補正計上）
コンテナ搬出入時間の変更に向けた物流サイクルの見直しを推進するなど、コンテナターミナルのゲート前の混雑解消に向けた緊急対策を実施

荷主・都民への意識改革

- **物流の効率化に向けた事業者や都民に対する積極的な広報展開【都整】** ⑥0.6億円（⑤補正計上）
再配達削減に向けて、消費者に行動変容を促すため、物流効率化にかかる広報（ロゴ、動画、Web広告、SNS発信等）や、意識醸成イベントなどを実施するとともに効果検証を実施
- **物流効率化に向けたPRコンテンツの作成【港湾】** ⑥0.4億円（⑤補正計上）
東京港を利用する荷主等に対して、物流サイクルの見直しやモーダルシフトを促進するための広報を実施

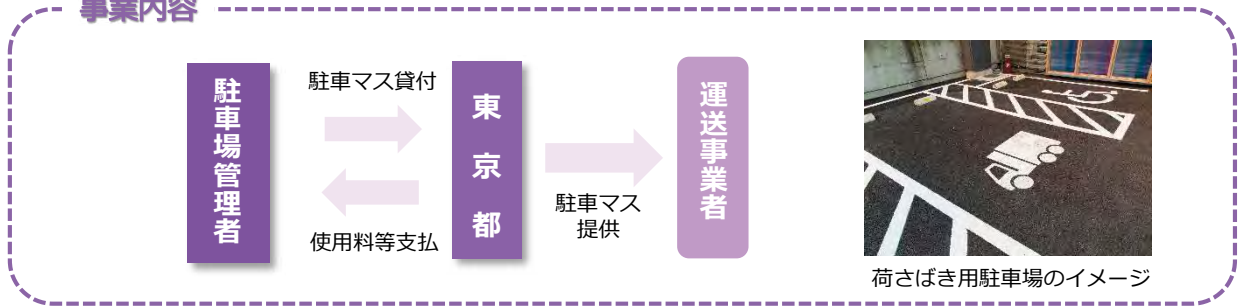
物流の効率化

▶ 貨物車駐車スペース提供事業【都整】

⑥0.6億円（⑤補正計上）

荷さばき可能な路外駐車を都が確保し、運送事業者に提供

事業内容



集合・戸建て住宅

再配達削減の取組

◆ 再配達削減に向けた啓発活動支援事業【都整】 ⑥0.3億円（⑤補正計上）

宅配事業者が行う再配達削減に向けたキャンペーン活動において、消費者への啓発を促すツールとして置き配バッグの配布を行う事業等を支援



また、区市町村との連携による環境政策加速化事業において、「宅配ボックスの設置」を補助対象とし、先進的に取り組む区市町村を支援することで、物流部門のCO₂削減につながる再配達削減の取組を後押し

事業者支援（医師）

▶ 病院勤務者勤務環境改善事業【保医】

⑥3億円（⑤3億円）

病院勤務医及び看護職員の勤務環境を改善し、離職防止と定着を図るとともに、出産や育児などにより職場を離れた医師等の復職に向けた支援を実施

▶ 地域医療勤務環境改善体制整備事業【保医】

⑥7億円（⑤2億円）

医師の働き方改革を推進するため、勤務医の労働時間が長時間に及ぶ、救急医療等地域医療で特別な役割や医師の教育研修を担う医療機関に対し、勤務環境改善に向けた体制整備を支援

▶ 医療勤務環境改善支援センター事業【保医】

⑥0.1億円（⑤0.2億円）

働きやすい環境整備に向けた医療機関の主体的な取組を支援するため、東京都医療勤務環境改善支援センターを設置

新

▶ 勤務環境改善医師派遣等推進事業【保医】

⑥8億円（新規）

長時間労働医療機関への医師派遣を行う医療機関等に対する支援を実施

など

■ 農林水産業の振興

⑥209億円（⑤179億円）

- 新** ▶ **新規就農者初期投資支援事業【産労】** ⑥0.7億円（新規）
 営農開始時に要する機械導入や施設整備に加え、農産物の販路拡大を支援することで、新規就農者の早期経営安定化を実現
- 新** ▶ **農地長期貸借促進奨励事業【産労】** ⑥0.3億円（新規）
 一定期間以上の長期間の賃借権等の設定を行う農地所有者に対して奨励金を交付し、農業の担い手を育成し、農地保全及び有効利用を推進
- 新** ▶ **女性が輝く東京農業特別支援事業【産労】** ⑥0.2億円（新規）
 女性農業者の経営への参画に向けて、ノウハウ等を提供するセミナーを開催し、女性の農業経営者を育成することで、女性の活躍を促進
- 新** ▶ **東京産農産物の普及促進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
 都心部に東京産農産物のPR拠点を期間限定で設け、旬の農産物の特徴や身近で購入できる場所等の情報を提供し、認知度向上や消費拡大を推進
- 新** ▶ **東京の農林水産業魅力発信プロジェクト【産労】** ⑥0.2億円（新規）
 農林水産業の活性化と担い手確保を図るため、農林水産業の若手リーダーが、都主催イベントや就業体験キャンペーン等の場で東京の農林水産業の魅力をPRするとともに、その活動をインフルエンサーを活用してSNS等で広く効果的に発信
- 新** ▶ **東京産農産物の学校給食活用促進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
 学校給食に東京産食材を活用する取組の支援等を推進するとともに、農業者の学校給食への出荷用機械の導入を支援
- 新** ▶ **有機質肥料利用促進事業【産労】** ⑥1億円（新規）
 堆肥や緑肥等の利用促進を図るため、その購入や作業負担の軽減に資する機械導入を支援し、化学肥料価格の変動を受けにくい農業経営を実現

東京型スマート農業の推進

東京型スマート農業プロジェクトによる研究開発

東京フューチャーアグリシステムの 品目拡大 	直売所を主体にした 経営管理システム開発 	果樹根域制限栽培における 環境制御システムの開発 	遠隔農業作業支援 
---	--	---	---

▶ これまでに得られた成果を普及・実装へ

- 新** **東京型スマート農業の新展開【産労】** ⑥3億円（新規）
 ・東京型スマート農業技術の更なる試験研究を推進し、実装化に向けた各種技術開発を促進
- 新** **東京型スマート農業実装化促進事業【産労】** ⑥0.6億円（新規）
 ・専門家との連携によりデジタル技術等を用いた施設整備や農業用機械導入を支援し、省力化や収益性の高い東京型スマート農業の取組を推進

持続可能な森林循環の確立

森林整備や事業者
支援を通じた
伐採・搬出量の拡大

◆ **森林循環に資する花粉発生源対策（主伐等）【産労】** ⑥19億円（⑤14億円）

・主伐の実施により、花粉の少ないスギ等に更新し、森林循環を促すとともに花粉飛散量の削減及び多摩産材の供給を促進

原木市場の強化や取引
方法の工夫等を通じた
流通量の拡大

◆ **多摩産材の供給体制整備事業【産労】** ⑥2億円（⑤2億円）

・多摩産材を扱う製材事業者への支援や原木市場の機能向上等を通じて、多摩産材の安定供給に向けた体制整備を促進

公共利用や民間利用の
促進を通じた
多摩産材利用事例の拡大

◆ **多摩産材の公共利用の促進【産労】** ⑥4億円（⑤5億円）

・多摩産材を活用した公共施設におけるモデル的な施設整備や什器等の導入を支援することで、多摩産材の利用を促進

情報発信等を通じた
都民認知度の向上

◆ **多摩産材の情報発信拠点（TOKYO MOKUNAVI）の運営【産労】**

⑥2億円（⑤1億円）

・多摩産材に関する相談窓口や製品の展示機能を備えたTOKYO MOKUNAVIにおいて、木材製品の購入や住宅のリフォームを検討する消費者に向けて広く情報を発信



など

新 ▶ **新たな手法を活用した保安林整備事業【産労】** ⑥2億円（新規）

林道等からアプローチが困難であった遠隔地の保安林を伐採し、ヘリコプターにより搬出することで、適切な森林整備や花粉症対策を推進

新 ▶ **スマート立木計測システム導入事業【産労】** ⑥0.1億円（新規）

伐採時の立木調査に最新のレーザー計測技術を活用し、計測業務を省力化するとともに、正確な情報を取得することで、伐採作業を効率化

▶ **種苗確保等【産労】** ⑥0.2億円（⑤0.1億円）

優良な種苗の供給確保のため採種園等の維持管理を行うとともに、無花粉スギ等の苗木生産や設備に対する補助を実施

新 ▶ **移動生態の解明に基づく資源管理型漁業の推進【産労】** ⑥0.2億円（新規）

移動生態研究に強みを持つ大学と連携し、資源管理施策に必要となる都主要魚種の移動生態を把握し、精度の高い資源評価につなげる取組を推進

▶ **東京の漁業人材確保・育成事業【産労】** ⑥0.9億円（⑤0.7億円）

東京漁業就業支援センターを運営し、担い手ごとのキャリアに応じたステップアップ研修の実施等により、漁業者確保や技術力向上を推進

新 ▶ **東京産水産物生産・流通促進事業【産労】** ⑥0.2億円（新規）

新たなニーズに合わせた水産加工品の商品開発や販路開拓、食の安全安心の確保などを支援

新 ▶ **TOKYO魚食促進事業【産労】** ⑥0.2億円（新規）

小中学生向けの出前授業や子育て世代等の消費者を対象とした調理講習会などを開催し、東京産水産物への理解と消費を促進

など

IV 多彩な魅力にあふれ、世界から選ばれる都市

スマートシティ

100年後に胸を張って継承できる都市を実現するため、東京グリーンビズを強力に押し進め、魅力と活力にあふれた都市を築き上げていくとともに、多様な魅力を武器に、東京のプレゼンスの向上に向けた取組を展開していきます。

東京グリーンビズの強力な推進

緑を取り巻く状況の変化

- ・これまで「緑溢れる東京プロジェクト」に基づき、公園整備、緑地保全、開発等における緑創出など、緑の量的な底上げと質の向上を図り、緑を増やす取組を推進
- ・社会環境の変化を踏まえ、「緑」の持つ機能を最大限に発揮させることが必要

東京グリーンビズを始動

- ・100年先を見据え、「東京」の「緑」を、都民をはじめ「様々な主体との協働」により、価値を高め、継承

5年度総事業費 約830億円

↓ + 220億円

6年度総事業費 約1,050億円



■ 6年度の取組の内容

取組を更に加速化させるため、以下の視点を踏まえて、積極的に予算化

- ・持続可能な都市の実現に向け、緑の多様な機能を増進
- ・都民をはじめ様々な主体との連携・協力

「まもる」取組	「育てる」取組	「活かす」取組
<p>新 特別緑地保全地区買取等補助制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度 <p>新 ツリーバンクの創設</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 保全地域の公有地化 	<p>新 東京グリーンビズ・ムーブメントの醸成</p> <p>新 トウキョウ・フローラル・パサージュ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 東京高速道路に係るまちづくり 	<p>新 雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ 花と光のムーブメント <p>新 循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）</p>

1 みどりと生きるまちづくり

⑥779億円（⑤581億円）

地域に根付いた緑を「まもる」取組

・地域に根差した緑を「まもる」区市町村の取組を強力に後押しするとともに、所有者の名前など屋敷林の歴史を残すといった取組を実施

民有地

◆ 緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度【都整】

⑥4億円（⑤4億円）

都市計画公園・緑地の区域以外を対象として、区市町に対する補助を実施し、緑のネットワークの確保や公園不足地域の解消の取組を支援するとともに、屋敷林等の樹林地を買い取る際の支援を強化して、身近な樹林地の保全を推進

特別緑地
保全地区

◆ 特別緑地保全地区買取等補助制度【都整】

⑥20億円（新規）

屋敷林等の身近な樹林地の保全に有効な特別緑地保全地区の指定を促進するため、区市町村に対し、土地の買取・整備の補助を実施

生産緑地
公園

◆ 生産緑地公園補助制度【都整】

⑥20億円（⑤20億円）

急速に減少が見込まれる生産緑地の緑を公園として保全するため、都市計画公園・緑地内における生産緑地等を区市が買取・整備する際に支援を実施

新

▶ ツリーバンクの創設【建設】

⑥0.4億円（新規）

樹木を守りながら都立公園等の整備を円滑に進めるため、「ツリーバンク」の運用を開始

事業内容

・移植が必要な樹木を受入・保管し、新たな整備等で活用する仕組み「ツリーバンク」を創設。移植の際は、必要に応じ、樹木医等の専門家の意見を聴取

・都立公園のバリアフリー化等の機能更新、海上公園の整備、都営住宅の建替え等で活用



豊かな自然を「まもる」取組

◆ 保全地域の公有地化【環境】

⑥20億円（⑤20億円）

「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、保全地域内の土地の公有化を実施（2050年の保全地域の指定目標を累計約860haから約1,000haに引き上げ）

新

◆ 保全地域における自然再生事業【環境】

⑥0.3億円（新規）

老木化した樹木を伐採し、明るい林床を好む希少種が生息する生物多様性豊かな若い樹林に再生させるとともに、伐採後の日常管理をボランティア団体等と連携して実施し、生物多様性を回復

- 新** ▶ **東京グリーンビズ・ムーブメントの醸成【政企】** **⑥ 2億円（新規）**
 東京グリーンビズマップの作成、広報展開、イベント開催等により、東京グリーンビズの継続的なムーブメントを醸成し、都民や企業等との協働で取組を推進

事業内容

- ・緑に親しみを持ってもらえるよう、様々な主体（民間企業等）と連携し、継続的なムーブメントを展開
- 東京グリーンビズマップのイメージ

緑に関するプラットフォームの作成

- ・「東京グリーンビズマップ」を作成し、都HP上で緑に関する情報を一体的に発信
- ・都民が参加できるイベント情報等を掲載し、マップを通して様々な方の参画を促進



都民が緑に親しみを持ってもらえる仕組み

- ・「TOKYOストリートツリー（仮称）」を構築し、街路樹・樹木の情報をマップ上に表示
- ・お気に入りの並木の登録や写真投稿を可能とし、参画を促進
- ・季節ごとの花の鑑賞スポットやグリーンインフラ等の場所を表示



掲載する機能・コンテンツは今後検討

様々な主体との連携

- ・シンポジウムや植樹イベント等を通じ、都民や民間企業とともに気運を醸成

- 新** ▶ **シンボルプロムナード公園 トウキョウ・フローラル・パサージュ【港湾】** **⑥ 2億円（新規）**

シンボルプロムナード公園の緑道公園としての連続性を活かし、大規模かつ一体的な花の名所としての魅力とにぎわいを創出

- ▶ **海の森公園整備・イベントの展開【港湾】** **⑥ 20億円（⑤ 16億円）**

令和6年度末のグランドオープンに向けた工事を実施するとともに、プレオープンイベント等を通じて、都民と海の森のふれあいの場を創出し、認知度を向上

- ▶ **東京高速道路に係るまちづくり【都整】** **⑥ 1億円（⑤ 2億円）**

「東京高速道路（KK線）再生方針」に掲げた将来像の実現に向けた調査を実施するとともに、再生への気運醸成を図るためのイベントを実施

- 新** ▶ **流域対策強化・推進補助事業【都整】** **⑥ 1億円（新規）**
 区市町が行う個人住宅や公共施設へのグリーンインフラを含む雨水流出抑制施設等の設置等に加えて、気運醸成の取組に対して補助を実施するとともに、区市町が提案する先進的取組を支援

- 新** ▶ **雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業【都整】** ⑥0.5億円（新規）
グリーンインフラの導入推進に向けて、都有地等の公共用地において先行実施

事業内容

・自然環境が有する機能を防災に活かす「グリーンインフラ」の設置を推進し機能を検証するため、雨水流出抑制機能に加え多様な機能（猛暑対策など）を持つ施設を対象に、公共用地を実施フィールドとして活用し効果検証



◀ 雨水浸透緑地帯（レインガーデン）

公共空間のレインガーデン整備事例▶
（世田谷区）



- 新** ▶ **立体的緑化の効果に関する評価手法等の調査【都整】** ⑥2億円（新規）
既存の立体緑化事例や工事用の仮囲いに設置した緑化施設において、雨水貯留機能、温熱環境改善効果、歩行者の快適度への影響など、立体的な緑化の効果測定・評価を実施

- ▶ **花と光のムーブメント【建設】** ⑥10億円（⑤9億円）
四季ごとに公園を選定し、大花壇やLEDイルミネーションで演出するとともに、新たに園内施設と連携するなど、公園の個性を発揮した空間演出を実施

- 新** ▶ **循環経済・自然資本等推進ファンド（仮称）【スタ・国際】** ⑥30億円（新規）
循環経済への移行や生物多様性の保全・回復を推進するファンドを組成

事業内容



- 新** ▶ **東京の森活用促進事業【産労】** ⑥0.8億円（新規）
シンポジウムや体験型イベントを開催し、東京の森林・林業について広く都民へPRすることで、東京の森の活用に対する気運を醸成

など

2 便利で快適な東京の実現

⑥3,412億円 (⑤3,270億円)

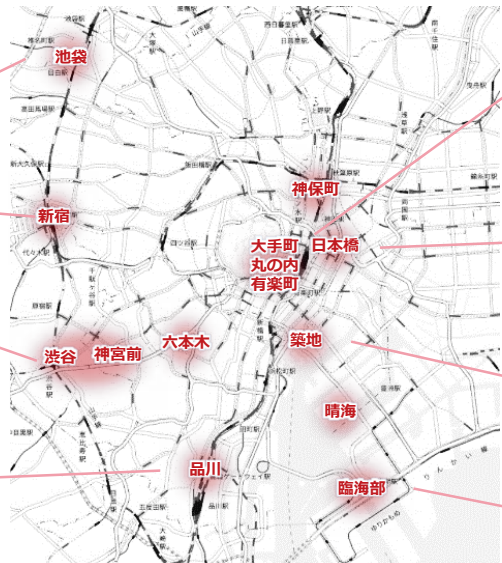
■ 魅力と活力にあふれたまちづくり

⑥321億円 (⑤237億円)

世界から人とモノが集まり、魅力と活力にあふれたまちづくり

◆ 都市づくりを取り巻く環境がコロナ禍等を経て大きく変化中、成熟都市として一段と質の高い成長を遂げるため、ターミナル駅周辺等における拠点形成や都心部から臨海部のまちづくりに加え、「個性」に着目した地域づくりを推進

【主な拠点の将来像】



Map of Tokyo with key nodes highlighted in red and connected to text boxes describing their future images.

- 池袋**
 劇場やホール、サブカルに関する施設の集積等による国際アート・カルチャー都市
- 新宿**
 国内外の人・モノ・情報が集まり、交わる国際交流拠点
- 渋谷**
 ファッションやエンターテイメントなど、先進的な文化の発信拠点
- 品川**
 リニア、羽田など広域アクセスの利便性を生かした国際交流拠点
- 大手町・丸の内・有楽町**
 本社機能やMICEの集積等、国際ビジネスの中核的拠点
 首都の玄関口にふさわしい歴史と風格ある街並み
- 日本橋**
 日本橋川の水辺環境等が生かされた国際的な商業・観光エリア
- 築地**
 都心部と臨海部の結節点として、国際交流により文化を創造・発信する拠点
- 臨海部**
 世界から投資を呼び込むサステナブルな次世代交流拠点

【令和6年度の取組】

リノベーション等による地域の個性を生かした再生まちづくり

- ・ 際立った個性を有する地域において、既存ビルのリノベーションなどにより、魅力的な街並みを形成
- ・ 既存ビルのリノベーションによるまちづくり

既存ストックを生かした拠点づくり

- ・ 地域ごとにコンセプトを定め、所有地等を活用したまちづくりを民間プロジェクトの誘導などにより推進
- ・ 東京高速道路に係るまちづくり
- ・ 神宮前五丁目地区まちづくり
- ・ 都庁周辺に関する都市デザイン
- 新** 水辺に顔を向けたまちづくり

臨海部を都心部へとつなぐ、未来へつなぐまちづくり

- ・ 都心部・臨海地下鉄などの都市基盤整備など、都心部～臨海部が一体となり魅力を向上
- ・ 晴海五丁目西地区整備事業
- ・ 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化

- **既存ビルのリノベーションによるまちづくり【都整】** ⑥0.2億円（⑤0.3億円）
守り・育てるべき特色や個性を持つ地区の中から都がモデルエリアを選定し、既存ビルのリノベーションの促進など今ある建物を生かしたまちづくりの方針策定を行う区への支援等を実施

事業内容

・ 都内には、個々に特色を持つ個性あるエリアが点在

【個性あるエリアのイメージ】

歴史的なまちなみを有するエリア



古書店街

文化・芸術を発信するエリア



©池袋ハロウィンコスプレフェス2023

アニメ産業の集積地

先進的な産業の集積地



ベンチャー企業等の集積地



地元区等と連携し、今ある建物を生かしたまちづくりの方針を策定

【6年度の取組】

3地区をモデルエリアとして、まちづくりの方針案を策定するために必要な調査費の一部を各区に支援（補助率1/2、上限500万円）

地元区等と連携したリノベーションを進めることで、地域の個性・特色を生かしたまちづくりを実現

- **晴海五丁目西地区整備事業【都整】** ⑥13億円（⑤35億円）
東京2020大会のレガシーとなるまちづくりに向けて、都市基盤やマルチモビリティステーションの引継補修工事や住宅棟（タワー）周辺部の残工事等を実施するとともに、晴海エリアの住民等に向けたまちびらき式典を実施

- **神宮前五丁目地区まちづくり【財務・都整】** ⑥0.6億円（⑤0.4億円）
令和6年度は、旧こどもの城及び周辺都有地の将来像を整理し、具体化に向けた検討を進め、令和11年からの一体活用に向けた取組を推進

- **都庁周辺に関する都市デザイン【都整】** ⑥0.5億円（⑤0.3億円）
都庁周辺の空間再編における賑わい空間の創出に向け、都民広場等におけるワークスペース等を創出し、利用状況を検証

- 新** ➤ **水辺に顔を向けたまちづくり【都整】** ⑥0.6億円（新規）
首都高速道路日本橋区間の地下化に合わせて、日本橋川沿いの今後のまちづくりのあり方に関する調査等を実施

多摩のまちづくり

多摩のまちづくりの方向性

- ✓ 多様な主体との連携、交通基盤を生かしたまちづくり、地域特性を生かした広域的なまちづくり等を支援
- ✓ 地元自治体などが進めるまちづくりとも連携して都がプロジェクトを推進し、広域的に連担する新たなまちの実現や東京のレジリエンスを向上
- ✓ 多摩ニュータウンは、新たな再生方針を策定。モデル地区での先行プロジェクトの実施により、まちづくりを先導し、地元自治体の取組を後押ししながら、多摩ニュータウンを再生

■ 地域の特徴を生かした拠点づくり

～個性を生かし、活力に満ちたサステナブルなまち～

3か年の実施計画を定め、ハードの取組に加えソフト面から地元自治体のまちづくりを支援（58箇所）

【6年度の取組】多摩の拠点づくりの取組の促進

■ 多摩モノ箱根ヶ崎方面延伸部沿線まちづくり

～森に癒され子供が輝き、新たなライフスタイルを実現するまち～

新たな暮らし方・働き方のモデルとなり、訪れる人を呼び込むまちの実現を目指す

■ 立川周辺のまちづくり

～利便性とレジリエンスを高め、人・モノが自由自在に交流するまち～

広域防災拠点周辺で、民間の開発機会もとらえ、多摩地域の防災活動の拠点となるまちづくりを展開



■ 多摩ニュータウンのまちづくり

～みどり豊かで誰もが活躍できるまち～

多様な人々に開かれ、誰もが活躍でき多世代が安心して住み交流できる、住・育・職が連携したまちを創出

【6年度の取組】多摩ニュータウンの再生

社会状況の変化等に対応したまちづくりを推進するため、政策誘導型のまちづくりを進化させたプロジェクトを立ち上げ、新たな多摩のまちづくりを展開

➤ 多摩の拠点づくりの取組の促進【都整】 ⑥2億円（⑤0.9億円）

多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略」に基づき、地元自治体の広域連携の取組や交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区を支援するとともに、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくり等を推進

新 ➤ 多摩ニュータウンの再生プロジェクト【都整】 ⑥0.3億円（新規）

「（仮称）多摩ニュータウンの新たな再生方針」を策定し、先行プロジェクトを先導するとともに、再生に向けた地元自治体の取組を後押し

➤ 政策課題解決型空き家活用支援事業【住政】 ⑥0.3億円（⑤0.3億円）

活用されていない空き家を、住宅政策の課題解決につながる用途に改修する取組について、その改修費用の一部を財政支援することにより促進

事業内容

活用されていない空き家を、住宅政策の課題解決につながる用途に改修する費用の一部を財政支援



補助対象分野に新たに「都市リノベーション・デザイン」を追加し、空き家対策として、リノベーションによる新たな用途のアイデアを公募し、空き家の有効活用を実現

補助対象分野

東京ささエール住宅	東京ささエール住宅の専用住宅として登録された住宅
子育て世帯向け住宅	子育て世帯に適した住まいの安全性の確保や家事のしやすさなどに配慮された住宅
居場所づくりのための施設	様々な人々が集い、地域の交流活動の場となる施設
都民 都市リノベーション・デザイン【新設】	空き家の増加抑制及び都市の活性化、魅力化につながる新たなアイデアに基づく用途
その他住宅政策課題の解決につながる用途	

など

■ 交通・物流ネットワークの整備促進

⑥3,091億円 (⑤3,033億円)

➤ 都心部・臨海地域地下鉄の事業計画深度化【都整】

⑥3億円 (⑤0.6億円)

事業計画検討会における検討ルート・駅位置や事業性等を基に、施工面・運行面等の詳細を検討し、事業計画を更にブラッシュアップ

事業内容

- ・早期事業化に向けて関係者の協力を得ながら、事業計画の検討や協議、調整を加速

概算事業費

4,200億円～5,100億円

効果

- ・都心部と臨海部とをつなぐ基幹的な交通基盤
- ・築地、勝どき、晴海、豊洲などの個性豊かな各地区をつなぐことで地区のポテンシャルを向上
- ・晴海周辺の鉄道空白地帯の解消
- ・東京～国際展示場を約35分から約15分に短縮



出典：国土地理院地図に加筆

➤ 地下鉄高速鉄道建設助成（新線建設）【都整】

⑥18億円 (⑤9億円)

東京8号線及び品川地下鉄の早期事業化を図るため、事業主体である東京メトロに対して支援を実施

➤ 多摩都市モノレールの整備【建設】

⑥7億円 (⑤3億円)

多摩地域のアクセス利便性と、活力や魅力の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸（約7.0km）に向けた調査及び設計等を実施

➤ 広域交通ネットワーク形成等に関する調査【都整】

⑥0.9億円 (⑤0.6億円)

東京圏における鉄道等の交通ネットワーク整備に関する調査を実施

➤ 環状第4号線（港南・高輪）の整備【建設】

⑥117億円 (⑤119億円)

未整備区間である環状第4号線の整備により、羽田・臨海部・六本木方面とのアクセスを向上させるなど、広域道路ネットワークを形成

➤ 南多摩尾根幹線の整備【建設】

⑥81億円 (⑤32億円)

稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため、全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成

➤ 中央防波堤外側コンテナふ頭（Y3）の整備【港湾】

⑥121億円 (⑤83億円)

東京港の施設能力向上のため、既存ふ頭（青海・品川・大井）の再編整備に加えて、中央防波堤の外側にコンテナふ頭（Y3）を整備

新

➤ 内貿ユニットロードふ頭の機能強化【港湾】

⑥2億円 (新規)

内貿ユニットロードふ頭（X6・X7）の新規整備に当たり、ICT施工の活用等を図ること
で、事業全体を効率化・高度化

など

3 世界を惹きつける魅力にあふれた都市の実現 ⑥665億円 (⑤541億円)

■ SusHi Tech Tokyo・東京ベイ e S Gプロジェクト ⑥55億円 (⑤40億円)

「SusHi Tech Tokyo 2024」の開催

未来を、にぎる。

“Sustainable High City Tech Tokyo = SusHi Tech Tokyo”
 Sustainable (持続可能) な都市をHigh Technology (高い技術力) で実現



・世界共通の都市課題解決に向け東京発のイノベーションを創出するとともに、未来の都市モデルを発信する「SusHi Tech Tokyo 2024」を、令和6年4月末から5月にかけて開催





- ◆ **グローバルスタートアッププログラム【スタ・国際】**
 - ・国内外スタートアップエコシステムとの"まだ見ぬ出会い"を創出するアジア最大規模のイノベーションカンファレンスを開催
- ◆ **シティ・リーダーズプログラム【政企】**
 - ・世界五大大陸の都市の首長等が一堂に会し、都市課題解決に向けた取組や今後の展望について議論し、都市間連携を強化
- ◆ **ショーケースプログラム【政企】**
 - ・日本が誇る最先端技術や未来の生活の体験・展示を通じ、来場者の共感を得ることで持続可能な未来への行動変容を促進

事業	6年度	5年度(見込)	計
グローバルスタートアッププログラム	5億円	2億円	2か年 合計34億円
シティ・リーダーズプログラム	2億円	0.2億円	
ショーケースプログラム	16億円	9億円	


**2か年の
事業費の内訳**

➤ **SusHi Tech Tokyoの戦略的展開【政企】 ⑥1億円 (⑤0.8億円)**
 展示会への出展等を通じ、SusHi Tech Tokyoを世界に発信


東京ベイ e S Gプロジェクト

・ベイエリアを舞台に「自然」と「便利」が融合する持続可能な都市をつくるため、最先端技術の社会実装による社会課題の解決を推進するとともに、その取組を国内外に広く発信

- ◆ **東京ベイ e S Gプロジェクト(先行プロジェクト)【政企】⑥11億円 (⑤6億円)**
 - ・次世代モビリティ、再生可能エネルギーなど、最先端技術の社会実装を促進
 - ・令和4年度・5年度先行プロジェクト(次世代モビリティ)として、「SusHi Tech Tokyo 2024」において空飛ぶクルマのフライトを実施
- ◆ **東京ベイ e S Gプロジェクトの戦略的展開【政企】⑥3億円 (⑤3億円)**
 - ・プロジェクトへの理解を促進するため、国内外の展示会等への出展やMinecraftカップ「東京ベイ e S G賞」を通じたこどものアイデアの反映
 - ・子ども達が最先端技術に触れ、体験できる拠点を日本科学未来館に設置
- ◆ **東京ベイ e S Gプロジェクトの推進【政企】⑥0.1億円 (⑤0.3億円)**
 - ・e S G戦略ボードの開催等により、各界のトップランナーから幅広い意見を聴取し、プロジェクトの今後の展開について検討



空飛ぶクルマ (イメージ)



日本科学未来館

など

■ 次世代モビリティの実装

⑥ 8億円 (⑤ 5億円)

自動運転の実装に向けた取組

- ・「SusHi Tech Tokyo 2024」におけるレベル4等のデモンストレーションをはじめ、自動運転の社会実装を加速させるための取組を強力に推進

令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
	■ SusHi Tech Tokyo 2024		
実証環境の整備	デモンストレーション		
	社会受容性の向上に向けた支援		社会実装

新

➤ 自動運転の実装に向けた社会受容性向上支援事業【政企】 ⑥0.5億円 (新規)

区市町村・民間団体等が実施する自動運転の社会受容性の向上に資する事業に対する補助を実施

➤ 自動運転技術を活用した都市づくりの展開【都整】 ⑥2億円 (⑤1億円)

都内の様々な地域での自動運転サービスの導入推進に向けて、走行環境整備に関する調査や、区市町村や交通事業者に対するレベル4運行までの運行経費について補助を実施

➤ ベイエリアにおける自動運転の社会実装促進【港湾】 ⑥3億円 (⑤0.8億円)

シンボルプロムナード公園及び臨海副都心エリア内の公道において、令和7年度中の自動運転の社会実装に向けた取組を促進

空飛ぶクルマ実装に向けたロードマップ

[令和6年度の取組]

社会受容性の向上

官民ラウンドテーブルによる
都内の飛行課題の整理

離着陸場等の検討を推進

	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年～	令和12年～
東京ベイeSGプロジェクト			■ SusHi Tech Tokyo 2024 社会受容性の向上			
社会実装プロジェクト	ルート検討	ビジネスモデル検証		成果を反映		市街地への展開
離着陸場整備	離着陸場 検討 (国WG)		官民ラウンド テーブル		離着陸場 検討	
		二地点飛行		拠点飛行		

◆ 空飛ぶクルマを活用したサービスのビジネスモデル構築等に向けた取組【デジ】

- ・空飛ぶクルマを活用したビジネス実証を実施し、都内における早期の社会実装を目指す民間の取組を支援

新 空飛ぶクルマの実装に向けた官民ラウンドテーブル【政企】

- ・都内における実装に向け、離着陸場整備等について、民間事業者等との意見交換を実施

新 空飛ぶクルマの社会実装に関する調査【都整】

- ・空飛ぶクルマの社会実装に向けて、まちづくりに合わせた離着陸場設置や機体飛行に関する調査等を実施

など

■ 未来を見据えた魅力的な観光都市

⑥306億円（⑤263億円）

魅力的な観光都市の実現に向けた取組に係る全体像

東京ならではの
質の高い観光体験の
提供と発信

観光客への
サポート機能の向上

日本各地との
連携の促進

サステナブル・
ツーリズムの
一層の推進

観光関連事業者の
経営力強化

5つの視点を踏まえ、3つの戦略に基づく施策を展開

施策の柱	方向性	令和6年度の主な取組
東京の特色を活かす観光振興	世界の観光需要を東京に取り込むため、 東京ならではの魅力を向上	新 東京の多彩な食のプレゼンテーション アニメ等拠点の運営 など
プロモーションの新たな展開	市場ごと、旅行者ごとのきめ細やかな プロモーションと日本各地との連携を実施	新 観光データマーケティング 新 成長見込市場等におけるPRの推進 など
持続可能な観光地域経営の推進	人材確保の取組強化 に加え、 サステナブル・ツーリズムを推進	新 観光産業の魅力向上応援事業 新 旅行事業者デジタルツール導入支援事業 など

新 ▶ **東京の多彩な食のプレゼンテーション【産労】** ⑥0.8億円（新規）
 海外のメディア等を対象とした調理実演等のプレゼンテーションイベントを実施し、東京が誇る
 ハイレベルな食の魅力を効果的に発信

▶ **東京の食の魅力発信プロモーション【産労】** ⑥1億円（⑤1億円）
 東京ならではの食の魅力を、将来の訪都者にとってより価値の高い情報として発信していくた
 めのPR施策を実施

▶ **アニメ等拠点の運営【産労】** ⑥8億円（⑤5億円）
 人気アニメを活用した企画展示等、様々なコンテンツを提供するとともに、アニメ等の舞台と
 なった場所等を巡る周遊ルートを案内するマップを配布。令和6年度は、メタバース空間を通
 じたイベント等を実施

新 ▶ **江戸情緒あふれる景観創出事業【産労】** ⑥2億円（新規）
 地域が主体となり、のれんや提灯、すだれ等を活用して江戸情緒あふれる地域の景観を創出

新 ▶ **江戸・東京の魅力を活用した観光周遊促進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
 江戸・東京の歴史・文化を学び、隠れた名所等を巡る新たな観光モデルコースの作成・発信・
 モニターツアーの実施を通じ、民間事業者のツアー造成を促進

- 新** ▶ **東京ナイトタイム魅力創出プロジェクト【産労】** ⑥6億円（新規）
日本の伝統的な花火に加え、デジタル技術等を活用したナイトイベントを実施し、全世界に発信
- ▶ **東京プロジェクションマッピング促進支援事業【産労】** ⑥1億円（⑤0.6億円）
区市町村や民間事業者等による地域のプロジェクションマッピングの取組を支援することで、東京の新たな夜間観光の盛り上げを推進
- 新** ▶ **多様な体験型観光推進事業【産労】** ⑥0.6億円（新規）
東京の美容サービス等を観光コンテンツとして活用するための環境整備を支援するとともに、モニターツアーを実施し、美容体験型観光を普及・促進
- 新** ▶ **誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
東京の豊かな自然を、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが安心して楽しめる自然体験型観光の充実に向けた取組を推進
- 新** ▶ **公衆浴場キャッシュレス決済導入促進事業【生文ス】** ⑥0.4億円（新規）
インバウンドや若者層等の新たな利用者層の開拓、利用者の利便性向上等のため、公衆浴場がキャッシュレス決済を導入する費用の一部を補助
- 新** ▶ **観光客向け 銭湯の魅力発信・利用促進プロジェクト【生文ス】** ⑥0.7億円（新規）
公衆浴場（銭湯）の魅力を国内外に発信するなど東京を訪れる観光客の銭湯利用を促進するとともに、インバウンド客獲得に向けて力を入れる銭湯を支援
- 新** ▶ **東京観光情報センターバスターミナル東京八重洲（仮称）の整備【産労】** ⑥6百万円（新規）
高速バスターミナルの整備等、機能が拡充される東京駅八重洲口周辺に新たな東京観光情報センターを整備
- 新** ▶ **観光データマーケティング【産労】** ⑥1億円（新規）
東京を訪れた旅行者へのアンケート調査等により収集したデータを集約・分析するプラットフォームを構築し、戦略的なプロモーションを展開

- 新
➤ **成長見込市場等におけるPRの推進【産労】** **⑥3億円（新規）**
 今後訪都旅行者の増加が見込まれる海外の都市を対象に、街中での屋外広告や有力な旅行系ウェブサイト等を活用したプロモーションを展開し、旅行需要を喚起
- 新
➤ **東京シティプロモーション【産労】** **⑥2億円（新規）**
 高付加価値旅行者の更なる誘致などに向け、海外で有力な旅行市場において、現地の旅行事業者やメディアなど、一般消費者向けに東京の魅力を発信するプロモーションを実施
- 新
➤ **東京をゲートウェイとした日帰り旅行の魅力発信事業【産労】** **⑥1億円（新規）**
 外国人旅行者が、東京に長期滞在しながら都外の観光地を日帰りで訪問するスタイルの旅行について、インフルエンサー等を活用したプロモーションを実施し、日本各地の魅力を東京から発信
- 新
➤ **観光事業者による旅行者受入対応力強化支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**
 観光関連事業者の人材不足を踏まえ、人材募集や求人イベントへの出展等、事業者が行う人材確保の取組を支援
- 新
➤ **観光産業の魅力向上応援事業【産労】** **⑥0.6億円（新規）**
 観光産業の魅力を発信するため、イベントの開催や職場見学会等を実施

事業内容

イベント・動画配信	職場見学会
・観光産業の魅力や仕事のやりがいをPRする動画の配信やイベントの開催	・宿泊施設への職場見学や就業体験の実施

- **アドバイザーを活用した観光事業者支援事業【産労】** **⑥4億円（⑤3億円）**
 外部専門家の助言を受けて経営改善・新事業の展開等に取り組む観光関連事業者を支援
- 新
➤ **旅行事業者デジタルツール導入支援事業【産労】** **⑥0.5億円（新規）**
 人手不足等の課題解決のため、旅行事業者のデジタル技術導入を支援
- 新
➤ **観光関連事業者デジタル化レベルアップ支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**
 IT等の専門家の助言を受けて観光関連事業者が行う、業務効率化やサービス向上等に向けたデジタル化の取組を支援

新 ▶ **ロボットトライアル導入支援事業【産労】** ⑥1億円（新規）
宿泊施設の課題に応じたロボット事業者をマッチングし、トライアル導入を実施するとともに、本格導入を希望する施設には機器購入費等に対する補助を実施

新 ▶ **サステナブルMICE発信【産労】** ⑥0.5億円（新規）
MICEにおけるサステナビリティに配慮した多様な取組方法を提案するショーケースイベントを実施

新 ▶ **「持続可能な観光」加速化事業【産労】** ⑥0.2億円（新規）
都内観光事業者等へ、サステナブル・ツーリズムに関する国際的な認証の取得に必要な取組を学べる講座を提供することなどにより、持続可能な観光を一層推進

新 ▶ **サステナブルトラベラーの獲得に向けた観光促進事業【産労】** ⑥0.5億円（新規）
民間の投資意欲を誘引しながら、島しょ部において宿泊施設整備を行う民間企業等に対し、整備費用の一部を補助

新 ▶ **ナイトタイム等における観光促進事業【産労】** ⑥2億円（新規）
東京の夜間・早朝に行われるイベント等実施への支援を行うことで、訪都外国人旅行者の誘致を促進

など

■ 芸術文化都市・東京の実現 ⑥42億円（⑤36億円）

新 ▶ **バイエリアにおける芸術文化イベント【生文ス】** ⑥2億円（新規）
東京の芸術文化の魅力を発信するため、バイエリアにおいて作品展示等を行うイベントを実施

新 ▶ **世界陸上・デフリンピックに向けたアートプロジェクト【生文ス】** ⑥0.6億円（新規）
大会の気運醸成や芸術文化の魅力発信、共生社会の実現に向け、令和6年度から段階的にプロジェクトを展開

新 ▶ **芸術文化へのアクセシビリティ向上【生文ス】** **⑥2億円（新規）**

都立文化施設において、手話通訳をはじめとした公演の鑑賞等を支援する環境整備の推進や、民間事業に対する鑑賞サポート費の助成等を実施

新 ▶ **文化振興のDXにおける発信力強化に向けた取組【生文ス】** **⑥0.3億円（新規）**

文化振興におけるデジタル推進事業（CCBT*、TOKYOスマート・カルチャー・プロジェクト）について、国内外に向け積極的に広報を展開し、都市のプレゼンスを向上

* シビック・クリエイティブ・ベース東京（アートとデジタルテクノロジーを通じて人々の創造性を社会に発揮するための活動拠点）

新 ▶ **子供たちの芸術文化への興味関心を深める取組【生文ス】** **⑥0.8億円（新規）**

子供たちが自らの興味関心に応じた芸術文化分野への理解や経験を一層深めることのできるプログラムを提供

▶ **体験活動の充実【教育】** **⑥35億円（⑤35億円）**

全公立学校を対象に、協働して課題解決に取り組む体験、他者理解・共生社会に資する体験等、多様な機会を提供することで、児童・生徒の積極性や協調性、コミュニケーション力等、豊かな心を育成

新 ▶ **工事現場をキャンバスとした東京の新たな魅力創出プロジェクト【生文ス】** **⑥1億円（新規）**

工事現場の仮囲い等をキャンバスに見立てたアートプロジェクトの展開を通じて、誰もが身近にアートを楽しむ環境創出やアーティストの活動領域の拡大を推進

事業内容

- ・ 都有施設や民間の工事現場で7か所程度実施予定

工事現場の仮囲い等を活用した「まちなかアート」の展開による
 まちの賑わい創出等により、文化を通じた東京の新たな魅力を発信

新 ▶ **江戸東京博物館の再開館に向けた期待感醸成【生文ス】** **⑥0.3億円（新規）**

都民や観光客が何度も訪れたい博物館となることを目指し、リニューアルオープンに向けた期待感を醸成するため、発信型の企画により「江戸博」の認知度を向上

など

■ 世界陸上・デフリンピック等を契機としてスポーツの力を最大化

⑥253億円（⑤197億円）

- 新** ▶ **世界陸上開催支援【生文ス】** ⑥18億円（新規）
東京2025世界陸上開催に向けて、大会の準備・運営を支援

- ▶ **デフリンピック開催支援【生文ス】** ⑥11億円（⑤4億円）
東京2025デフリンピック開催に向けて、大会の準備・運営を支援

世界陸上・デフリンピック大会に向けた都のビジョン

- ・世界陸上とデフリンピックの東京開催を契機に、**全ての人が輝くインクルーシブな街・東京の実現に貢献し**、光り輝く未来に向けて、スポーツの力で新しいフィールドを広げていく

<2025年に向けた基本的な方針 — 5つの柱>

みんながつながる

「いつでも・どこでも・誰とでも」つながる、ユニバーサルコミュニケーションを促進



世界の人々が出会う

東京を知ってもらい、世界との絆を深める



こどもたちが夢をみる

次世代を担う子供たちへ夢と希望、多くの学びを届ける



未来へつなぐ

持続可能性の取組を進め、未来につながる大会を目指す



みんなで 創る

様々な人が力を合わせて取り組み、スポーツを通じて輝き、つながる

大会運営組織が行う準備・運営業務に対する支援のほか、大会やその後のレガシー創出のため、両大会に向けて都が全庁を挙げて連携し、重点的に取組を展開

- ▶ **国際大会を契機としたスポーツ気運醸成【生文ス】** ⑥4億円（⑤4億円）
開催1年前を迎える両大会の更なる気運醸成に向けて、体験参加型の企画や情報発信の強化によって、大会の意義や魅力を都民・国民に伝え、共生社会の実現に貢献

拡充事例

新 ▶ **デフリンピック学習ハンドブックの配布【生文ス】**

- ・デフリンピックや手話等を簡単に学ぶことができる冊子を都内小学生（公立・私立）に配布し、副読本として授業で活用

- 新** ▶ **デフリンピックチャレンジ事業【生文ス】** ⑥0.5億円（新規）
デフリンピックの盛り上げや大会後のデフスポーツ振興に向けて、大会全体を通して日本人選手が活躍する姿を発信できるよう、選手発掘・支援プログラムを実施

- 新** ▶ **国際大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等【生文ス】** ⑥4百万円（新規）
世界陸上・デフリンピックの大会運営におけるガバナンスの取組状況や契約手続等について、「国際スポーツ大会への東京都の関与のガイドライン」に基づき確認を実施

世界陸上・デフリンピックを契機としたユニバーサルコミュニケーションの促進

- ・世界陸上・デフリンピックを契機に、聴覚障害者・外国人を含めたユニバーサルコミュニケーションを促進するため、2025年の大会に向けて技術の実証を行うとともに社会への普及を促すための取組を組織横断的に実施

新 社会実装に向けた取組（各局連携）【生文ス】

- ・都有施設の窓口や都が実施する各種イベントにおけるユニバーサルコミュニケーション技術の活用を組織横断的に実施

- 新 ▶ **ユニバーサルコミュニケーション技術導入に係る推進事業【福祉】** ⑥0.8億円（新規）
ユニバーサルコミュニケーションに係る最新のデジタル技術を活用し、区市町村における情報バリアフリーの取組を促進

事業内容

[令和6年度の取組]

- ・音声テキスト変換し、透明ディスプレイに表示する機器や、会場アナウンス等を瞬時に文字化して表示する機器等の区市町村における導入を支援



透明ディスプレイの例

- 新 ▶ **鉄道駅ユニバーサルコミュニケーションシステム整備事業【都整】** ⑥0.9億円（新規）
都内駅におけるユニバーサルコミュニケーション技術の導入、実装に向けて、鉄道事業者に対する支援等を実施

- 新 ▶ **TOKYO SPORTS LEGACY FES【生文ス】** ⑥0.2億円（新規）
東京レガシーハーフマラソンの開催に合わせ、障害の有無等に関わらず、誰もがスポーツを楽しめるイベントを開催

- ▶ **区市町村スポーツ実施促進補助事業【生文ス】** ⑥3億円（⑤3億円）
スポーツ実施率やパラスポーツへの関心度向上に資する区市町村における取組を補助し、世界陸上・デフリンピックの気運醸成につながる取組については一層の支援を実施

- 新 ▶ **TOKYOジュニアスポーツアンバサダー【生文ス】** ⑥0.3億円（新規）
ジュニア選手の世界での活躍を後押しするとともに、若年層におけるスポーツ気運を醸成していくため、国際大会で活躍するジュニア選手をアンバサダーに任命し、その姿を発信

- 新 ▶ **女子U15ソフトボール国際交流事業【生文ス】** ⑥0.2億円（新規）
ソフトボール競技を通じたジュニアアスリートの競技力向上と国際交流の機会創出や広く子供達等へのスポーツ振興を促進

など

V 世界一安全・安心で強靱な都市

セーフシティ

いつ起きてもおかしくない巨大地震や激甚化・頻発化する風水害、火山噴火などの大規模災害から都民の命と暮らしが守られる強靱な都市東京、医療体制等が充実し、暮らしの安全・安心が守られる東京の実現に向けた施策を展開していきます。

1 TOKYO強靱化プロジェクトの推進

⑥7,609億円（⑤7,358億円）

* 複数の区分にまたがる事業等があるため、内訳と合計は一致しない。

■ 大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

⑥4,398億円（⑤4,347億円）

大地震への対策強化

- ・ 都はこれまで、大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちづくりを実現するため、「TOKYO強靱化プロジェクト」に基づき施策を推進

「TOKYO強靱化プロジェクト upgrade I」 ～TOKYO強靱化プロジェクトのアップグレード～

- ・ 世界各地で地震が頻発する中、「100年先も安心」を目指し、リーディング事業を強化・拡充するなど地震の危機への備えをレベルアップし、都民等と連携した地震への備えを強化

◆ 令和6年度の主な取組

<p>大地震時の緊急輸送網を確実に確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化 ・ 無電柱化の推進 	<p>耐震化などによる倒れない・壊れないまちの形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震化の促進（住宅、マンション等） ・ 建築物における液状化対策の推進
<p>木密地域の改善による燃えないまちの形成</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不燃化の促進（不燃化特区制度の取組や特定整備路線の整備等） ・ 木造住宅密集地域の対象世帯への感震ブレーカー配布や普及啓発

令和6年能登半島地震の発生

- ・ 建物の多数倒壊や火災の発生などの甚大な被害が発生し、停電や通信途絶、断水に伴うトイレ不足の長期化など、被災地における課題が顕在化

能登半島地震を踏まえた取組

- ・ 都道における被害状況把握のための監視カメラ設置
- ・ モバイル衛星通信機器の配備
- ・ 避難所や社会福祉施設等における非常用電源の確保の拡充
- ・ 携帯トイレの備蓄

➤ 住宅の耐震化のための助成制度【都整】 ⑥5億円（⑤6億円）

昭和56（1981）年以前に建築された住宅や、平成12（2000）年までに建築された新耐震基準の木造住宅を対象に耐震診断及び耐震改修費用等を助成

➤ 緊急輸送道路沿道建築物の耐震化【都整】 ⑥35億円（⑤44億円）

緊急輸送道路沿いの昭和56（1981）年以前の建築物で道路を閉塞させる恐れのあるものを対象に、耐震アドバイザー派遣、耐震診断及び耐震改修費用等を助成

➤ 建築物における液状化対策の推進【都整】 ⑥0.5億円（⑤9百万円）

液状化対策アドバイザーの派遣を行うとともに、液状化対策に取り組む区市町村や既存住宅の工法認定を取得する施工者等への支援等を実施

▶ **不燃化特区制度【都整】**

⑥35億円（⑤33億円）

木造住宅密集地域の整備地域内において区が策定する整備プログラムの提案に基づき、特別な支援を行い、市街地の不燃化を強力に推進

▶ **出火防止対策促進事業【総務】**

⑥13億円（⑤21億円）

木造住宅密集地域において、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーを対象世帯に直接配布

木密地域における不燃化の推進

整備地域の
不燃化促進

・全28地域で取組を推進、令和7年度までに半数以上で不燃領域率を70%以上に（令和3年度実績65.5%）

特定整備路線

・用地取得及び街路築造工事等の推進
・令和7年度末までに全線整備



▶ **特定整備路線の整備【都整・建設】**

⑥498億円（⑤560億円）

市街地の延焼を遮断し、避難や救助などの防災力の向上に資する都市計画道路（幅員15m以上）を整備

▶ **特定整備路線等の整備促進に資する移転先確保事業【都整・建設】**

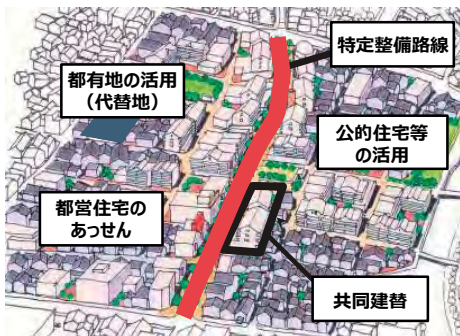
⑥2億円（⑤0.3億円）

特定整備路線等の整備を加速するため、所有地や既存建築物を活用し、権利者等が安心して住める移転先の確保に向けた複合的な取組を推進

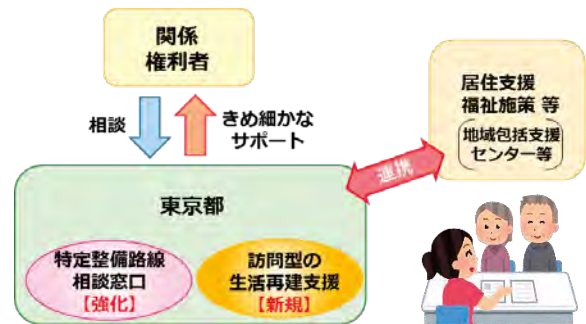
事業内容

・権利者の移転先の現状を踏まえ、さらに移転先の選択肢を増やす複合的な取組で移転先を確保し、特定整備路線の整備を推進

◆ **近隣での移転先の選択肢を増やす取組**



◆ **生活再建支援の取組**



新

▶ **I T V設置に向けた検討【建設】**

⑥0.5億円（新規）

発災後の迅速な道路啓開に向け、八方方向作戦の対象道路、代替路線、第一次緊急輸送道路においてI T V設置を進めるための実施設計等を実施

※ I T V … 工業用監視カメラ (Industrial Television)

新

▶ **島しょ町村の津波避難対策普及啓発支援【総務】**

⑥0.3億円（新規）

島しょ地域における津波に対する避難意識向上に向けた動画等を作成

➤ **無電柱化の推進【都整・建設・港湾】**

⑥445億円（⑤436億円）

都市防災機能の強化、島しょ地域の防災力向上、安全で快適な歩行空間の確保、良好な都市景観の創出のため、無電柱化を推進

無電柱化の推進

無電柱化のスピードアップに向けた取組

- ・DXの推進と事業推進体制の強化により無電柱化の更なるスピードアップを実現

道路の種類	整備対象延長	4年度末実績
都道	2,328km	1,067km
臨港道路等	85.3km	41.5km

電線共同溝設計等の3Dデータ化・共有

地中レーダー探査

3D設計



更なる事業のスピードアップ



関係事業者間での共有
により調整効率化

DXの推進
～3Dデータ活用・共同利用～

推進体制の強化
～総合調整マネジメント強化～

新 電線共同溝設計等の3Dデータ化【建設】

⑥2億円（新規）

設計等の3Dデータ化により、的確な状況把握に取り組み、施工を効率化

公道（都道・区市町村道等）の無電柱化

◆ **都道の無電柱化【建設】**

⑥280億円（⑤302億円）

コスト縮減を図りつつ、環状七号線を含む第一次緊急輸送道路等で整備を加速

◆ **臨港道路等の無電柱化【港湾】**

⑥20億円（⑤22億円）

緊急輸送道路を含む臨港道路等の無電柱化を推進

◆ **区市町村無電柱化補助【建設】**

⑥17億円（⑤15億円）

区市町村道の無電柱化事業に対する補助を実施

島しょ地域における無電柱化

◆ **島しょ地域における都道等の無電柱化【建設・港湾】**

⑥59億円（⑤23億円）

緊急整備区間や優先整備区間の無電柱化を着実に推進するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する利島・御蔵島の2島の整備を加速

私道等（木密地域・宅地開発）の無電柱化

◆ **木密地域私道等無電柱化推進事業【都整】**

⑥1億円（⑤1億円）

無電柱化の面的展開を推進し、木密地域の防災性向上を図るため、重点整備地域内等の私道等の無電柱化を支援

◆ **宅地開発無電柱化推進事業【都整】**

⑥4億円（⑤4億円）

宅地開発における無電柱化を推進するため、開発事業者等に対し、費用助成のほか、新たに認定・表彰や相談窓口の設置等を実施

- 新
➤ **能登半島地震を踏まえた防災意識の啓発【総務】** **⑥0.5億円（新規）**

能登半島地震を踏まえ、防災対策の重要性について、都民の認知度を向上させるため、動画等を活用した戦略的な広報を実施
- 新
➤ **モバイル衛星通信機器の配備【総務】** **⑥4億円（新規）**

災害時の連絡・通信手段を確保・強化するため、島しょ部を含む都内全区市町村にモバイル衛星通信機器を配備・運用（計77台）
- 新
➤ **多摩地域の防災拠点の機能強化【総務】** **⑥0.8億円（新規）**

立川地域防災センター及び多摩広域防災倉庫について、機能強化に向けた検討を行い、基本構想を策定
- 新
➤ **大規模災害時における円滑な物資供給に向けた調査【総務】** **⑥0.8億円（新規）**

都及び各区市町村の備蓄状況並びに災害時に想定される輸送状況等を調査し、備蓄物資の適正配置計画等を策定
- 新
➤ **避難所対策の推進【総務】** **⑥0.3億円（新規）**

区市町村の枠を超えた広域避難体制の構築等、避難所対策を総合的に推進
- 新
➤ **災害時におけるトイレ環境向上策の策定【総務】** **⑥0.2億円（新規）**

災害時における避難生活の質を高めるため、区市町村等と連携した、質や量、立地などトイレ環境の向上に向けた計画を策定
- **携帯トイレの備蓄【総務】** **⑥4億円（⑤0.9億円）**

東京の特性である避難所避難者以外（在宅避難者や帰省者等）を見据え、緊急的に携帯トイレを備蓄するほか、関連する区市町村の防災対策の取組を引き続き支援
- **避難所等における非常用電源の確保【総務】** **⑥3億円（⑤0.9億円）**

災害時の様相に応じて、被害の大きい自治体に重点的に配備するなど、柔軟に対応できるよう非常用電源を確保するほか、関連する区市町村の防災対策の取組を引き続き支援
- 新
➤ **社会福祉施設等への非常用電源等の整備促進事業【福祉】** **⑥8億円（新規）**

社会福祉施設及び都立施設等に対して、緊急災害時用に非常用電源等の整備に係る費用の一部を補助又は整備することで、施設利用者の安全を確保

など

■ 激甚化する風水害から都民を守る **⑥1,576億円（⑤1,492億円）**

東京都豪雨対策基本方針の改定（令和5年12月）

・気候変動により激甚化・頻発化する豪雨に対応するため、豪雨対策基本方針を9年ぶりに改定

改定のポイント

- ・気候変動に対応するため目標降雨を引き上げ
- ・目標を超える降雨にも備える（もしもの備え）



気候変動に伴う1.1倍の降雨量に対応
気候変動を踏まえ、目標降雨を増加

都内全域で +10ミリ

都内全域で気候変動を踏まえた年超過確率1/20規模相当※
※降雨量変化倍率1.1倍を考慮（区部の場合85mm/h）

【目標降雨と各施策の役割分担】

目標降雨の引き上げ

+10ミリ

これまでの
目標降雨

気候変動に
対応する
ための
目標降雨

もしもの備え

浸水被害
を防ぐ

避難

家づくり・まちづくり

流域対策

河川・下水道
(貯留施設等)

河川・下水道
(流下施設等)

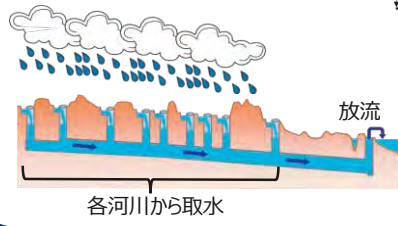
➤ 「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」に基づく効率的・効果的な整備等に向けた取組
【建設】 ⑥ 1億円 (⑤0.5億円)

「気候変動を踏まえた河川施設のあり方」に基づき、調節池等を活用した効率的・効果的な対策の推進に向けた取組に着手（中小河川整備）

調節池等を活用した効率的・効果的な取組の推進

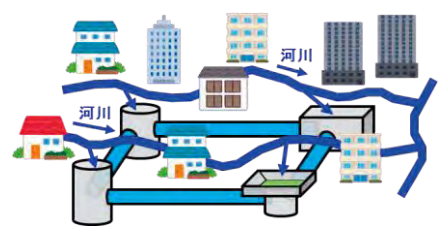
◆ 地下河川の事業化検討

- ・環七地下広域調節池等を連結し、海までつなぐ地下河川の事業化に向けた取組に着手
- ・線状降水帯のような数時間降り続く豪雨にも洪水を取水し続けることが可能なため高い効果を発揮



◆ 調節池同士のネットワーク化検討

- ・「河川施設のあり方」で示されたその他の整備メニュー
- ・地下トンネルで複数の調節池を広域的に連結することで、必要な調節池容量の確保に加え、調節池容量を相互融通



➤ 中小河川の整備【建設】 ⑥ 563億円 (⑤ 549億円)

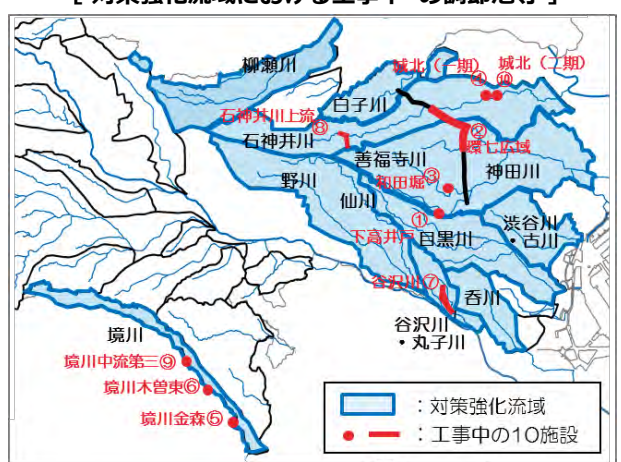
時間50ミリ降雨に対応する護岸等の整備に加え、年超過確率1/20規模の降雨に対応する調節池や分水路の整備により、治水対策を推進

近年の台風等の被害を踏まえた豪雨災害対策

調節池等の整備状況

施設名	事業期間	6年度	総事業費
① 下高井戸調節池	H26～R9	15億円	92億円
50ミリ対応 1施設 合計		15億円	92億円
② 環状七号線地下広域調節池	H26～R12	36億円	1,171億円
③ 和田堀公園調節池	H26～R6	1億円	24億円
④ 城北中央公園調節池（一期）	H26～R7	34億円	307億円
⑤ 境川金森調節池	H26～R9	76億円	296億円
⑥ 境川木曾東調節池	H27～R8	29億円	122億円
⑦ 谷沢川分水路	H27～R8	9億円	323億円
⑧ 石神井川上流地下調節池	R2～R17	93億円	1,073億円
⑨ 境川中流第三調節池（仮称）	R2～R17	1億円	327億円
⑩ 城北中央公園調節池（二期）	R3～R18	61億円	650億円
年超過確率1/20対応 9施設 合計		340億円	4,293億円

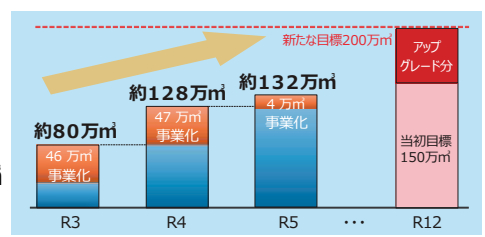
[対策強化流域における工事中*の調節池等]



* ⑨境川中流第三調節池（仮称）及び⑩城北中央公園調節池（二期）は令和6年度着工予定

新たな調節池等の整備

- ・新たな調節池等の事業化に向けた目標の再設定
- ➔ 令和12年度までに新規事業化する総容量を約150万m³から約200万m³に見直し



➤ 浸水に対応した高台まちづくり【都整】

⑥ 2億円 (⑤0.7億円)

大規模水害に備えた高台まちづくりについて、国や地元区と連携して調査等を実施するとともに緊急時の垂直避難先の確保や避難経路の整備推進等に取り組む区を支援

事業内容

<各取組のイメージ>

高規格堤防の整備

- ・堤防決壊を防ぎ、避難場所や拠点的功能を担う高台を確保
- ・堤防整備と併せて、まちの課題も一体的に解消

公共施設等の高台化

- ・公園や緑地等の新規・改良整備の機会を捉えた高台化
- ・建築物等（建物群）による高台まちづくり

公共施設を活用した垂直避難先、避難経路の整備

- ・堤防と高台となる公共施設をデッキ等で接続し避難路を確保

高規格堤防と併せたまちづくりを検討する候補地区として篠崎地区、新田地区、六郷・羽田等地区を選定

➤ 市町村下水道事業強靱化都費補助【下水】

⑥ 22億円 (⑤20億円)

浸水・震災対策を強化する市町村に対する補助を実施

➤ 重点地区における浸水対策の強化（区部）【下水】

⑥ 302億円 (⑤279億円)

浸水対策の効果の早期発現を図るため、浸水リスクが高い地区を優先的に整備する重点地区として選定し、幹線や貯留施設などを整備

新

➤ 医療施設浸水対策計画策定支援事業【保医】

⑥ 2億円 (新規)

浸水想定区域に所在する病院を対象として、浸水対策計画の策定に向けた設計コンサルタント等の活用を支援し、浸水対策を促進

➤ 災害拠点病院等自家発電設備等整備強化事業【保医】

⑥ 9億円 (⑤14億円)

災害時における医療機能の確保を図るため、災害拠点病院、災害拠点連携病院及び災害医療支援病院が設置する自家発電設備を水害等から守るための対策等への支援を実施

など

■ 噴火が起きても都市活動を維持する

⑥ 470億円 (⑤426億円)

起こり得る火山噴火のリスクを踏まえた対策

	起こり得る火山噴火のリスク	今後の取組
富士山	<ul style="list-style-type: none"> ・噴火から3時間後には交通機関に影響※ ・都内の大部分で、2～10cm程度降灰※降雨時の場合 	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な都市機能の回復に向けた道路啓開体制の構築や、宅地内等の降灰処理体制を整備
島しょ	<ul style="list-style-type: none"> ・火災噴火時は、噴石、降灰、溶岩流等の発生により住民避難が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・火山噴火に備え、住民及び来島者の安全を確保し、円滑に避難できるよう火山避難対策を推進

▲ 平成12年 三宅島噴火の様子

➤ **富士山噴火降灰対策の強化【総務】** ⑥0.8億円（⑤0.4億円）

令和5年度に策定した「大規模噴火降灰対応指針」や、国の検討内容等を踏まえ、東京都地域防災計画火山編を修正するとともに、都民が自分事として降灰による影響に備えられるよう、CG動画等を活用した広報を実施

➤ **道路の降灰対応体制の強化【建設】** ⑥0.2億円（⑤0.1億円）

迅速な降灰除去により、主要な道路交通網を早期に復旧させる体制を整理・調整

新 ➤ **火山対策装備資器材の整備等【警視・消防】** ⑥0.5億円（新規）

富士山噴火による降灰発生時の交通秩序維持、帰宅困難者対応、救助救出活動に不可欠な火山対策装備を整備し、災害への備えを一層強化

主な整備内容

警視庁	東京消防庁
<p>警笛付きLED誘導灯</p> <p>・降灰下、マスクを着用したまま電子発振ブザーで警笛を鳴らすことが可能な誘導灯を配備</p> 	<p>ファイヤーブランケット</p> <p>・降灰時に想定される断水状況下の火災や、EV自動車火災を窒息消火可能</p> 
<p>トランジスターメガホン</p> <p>・駅等帰宅困難者誘導対策として、降灰下でも使用可能</p> 	<p>呼吸保護用マスク</p> <p>・降灰下においても救助活動等を可能にする各種マスクを消防隊員、消防団員に配備</p> 

新 ➤ **火山災害対策車両の整備【警視・消防】** ⑥6億円（新規）

降灰下における車両の運行障害やエンジントラブルに対応し、救助活動を継続するとともに、早期復旧に向けた除灰等を実施する車両を追加配備

主な整備車両

- ・ **EVポンプ車（四駆）**
降灰による吸気系統への影響なく活動可能、環境負荷も低減
 - ・ **全災害対応型工作車**
除灰し道路啓開することで災害救助活動体制を維持
- ☞ 降灰や堆積が予測される多摩地域を中心に配備



▲ EVポンプ車



▲ 全災害対応型工作車

➤ **避難に必要な噴火災害に対応した島しょ部の船客待合所や駐車場の整備【港湾】**

⑥7億円（⑤4億円）

火口から3km圏内に位置する三宅島の三池港船客待合所について、噴石を考慮した仕様の屋根・駐車場を有する施設に更新

新 ➤ **島しょ部における早期被害把握システムに関する調査【警視】** ⑥0.4億円（新規）

島しょ部における津波等による被害を映像により早期かつ正確に把握するため、遠隔操作が可能な自律飛行型ドローンの整備に関し、事前調査・実機検証を実施

■ 地域防災力の強化

Community

⑥83億円 (⑤77億円)

マンション防災対策の全体像

- ・災害時に生活継続しやすい「東京とどまるマンション」の一層の普及促進に向け、ソフト・ハード対策を共に強化
- ・防災訓練を軸として、マンション・町会等の情報共有や連携を図り、マンション防災の強化に向けた実効性のある取組を促進

マンション防災における実効性の向上

- ・非常用電源設置に対する補助
- ・非常用電源確保に係る浸水対策費への補助

- ・防災訓練で使用する防災備蓄資器材への補助
- ・「東京とどまるマンション」への登録促進

マンションでの在宅避難環境の整備促進

町会・マンション合同での防災訓練を促進し、地域防災力を向上

- ・登録促進・合同訓練への誘導
- ・防災セミナー等を通じた知識習得
- ・「マンション防災」認知度向上のための広報展開

- ・町会等へのサポート
- ・町会・自治会活性化や加入促進

- ・防災訓練参加者への普及啓発

マンション防災に関する普及促進

地域での連携を促進

➤ 災害時も生活継続しやすいマンションの普及促進【住政】

⑥4億円 (⑤0.9億円)

「東京とどまるマンション」の一層の普及促進に向けソフト・ハード対策を共に強化

事業内容

- ・耐震性を有し、停電時のエレベーターの運転等に必要非常用電源の確保や、防災マニュアルを策定し防災活動等を実施しているマンションを、災害時でも自宅での生活が継続しやすい集合住宅（東京とどまるマンション）として登録

◆ 防災備蓄資器材への補助

- ・町会等と合同で防災訓練を行う場合は補助を拡充

	補助率	上限額
通常	2/3	66万円
拡充	10/10	100万円

新
都
民

東京とどまるマンションに対する
電源不足解消のための支援

- ・災害時のマンションでの生活継続に向け、非常用電源設備の導入等に対する補助を実施



ハード対策のみ、ソフト対策のみでの登録を可能とするとともに、登録住宅の防災対応力を3段階で表示

- ★ (一つ星) ・ソフト対策の登録
・ハード対策(稼働計画日数3日未満)の登録
- ★★ (二つ星) ・ハード対策(稼働計画日数3日以上)の登録
・ハード対策(稼働計画日数3日未満)とソフト対策を両方登録
- ★★★ (三つ星) ・ハード対策(稼働計画日数3日以上)とソフト対策を両方登録

耐震性を有していることを前提に、登録可能

新

➤ 町会・マンション みんなで防災訓練【生文ス】

⑥0.6億円 (新規)

町会・自治会の住民と共同住宅居住者とのつながりの構築と強化を図るための合同防災訓練を円滑に実施できるよう、コーディネーターの派遣等の支援を実施

新

➤ 町会・自治会活性化促進事業【生文ス】

⑥0.1億円 (新規)

いざという時に助け合える地域コミュニティの構築に向けて、町会・自治会を活性化させるための取組を実施

- **マンション防災対策（普及啓発事業）【総務】** ⑥0.7億円（⑤0.3億円）
マンション防災の重要性を広めて自助・共助の力を高めるため、体感型のマンション防災イベントや普及啓発を実施し、マンション防災の認知度を向上

- 新** ➤ **マンション等の防災対策普及動画の制作委託【消防】** ⑥8百万円（新規）
防火防災訓練の参加前に視聴するマンション等居住者に向けた防災対策普及動画を制作

- **特別区消防団活動の整備・運営【消防】** ⑥46億円（⑤45億円）
消防団員の消火活動能力の向上を図るため、消防団の活動に不可欠な資機材の整備等を実施

主な整備内容

- 新** **ホースバッグの整備**
・消火用ホースを迅速かつ容易に延長できるホースバッグを新たに整備
- 新** **新型防火服の導入に向けた調査委託**
・学生からデザインを公募するなど新型防火服の製作に向けた取組を実施



- **復興小公園再生支援事業【都整】** ⑥0.5億円（⑤0.1億円）
あらゆる世代に対する防災意識の啓発につなげていくため、地域の防災拠点や地域コミュニティの交流・憩いの場ともなる復興小公園の再生に取り組む区に対して整備費等を助成

など

■ あらゆる脅威に対する備え ⑥175億円（⑤166億円）

- **防災船による災害対応力の強化【建設】** ⑥9億円（⑤4億円）
災害対応の実効性を高めた防災船を建造し、発災時の迅速な航路確保や水上輸送に活用【竣工予定】大型船（1隻）：令和6年度 小型船（1隻）：令和7年度

- 新** ➤ **大規模災害対策資器材の整備等【警視・消防】** ⑥4億円（新規）
大規模災害に備え、装備資器材のレベルアップを図り、災害への備えを一層強化

主な整備内容

警視庁	東京消防庁
動力式小型運搬機 ・大型重機が進入困難な土砂災害現場でも活用可能かつ資格不要で運用可 	可動式訓練ユニット ・多様な火災想定訓練を実施するための移動可能な訓練施設 
電動ソー・AIソナー ・水没車のドアの切断や、水中の溺者の探索可能な資機材  	高度救助資器材 ・建物崩壊等から要救助者を発見するための各種救助資器材 

- 新** ➤ **震災時等におけるドローンを活用した活動体制の強化【消防】** ⑥9百万円（新規）
管内の被害状況を早期かつ正確に把握するため、免許不要で安全性が高く、長時間飛行可能な有線ドローンを整備

など

2 安全・安心な暮らし

⑥1,365億円 (⑤1,139億円)

■ 暮らしの安全を守る取組

⑥782億円 (⑤664億円)

➤ 通常救急隊の増強【消防】

⑥1億円 (⑤2億円)

消防力増強が必要な地域から、到着時間の短縮効果が高い地域を選定し、通常救急隊を増隊（2隊増隊）

➤ デイタイム救急隊の増強【消防】

⑥1億円 (⑤0.8億円)

日中救急需要が高く、昼夜の比が大きいなど配置効果が高い地域を選定し、デイタイム救急隊を増隊（4隊増隊）

救急隊の増強

・ 令和5年の救急出場件数は、過去最多を記録した令和4年を上回るペースで増加



◆ 通常救急隊の増強

+2隊



◆ デイタイム救急隊の増強

+4隊



情報管理のデジタル化による救急活動の更なる効率化を検討

➤ 救急相談センターの充実強化（#7119）【消防】

⑥9億円 (⑤7億円)

電話回線の増加や救急相談に対応可能な看護師の人材業務委託を継続するとともに、更なる効率化を目指し、AI技術導入に向けた民間企業からのアイデア募集を実施

新

➤ 救急医療体制強化事業【保医】

⑥0.7億円 (新規)

都内の救急医療体制の中核を担う医療機関に対して、医療従事者の勤務環境改善に向けた体制整備を支援

➤ 救急搬送患者受入体制強化事業【保医】

⑥2億円 (⑤2億円)

救急医療機関における救急依頼の応需率を改善するため、救急救命処置等を行うことができる救急救命士の配置を増強

新

➤ 病院救急車購入支援事業【保医】

⑥4億円 (新規)

医療機関に対し病院救急車購入に係る経費を補助し、転院搬送体制を一層確保

救急医療体制の強化

◆ 救急医療機関へ配置する救急救命士の主な業務



- ・ ホットライン対応
- ・ ER入室前トリアージ
- ・ 消防救命士等からの追加聴取
- ・ 院内トリアージ

◆ 病院救急車の購入支援

- ・ 医療機関の必要に応じ、緊急度問わず柔軟に救急車の活用が可能



- ・ 転院搬送時の病院選定
- ・ 病院救急車の運転
- ・ 病院救急車内での傷病者管理

➤ **デジタル映像解析用サーバの借入れ（歌舞伎町地区）【警視】** ⑥0.4億円（⑤4百万円）
歌舞伎町の街頭防犯カメラシステムに映像解析用サーバを追加し、モニター作業等を効率化

➤ **地域における見守り活動支援【生文ス】** ⑥7億円（⑤5億円）
地域が自ら行う見守り活動を促進するため防犯設備の整備等に対する支援を実施

防犯設備整備補助に関する取組

◆ **地域における見守り活動支援事業【生文ス】** ⑥5億円（⑤4億円）
防犯カメラの新設や更新等の経費を補助し、町会・自治会等の地域防犯対策を推進

◆ **防犯設備の整備に対する区市町村補助事業【生文ス】** ⑥0.9億円（⑤0.5億円）
防犯カメラの新設や更新等の経費を補助し、商店街の地域防犯対策を推進

・新設や更新に係る補助率を引き上げることで、町会・自治会及び商店街の負担を軽減

<町会・自治会等との負担割合>

都	区市町村	町会・自治会等
1/2 → 7/12	1/3	1/6 → 1/12

<商店街との負担割合>

都	区市町村	商店街
1/3 → 1/2	1/3	1/3 → 1/6



新 ➤ **遠隔現場支援システムの導入【警視】** ⑥0.4億円（新規）
警備や捜査といった各種警察活動に従事する職員にスマートグラスを装着させ、現場の画像や音声を本部の指揮幹部らとリアルタイムで共有し、遠隔から正確な指揮・支援・指導を伝達

➤ **特殊詐欺対策【生文ス】** ⑥0.9億円（⑤0.8億円）
都民の身近で起こる特殊詐欺などの犯罪への対策を行い被害拡大の防止を図るとともに、特殊詐欺における若者の加害防止策を推進

新 ➤ **リモートセンシング技術活用による保護【警視】** ⑥1百万円（新規）
警察署の保護室に収容している保護対象者に対してリモートセンシング技術を活用することで、体調異常を瞬時に検知し、生命身体を保護

新 ➤ **電子原図ソフトの導入【警視】** ⑥0.3億円（新規）
交通事故現場で交通捜査員が手書きで作成している現場見取図（原図）を電子化し、タブレット端末で作成できるソフトを導入することにより、現場における捜査活動の効率化及び事故関係者の負担を軽減

新
都民 ➤ **“自転車は左側通行”自転車に小さいステッカーを貼る事業【生文ス】** ⑥0.7億円（新規）
自転車の交通ルールを記載したステッカーを広く都民に配布し、自転車利用者に対しルールを周知

新 ▶ **より安全に避難できる施設の整備【総務・交通】** ⑥2億円（新規）
弾道ミサイル攻撃から都民の生命と財産を守るため、モデル事業の実施に向け準備を進めるとともに、技術的調査を実施

新 ▶ **サイバー攻撃対策の強化【デジ】** ⑥5億円（新規）
全庁のシステム機器情報を一元的に把握し、セキュリティガバナンスを強化するとともに、主要システムのバックアップを徹底する等により、サイバー攻撃対策を充実

など

■ 医療提供体制の確保

⑥583億円（⑤475億円）

保健医療施策の全体像

予防から治療、在宅療養に至るまで、切れ目のない保健医療体制の構築を推進し、安全で安心かつ質の高い保健医療体制を実現するため、5つの施策目標に向けた取組を展開

I 高度医療・先進的な医療提供体制の将来にわたる進展	II 東京の特性を生かした切れ目のない医療連携システムの構築
III 地域包括ケアシステムにおける治し、支える医療の充実	IV 有事にも機能する医療提供体制の強化
V 安心して暮らせる東京を築く人材の確保・育成	

◆ 医療提供体制の確保に向けた6年度取組の全体像

	国の取組	都の施策
医療DX	・全ての医療機関での電子カルテ導入を目指す方針 ・サイバーセキュリティを確保しつつ、医療DXを実現	◆ 医療機関診療情報デジタル導入支援事業 ◆ 病院診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業 ◆ 医療機関におけるAI技術活用促進事業 等
がん対策	・誰一人取り残さないがん対策を推進 ・小児がん及びAYA世代のがん対策	◆ 粒子線治療施設の整備 ◆ 若年がん患者在宅療養支援事業（包括補助） ◆ がんピアサポーター養成研修事業 等
感染症対策	・都道府県と医療機関等における協定締結が法定化 ・HPVワクチン定期接種に男性追加を検討開始	◆ 協定締結医療機関施設・設備整備事業 ◆ HPVワクチン男性接種補助事業 等
歯科医療	・骨太方針2023において、「生涯を通じた歯科健診、いわゆる国民皆歯科健診の取組の推進」と明記	◆ 歯周疾患改善指導事業 ◆ 青年期歯科口腔保健推進事業 ◆ 障害者歯科医療設備整備補助事業 等

▶ **医療機関診療情報デジタル導入支援事業【保医】** ⑥0.3億円（⑤補正計上）
中小病院や有床診療所を対象に、コンサルタントの活用等に係る費用を補助することで、電子カルテシステム導入を支援

▶ **医療機関診療情報デジタル推進事業【保医】** ⑥9億円（⑤10億円）
電子カルテシステムの整備等を支援するとともに、地域医療連携ネットワークへの参画等を進めることにより、効果的な医療情報の共有等を促進

- **医療機関デジタル化推進セミナー事業【保医】** ⑥0.1億円（⑤補正計上）
医療機関におけるデジタル技術導入等に係る情報の周知を図るためのセミナーを開催

- 新** ➤ **病院診療情報サイバーセキュリティ対策支援事業【保医】** ⑥2億円（新規）
医療機関のデジタル化の促進及び安定的な医療提供体制の確保に向け、都内病院のサイバーセキュリティ対策の強化に係る費用を支援

- 新** **大学** ➤ **都民と医療・介護従事者を暴力等から守る、安全で安心な医療・介護環境の整備事業【保医】** ⑥0.3億円（新規）
都民や医療・介護従事者に安全で安心な医療・介護環境を保障するため、暴力等の実態把握や、業務関係者を対象とした研修教材の開発等を行い、対策基盤の整備を促進

- 新** ➤ **医療機関におけるA I 技術活用促進事業【保医】** ⑥2億円（新規）
中小病院や有床診療所を対象に、医療機関の「働き方改革」等に資するA I 技術活用の取組を支援

事業内容

- ・ A I 問診の導入で問診時間を短縮
- ・ A I による自動音声入力の導入でカルテ入力時間を短縮



A I 技術の活用で医療従事者の業務負担を軽減し、専門業務に注力可能な環境整備を推進

- 新** **大学** ➤ **寝たきりを20%減らすA I 心房細動検診【保医】** ⑥0.3億円（新規）
A I 心房細動検診を導入し、心原性脳塞栓に対する予防的治療と心房細動に対する治療を開始することで、寝たきり患者の発生を抑制

- **保健医療政策区市町村包括補助事業【保医】** ⑥25億円（⑤25億円）
区市町村が地域の実情に応じ、創意工夫を凝らして主体的に実施する医療サービスの向上を目指す取組を支援

拡充内容

- ◆ **若年がん患者在宅療養支援事業**
 - ・ 介護保険に準じるサービスに係る利用料の一部を、在宅で療養する40歳未満の末期がん患者へ支給する区市町村を支援
- ◆ **歯科健康診査受診促進事業**
 - ・ 区市町村が実施する歯科健診受診の促進や法定外歯科健診に係る経費の補助を実施

- 新** ➤ **がんピアサポーター養成研修事業【保医】** ⑥0.1億円（新規）
がん経験者によるピアサポーターを養成し、がん患者の相談支援を行うことにより、療養生活の質の向上と相談支援体制を充実

- **粒子線治療施設の整備【保医】** ⑥ 1億円 (⑤ 0.3億円)
都立病院への粒子線治療施設の整備に向けた基本設計を実施

事業内容

- ◆ 取組の方向性：駒込病院に陽子線治療施設を整備

【整備先】がん・感染症センター都立駒込病院

- ・ 都道府県がん診療連携拠点病院

【治療法】陽子線治療

- ・ 小児がんの治療が保険適用



＜がん・感染症センター都立駒込病院＞



子供から高齢者まで誰一人取り残さないがん対策を推進

- 新** ➤ **感染症対策連携協議会【保医】** ⑥ 1億円 (新規)
都、保健所設置市及び特別区その他の関係者により構成される東京都感染症対策連携協議会を設置し、関係者間の意思疎通、情報共有及び連携を推進

- 新** ➤ **協定締結医療機関施設・設備整備事業【保医】** ⑥ 14億円 (新規)
各医療機関の機能や役割に応じた協定を締結し、各協定指定医療機関への施設整備等の補助を実施

- 新** ➤ **協定締結医療機関PCR等検査機器設備整備費補助事業【保医】** ⑥ 5億円 (新規)
検体検査設備整備に要する経費を助成することで、協定に基づく検査体制に実行性を持たせ、検査の実施能力を確保

- 新** ➤ **協定締結医療機関等向け感染症対策研修事業【保医】** ⑥ 0.1億円 (新規)
医療従事者等に協定上必要とされる研修の機会を提供し、感染症対応に必要な知識・技術の習得を支援

医療機関との感染症対策に係る協定締結

- ・ 改正感染症法において、都道府県と医療機関等における協定締結の仕組みが法定化

☞ 第一種、第二種協定指定医療機関の新設

区分	第一種協定指定医療機関	第二種協定指定医療機関
役割	病床の確保	発熱外来 自宅療養者等への医療提供



新興再興感染症の発生に備え、医療機関との感染症対応に係る協定締結を確実に進め、医療提供体制を整備

- 新** ➤ **保健所の機能強化【保医】** ⑥ 0.3億円 (新規)
感染症対応訓練や研修を実施するなど、新興感染症発生に備え、都保健所の体制・機能を強化

- **保健所DXの推進【保医】** ⑥ 0.4億円 (⑤ 3百万円)
新たなデジタルツールの導入などにより、都保健所業務の一層の効率化を推進

- 新** ➤ **食品衛生業務におけるDXの推進【保医】** ⑥ 0.6億円 (新規)
DXを活用し、保健所の食品営業許可事務等の電子申請を促進するとともに、立入検査等の際、タブレットを活用し、現場で効率的・効果的な監視指導を実施

- 新** ➤ **HPVワクチン男性接種補助事業【保医】** ⑥4億円（新規）
HPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンの任意予防接種に係る費用を区市町村を通じて補助することで、個人負担を軽減

事業内容

- 定期接種対象者が男性に拡大されるまでの措置として、予防接種の自己負担を補助する区市町村を支援

[接種対象] 小学6年生から高校1年生相当までの男子
[補助率] 1/2 [接種規模] 約14,000人

東京都 → 区市町村 → 接種

HPVワクチンの定期接種化に向けた流れを牽引

- 新** ➤ **予防接種接種率向上対策事業【保医】** ⑥0.3億円（新規）
予防接種法に基づく定期接種の接種率向上や、感染症の流行状況に応じた予防接種の普及啓発を実施

- **高齢者肺炎球菌ワクチン接種補助事業【保医】** ⑥4億円（⑤5億円）
高齢者肺炎球菌ワクチン定期予防接種経過措置期間の未接種者等に対し、区市町村を通じて補助することで、個人負担を軽減

- 新** ➤ **小児インフルエンザワクチン任意接種補助事業【保医】** ⑥10億円（新規）
子育て支援の観点から、2回接種が必要な13歳未満に対し、小児インフルエンザワクチン任意予防接種に係る費用を区市町村が補助する場合に、都が一部を支援

歯科医療対策の今後の取組

都民がいつまでもおいしく食べ、笑顔で人生を過ごすことを実現するための取組を推進

ライフステージに応じた 歯と口の健康づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> 青年期を対象とした歯と口の健康づくりの機運の醸成 オーラルフレイル予防に向けた口腔機能の維持・向上に向けた取組の啓発
地域で支える障害者 歯科医療体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に応じた障害者歯科医療の提供体制の充実 東京都口腔保健センターが実施する研修を通じた障害者歯科保健医療に携わる歯科医師の育成

- **歯周疾患改善指導事業【保医】** ⑥2億円（⑤1億円）
区市町村が実施する歯周疾患検診に係る経費の補助を実施

- 新** ➤ **青年期歯科口腔保健推進事業【保医】** ⑥5百万円（新規）
う蝕や歯周病の罹患リスクが高まる傾向にある青年期世代の都民に対して、日常的な口腔ケアや定期的な歯科受診の理解促進を図ることで、歯科口腔保健に関する意識の向上や、行動の変容を促進

- 新** ➤ **障害者歯科医療設備整備補助事業【保医】** ⑥0.3億円（新規）
障害者への歯科医療提供体制の充実を図るため、専門的な歯科医療を提供する医療機関に対し、医療機器等の整備を促進

- 新** ➤ **国民健康保険平準化支援事業【保医】** ⑥19億円（新規）
都内の保険料水準の統一に向け、都の法定交付金を活用した緩和措置と合わせて区市町村の納付金負担に対する支援を実施（期間 6年間）

など

VI 気候危機へ立ち向かい、脱炭素化を加速

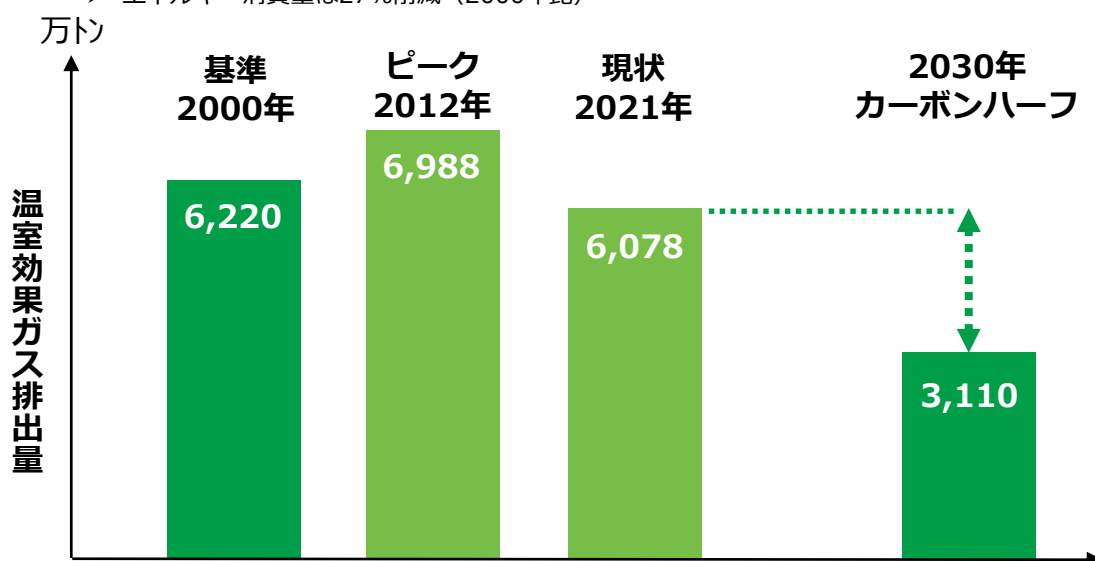
スマートシティ

都が掲げる2030年のカーボンハーフ、その先のゼロエミッション東京の実現に向けて、省エネルギーの最大化に加え、東京のポテンシャルを活かした再エネ実装を加速化していく必要があります。

ゼロエミッション東京の実現に向けた施策展開

【カーボンハーフの現状】

- 温室効果ガス排出量を13%削減（2012年比） ※2000年比：2.3%削減
- エネルギー消費量は27%削減（2000年比）



2050年のゼロエミッション東京の実現に向け、省エネの更なる深掘りと再エネの基幹エネルギー化の両軸が必要

再生可能エネルギーを基幹エネルギーに



再生可能エネルギーの実装加速化

全ての主体で省エネを更に深掘り



省エネルギーの最大化

都内を走る自動車を全てZEVに



ZEVの普及促進

グリーン水素を脱炭素社会実現の柱に



水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速

持続可能な資源利用を実現し、サーキュラーエコノミーへ移行



持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現

1 再生可能エネルギー等の拡充

⑥1,970億円 (⑤964億円)

※出捐金(複数年度一括)は前年度予算額に含めていない

■ 再生可能エネルギーの実装加速化

⑥521億円 (⑤233億円)

新 ▶ **ペロブスカイト太陽電池社会実装推進事業【環境】** ⑥1億円 (新規)
ペロブスカイト太陽電池の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装を加速化

新 ▶ **次世代再生可能エネルギー技術社会実装推進事業【環境】** ⑥4億円 (新規)
次世代再生可能エネルギー技術の早期実用化に向け、開発事業者を後押しし、社会実装を加速化

事業内容

東京特有の環境下での最適な活用方法の検証により、都内における次世代再エネ技術の早期社会実装を実現

[補助対象事業者] 次世代再生可能エネルギー発電技術の開発事業者 [補助率] 2/3 (上限1億円)

[補助対象経費] 設計費、設備費、工事費、施設賃借費、広報費等

▶ **島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大【産労】** ⑥3億円 (⑤0.1億円)
島しょ地域における再エネパイロット事業を開始するとともに、大島町における浮体式洋上風力発電の設置に向けた支援を実施

▶ **廃食用油・廃棄物を原料としたS A Fの推進【環境】** ⑥1億円 (⑤0.5億円)
S A F*原料となる廃食用油の回収を推進するため、区市町村や民間企業と連携し、S A F製造へ繋げるサプライチェーン構築を支援するとともに、都内の廃棄物を使った製造技術の開発に取り組む企業と連携し、製造所へ搬送するルート構築を検討
* Sustainable Aviation Fuel : 持続可能な航空燃料

新 ▶ **企業のS c o p e 3 対応に向けた航空貨物輸送でのS A F活用促進事業【産労】** ⑥8億円 (新規)
S A Fを使用した航空貨物輸送を利用する事業者に対し、S A F使用に伴う輸送料の上乗せ分を支援

事業内容

航空貨物輸送におけるS A F利用を促進することで、サプライチェーンを含めた企業の脱炭素化に寄与

[支援対象]

S A F利用運賃プランを活用して航空貨物輸送を行う荷主である都内企業

[補助対象経費]

航空貨物輸送におけるS A F使用に伴う輸送料の上乗せ分

[補助率] 大企業 : 2/3 中小企業 : 10/10 [規 模] 都内の大企業 : 30社 都内の中小企業 : 150社

[上限額] 大企業 : 1,000万円 中小企業 : 300万円



新 ▶ **アグリゲーションビジネス実装事業【環境】** ⑥3億円（新規）
家庭の蓄電池等の遠隔制御によりエネルギーの需給をコントロールするビジネスの確立に向け、事業者のシステム構築等を支援

新 ▶ **蓄電池等の分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネス支援事業** 【産労】⑥23億円（新規）
蓄電池や太陽光発電設備等の分散型電源の導入等を支援することで、アグリゲーションビジネスの普及を後押し

新 ▶ **蓄熱槽等を活用したエネルギーマネジメント推進事業【産労】** ⑥6億円（新規）
エネルギーマネジメントシステム（EMS）の導入や蓄熱槽等のエネルギー貯留設備の改修を支援

事業内容

電力の需給状況に応じたエネルギーマネジメントを推進し、都内のエネルギー利用を効率化

[助成対象経費] EMSの導入経費、エネルギー貯留設備の改修経費

[助成率] 2/3（大規模事業所1/2）

エネルギー
マネジメントの推進

需要家の行動変容を促すEMSの導入に要する費用等の一部を助成

[助成限度額] 1事業所当たり1,000万円

高度なエネルギー
マネジメントの促進

エネルギーマネジメントの推進に加え、事業所の設備を遠隔制御・自動操縦等

によりデジタル化するためのEMSの導入に要する費用等の一部を助成

[助成限度額] 1事業所当たり5,000万円

新 ▶ **区市町村における再エネ促進計画策定支援事業【都整】** ⑥0.5億円（新規）
再エネ設備設置に伴う高さ制限等の特例許可が可能となる再エネ促進区域制度の活用促進に向け、区市町村の促進計画策定に係る経費を支援
など

■ 省エネルギーの最大化 ⑥1,315億円（⑤661億円）

▶ **災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業【環境】** ⑥696億円（⑤496億円）

都内住宅の断熱性向上や太陽光発電設備等の設置を進め、省エネで、災害にも強く、健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大を促進

▶ **家庭のゼロエミッション行動推進事業【環境】** ⑥100億円（⑤48億円）

省エネ家電の買替を行う都民への支援を実施（店舗での値引き方式へ変更するほか、長期使用家電の買替や高効率な新規家電購入への支援を追加）

事業内容

家庭部門の脱炭素化加速及び都民の利便性向上の観点から、令和6年度中に、支援の拡充や申請方法の見直しを行い、省エネ家電の買替等をさらに促進

① 店舗での値引き方式

② 長期使用家電買替支援

③ 高効率な新規家電購入支援

・販売価格から直接値引くことで、都民の申請手続きを簡素化

・長期使用家電からの買替を促すため、補助額を拡充

・エアコン・冷蔵庫に限定して高効率な家電購入を後押し

新 ▶ **東京ゼロエミ住宅普及促進事業【環境】** **⑥251億円（新規）**

東京の地域特性を踏まえて省エネ性能の高い住宅を普及させるため、都が定める基準を満たす新築住宅に対して、水準に応じた補助を実施

事業内容

令和6年10月より基準見直しを行い、環境性能の基準をさらに引き上げ、
省エネ性能の高い住宅の整備を強力に推進

◆ **環境性能基準の見直し案について**

▶ これまでの水準3の断熱性能及び省エネ性能を上回る「水準A」を設定

	断熱性能 (w/m ² ・K)	省エネ基準から の削減率
水準3	0.46	▲40%(▲35%)
水準2	0.60	▲35%(▲30%)
水準1	0.70	▲30%(▲25%)

	断熱性能 (w/m ² ・K)	省エネ基準から の削減率
水準A	0.35	▲45%(▲40%)
水準B	0.46	▲40%(▲35%)
水準C	0.60	▲30%



() 内は木造以外の構造の集合住宅等の場合

() 内は集合住宅等の場合

◆ **新基準に伴う助成単価について**

単価区分	戸建単価	集合単価
水準3/戸	210万円	170万円
水準2/戸	50万円	40万円
水準1/戸	30万円	20万円

単価区分	戸建単価	集合単価
水準A/戸	240万円	200万円
水準B/戸	160万円	130万円
水準C/戸	40万円	30万円

新 ▶ **運輸・物流分野における脱炭素化支援事業【産労】** **⑥2億円（新規）**

グリーン経営認証等を取得した運輸事業者を利用する中小企業の荷主に運送費を支援するとともに、運輸事業者の認証取得に係る経費の補助を実施

新 ▶ **中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業【産労】**

⑥6億円（新規）

グループで一体的に脱炭素化に取り組む中堅・中小企業に対し、削減計画の策定、CO₂排出量の可視化システム・設備の導入等を支援

新 ▶ **中小規模事業所のゼロエミッションビル化支援事業【産労】**

⑥6億円（新規）

都内中小企業等の更なる脱炭素化の促進を目的に、中小規模事業所のゼロエミッションビル化に係る経費に対して補助を実施

事業内容

[助成率] 2/3 [規 模] ゼロエミビル化設計支援 10件、ゼロエミビル化設備導入支援 5件

**ゼロエミビル化
設計支援**

改修を行うために必要な調査、設計、計画策定等に係る経費等の一部を助成
[要 件] BELS認証*取得 [助成限度額] 1,000万円
*建築物省エネ法に基づき建築物の省エネ性能を表示する第三者認証制度

**ゼロエミビル化
設備導入支援**

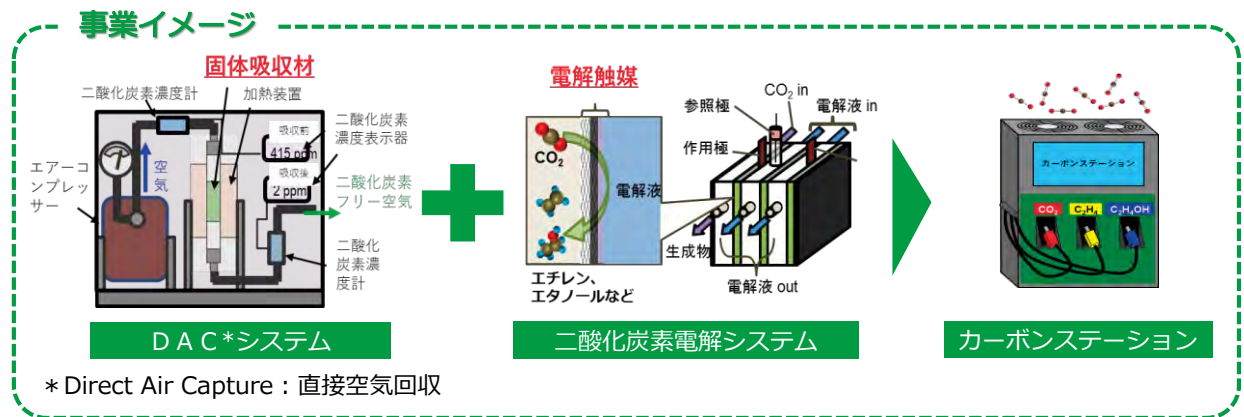
断熱材、空調設備、再エネ設備等の導入に係る経費の一部を助成
[要 件] ZEB Oriented相当の省エネ性能を達成
[助成限度額] 1億5,000万円

新 ▶ **中小規模事業所向け廃熱有効利用設備導入支援事業【産労】** ⑥ 3億円（新規）
工場等から発生する廃熱などを回収し有効利用するための設備（熱交換器やヒートポンプ等）の新規導入及び更新に対して補助を実施

新 ▶ **カーボンプレジット取引プラットフォーム運営事業【産労】** ⑥ 2億円（新規）
中小企業等が国内外のカーボンプレジットを容易に売買することができる、都独自のプラットフォームを構築

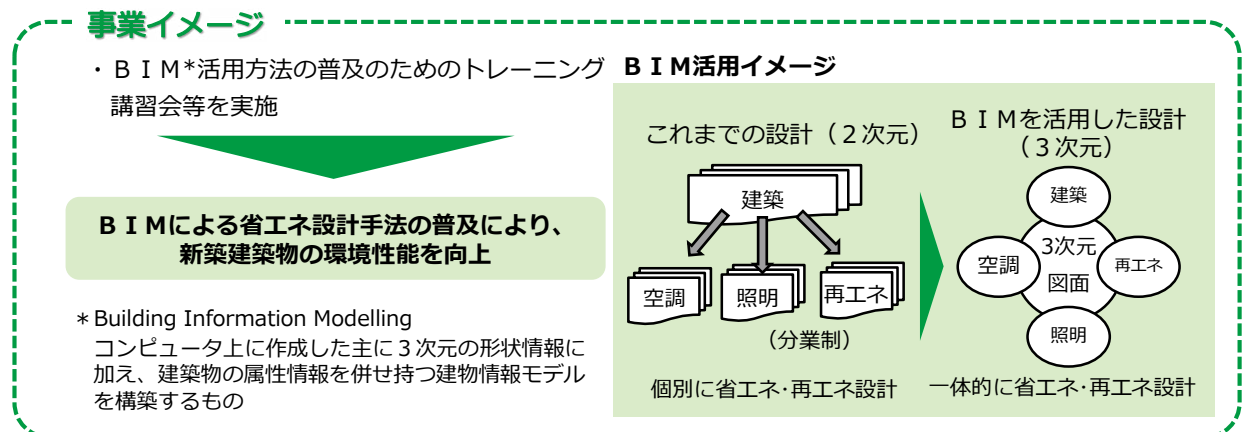
新 ▶ **吸収・除去系カーボンプレジット創出促進事業【産労】** ⑥ 2億円（新規）
スタートアップと連携し、都内における吸収・除去系カーボンプレジットの創出モデルとなる事業を実施

新 ▶ **DACによるカーボンステーション開発事業【環境】** ⑥ 0.3億円（新規）
大学 大学と連携し、大気中の二酸化炭素を回収し、有用な炭素資源を合成・供給できるカーボンステーションを開発



新 ▶ **環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業【産労】** ⑥ 5億円（新規）
マルチエネルギーステーション化を目指すガソリンスタンドに対して設備の機能向上や事業多角化に向けた取組、空きスペースを活用した事業展開等を支援

新 ▶ **BIMを活用した省エネ建築設計・実装支援事業【環境】** ⑥ 1億円（新規）
三次元設計モデルを活用した新築建築物の省エネ設計普及に向け講習等を実施

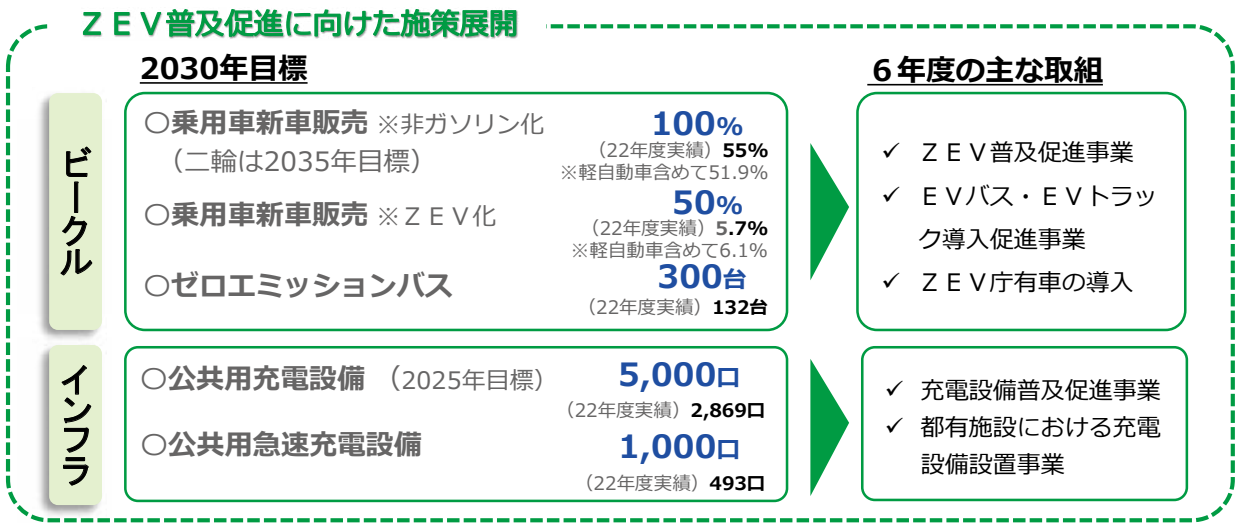


新 ➤ **統合的設計等による既存事業所の更なる省エネ化の推進【環境】** ⑥0.4億円（新規）
統合的な設計の視点を踏まえた、断熱や設備の最適化、先端技術を活用した省エネ・再エネの導入等の既存事業所の改修に関する調査・検討を実施

新 ➤ **区市町村との連携による環境政策加速化事業【環境】** ⑥24億円（新規）
東京都環境基本計画に掲げる2030年目標の達成に向けて、広域的環境課題の解決に資する区市町村の取組に対し、集中的・重点的な支援を実施

など

■ ゼロエミッション・ビークル（ZEV）の普及促進 ⑥133億円（⑤70億円）



- **ZEV普及促進事業【環境・産労】** ⑥27億円（⑤5億円）
走行時にCO₂を排出しないZEVの普及促進のため、購入費等の補助を実施
- **EVバス・EVトラック導入促進事業【産労】** ⑥42億円（⑤31億円）
ZEVの普及拡大に向けて、EVバス・EVトラック等の車両購入費の補助を実施
- **充電設備普及促進事業【環境・産労】** ⑥6億円（⑤2億円）
ZEVの普及拡大に向けて、住宅・民間施設・区市町村等への充電設備の設置を促進するため、設置費及び急速・超急速充電設備の維持管理費の補助等を実施
- **ZEV庁有車の導入【環境ほか】** ⑥2億円（⑤7億円）
庁有車（特種車両等を除く）は原則更新時ZEV化を徹底し、都庁自ら自動車の脱炭素化を推進
- **都有施設における充電設備設置事業【環境】** ⑥9億円（⑤5億円）
ZEVの普及拡大に向けて、都有施設に公共用の充電設備を設置
- **GX実現に向けたキャンペーンの展開【産労】** ⑥8億円（⑤9億円）
GXに対する都民の関心を高めるためGXの認知度向上に向けた取組を実施

など

2 水素エネルギーの社会実装に向けて取組を加速 ⑥203億円 (⑤114億円)

水素エネルギーの社会実装に向けた取組に係る全体像

水素が身近に利用される社会を実現するため、「つくる」「はこぶ」「つかう」に重点的に投資

	課題	方向性	6年度の主な取組
つくる	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン水素製造の機運醸成と後押しが必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 都が率先してグリーン水素を製造・利活用 ➢ 都外のグリーン水素も活用 ➢ グリーン水素製造に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン水素の製造・利活用事業 ✓ グリーン水素の活用事業 ✓ 再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備等導入促進事業等
はこぶ	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 海外のグリーン水素等の利用のため国際サプライチェーンの構築が急務 ✓ 水素の普及には、民間による技術開発の促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 海外都市等との連携を強化 ➢ 海外から受け入れた水素のパイプラインを含めた供給体制の検討・構築 ➢ 水素の運搬・貯蔵等に係る技術を都と民間が共同開発 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業 ✓ パイプラインを含めた水素供給体制構築事業 ✓ 東京における水素実装課題解決技術開発促進事業等
つかう	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン水素製造後の供給先の拡大が必要 ✓ F C Vへの切り替え促進には、充填環境の整備が必要 ✓ 水素を活用したモビリティの更なる開発・生産の促進が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ➢ グリーン水素活用事業者に対してインセンティブを付与 ➢ あらゆる角度から水素ステーション整備を後押しし、水素充填環境を充実化 ➢ 様々なモビリティを水素対応にするほか、港湾地域での水素利用に拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ グリーン水素の環境価値評価・活用促進事業 ✓ 水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業 ✓ 燃料電池トラック実装支援事業 ✓ 空港等における F C モビリティ早期実装化支援事業 ✓ 港湾トレーラーの脱炭素化促進プロジェクト等

水素エネルギーの社会実装の加速化に向け、都が独自で水素取引所を設置

- **グリーン水素の製造・利活用事業【産労】** ⑥30億円 (⑤0.5億円)
臨海部の都有地においてグリーン水素を製造するための施設の整備を実施
- **中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利活用事業【産労】** ⑥3億円 (⑤1億円)
中央防波堤埋立地において、小規模なグリーン水素製造装置等を実装展示するほか、本格的な水素製造装置等の設置に向け、土地調査等を実施
- **グリーン水素の活用事業【産労】** ⑥2億円 (⑤1億円)
グリーン水素本格活用を目指し、都有施設で活用して広く P R するほか、事業者の活用を支援し、認知度向上及び導入拡大を推進
- **パイプラインを含めた水素供給体制構築事業【産労】** ⑥2億円 (⑤2億円)
今後海外からの水素を受け入れる場合のパイプラインなどのサプライチェーンに関する調査等を行うとともに、供給体制構築に向けたコンソーシアムを設置
- 新** ➢ **都有施設へのパイプラインを含めた水素供給に係る取組【産労】** ⑥2億円 (新規)
臨海部の都有施設へのパイプラインを含めた水素供給体制構築の可能性について調査を実施

- 新** ▶ **水素の社会実装化に向けた国際連携推進事業【産労】** ⑥2億円（新規）
水素国際サプライチェーン構築等に向けた海外都市等との連携を強化

- 新** ▶ **東京における水素実装課題解決技術開発促進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
都と都内中小企業等が水素利活用に不可欠な運搬・貯蔵に係る技術開発等を共同で実施

事業内容

- ・都と企業とで協定締結の上、共同して水素の運搬・貯蔵に係る技術開発・実証及び実装化
- ・規模：2件/年
1件当たり3か年で1億円（初年度2,000万円、2・3年目各4,000万円）
- ・想定テーマ：水素社会における東京での消費量に見合った運搬を可能にする技術
狭い土地や工場等に適した高効率な貯蔵装置の開発 等

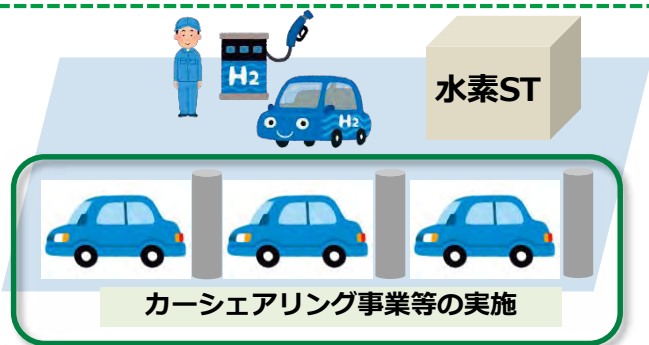
- ▶ **グリーン水素の環境価値評価・活用促進事業【産労】** ⑥0.8億円（⑤0.6億円）
グリーン水素を積極的に利用する事業者を認証し、インセンティブを強化することで、グリーン水素の活用等を促進

- ▶ **水素ステーション設備等導入促進事業【産労】** ⑥24億円（⑤43億円）
水素ステーションの整備又は運営をする事業者に対して、水素ステーションの整備費及び運営費等の補助を実施

- 新** ▶ **水素ステーションとカーシェア等のパッケージ支援事業【産労】** ⑥9億円（新規）
水素ステーション事業とカーシェア等を併せて実施する事業者のパッケージ型の支援を実施

事業内容

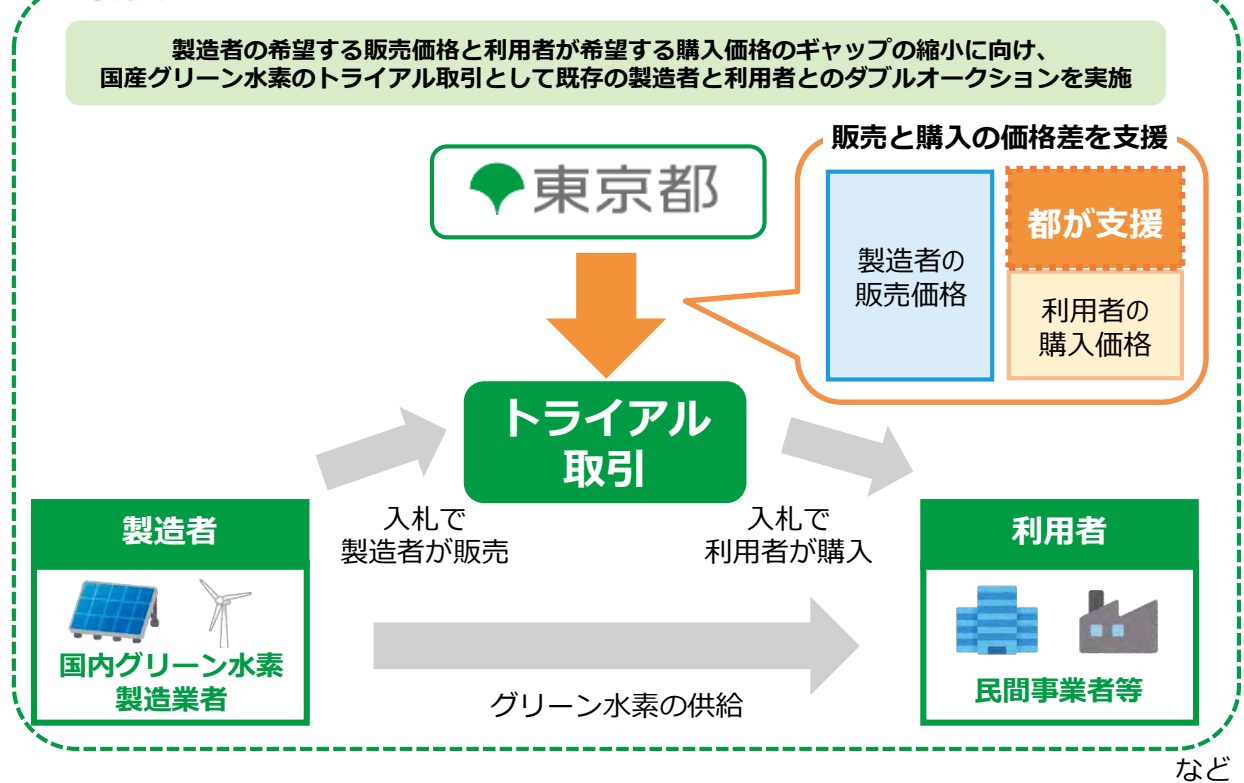
- ・水素ステーション（ST）の整備拡大
と新たな事業モデル構築を図るため、
より低コストな35MPaの水素ST事業
とカーシェア等を併せて実施する事業
者に対象経費をパッケージで支援



- 新** ▶ **空港等におけるFCモビリティ早期実装化支援事業【産労】** ⑥3億円（新規）
早期実装化に向けて、燃料電池を動力とする航空機地上支援車両の導入を支援

- 新
➤ **燃料電池トラック実装支援事業【産労】** ⑥42億円（新規）
大型車も含めた燃料電池トラックの車両購入費及び燃料費差を補助
- **ZEVごみ収集車実装支援事業【産労】** ⑥11億円（⑤0.6億円）
区市町村と連携して、燃料電池ごみ収集車の実装化を推進
- 新
➤ **港湾トレーラーの脱炭素化促進プロジェクト【港湾】** ⑥2億円（新規）
港運事業者、メーカー等と協働して、脱炭素化トレーラーを調達し、ターミナル荷役作業で活用するプロジェクトを実施
- **環境配慮型船舶の導入【港湾】** ⑥0.7億円（⑤0.3億円）
船舶の導入と並行して、燃料補給設備等についての調査、設計を実施
- 新
➤ **水素エネルギーの活用に関する研究開発推進事業【産労】** ⑥0.4億円（新規）
水素エネルギーの活用に向けた技術課題を抽出するとともに、大学や研究機関等と連携した水素関連の研究開発を推進
- **臨海副都心の脱炭素化に向けた取組の推進【港湾】** ⑥11億円（⑤7億円）
民間事業者等と連携し、全国で初めて地域熱供給へ水素混焼ボイラーを実装させるとともに、グリーン電力によるライトアップを実施し、臨海副都心における取組機運を醸成
- 新
➤ **グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組【産労】** ⑥3億円（新規）
水素取引所の立ち上げに向けた制度設計とトライアル取引を実施

事業イメージ



3 持続可能な資源利用と良質な都市環境の実現

⑥55億円（⑤15億円）

各分野での施策展開

分野	方向性	6年度の主な取組
✓ プラスチック対策	➢ 持続可能なプラスチック利用の実現	✓ サーキュラーエコノミーへの移行推進 ✓ プラ製容器包装等・再資源化支援事業
✓ 食品ロス対策	➢ 先進的な食品ロス削減対策及び技術の実装	✓ 小売ロス削減総合対策 ✓ アフターコロナにおける外食産業の食品ロス削減推進事業
✓ 産業廃棄物分野における循環経済移行促進	➢ 産廃業界のDX加速化	✓ 産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業 ✓ 資源循環・廃棄物処理のDX推進事業
✓ フロン排出削減対策	➢ ノンフロン機器への転換等を強力に促進	✓ 省エネ型ノンフロン機器普及促進事業 ✓ 管理者立入検査の充実強化推進事業
✓ PFOS等対策	➢ 都民の安全・安心の確保	✓ 区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業 ✓ PFOS等泡消火薬剤の転換促進事業

新 ➤ サーキュラーエコノミーへの移行推進【環境】 ⑥2億円（新規）

プラスチックの削減を実現する革新的な技術やビジネス手法の共創・実装に取り組む企業グループを支援する補助事業を創設

事業内容

「2Rビジネスの主流化」、「水平リサイクルの実装」に資するプロジェクトを支援

2Rビジネスの主流化

2Rビジネスの経済合理性が低いことを踏まえ、供給側（サービス提供者・飲食店等）と需要側（サービス利用者）の各主体に対し、支援を実施

水平リサイクルの実装

オフィスから排出される廃プラの熱回収からMR（マテリアルリサイクル）移行に取り組む事業者に対し支援を実施

➤ プラ製容器包装等・再資源化支援事業【環境】 ⑥28億円（⑤9億円）

都内全自治体での分別収集実施に向けて、区市町村による分別収集の準備・実施及び収集量拡大に向けた取組を支援

新 ➤ 小売ロス削減総合対策【環境】 ⑥1億円（新規）

都内食品小売業者を対象としてステークホルダーと連携し、バリューチェーン毎の食品ロス対策に係る導入経費の補助を実施するとともに、企業の取組や食品ロス削減効果を広く発信

- 新
➤ **アフターコロナにおける外食産業の食品ロス削減推進事業【環境】** ⑥0.2億円（新規）
 需要回復により増加が見込まれる外食産業等の食品ロス発生状況や発生量の予測、測定方法等について、スタートアップ等から提案を受け、施策の基礎データとして活用
- 新
➤ **産業廃棄物処理業の循環経済移行促進事業【環境】** ⑥0.8億円（新規）
 産業廃棄物処理業界のサーキュラーエコノミーへの移行を促進するための取組を実施
- 新
➤ **資源循環・廃棄物処理のDX推進事業【環境】** ⑥2億円（新規）
 産業廃棄物処理業者が行うDXを活用したサーキュラーエコノミーに資する事業構築に対する取組を支援し、先駆的事業者を育成
- **省エネ型ノンフロン機器普及促進事業【環境】** ⑥12億円（⑤0.4億円）
 温室効果の高いフロンの排出を抑制するため、省エネ型ノンフロン機器を導入する事業者に対し、補助を実施
- 新
➤ **管理者立入検査の充実強化推進事業【環境】** ⑥0.5億円（新規）
 フロン機器管理者への効率的な立入検査を実施するとともに、AI等を活用した立入検査システムを開発
- 新
➤ **区市町村と連携したPFOS等地下水調査促進事業【環境】** ⑥0.1億円（新規）
 地域の状況を機動的かつ丁寧に把握するため、区市町村と連携し追加調査等を実施
- 新
➤ **PFOS等泡消火薬剤の転換促進事業【環境】** ⑥2億円（新規）
 都内の民間事業者等を対象として、PFOS非含有消火薬剤への交換・撤去に係る費用に対する補助を実施
- 新
➤ **小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築【環境】** ⑥0.3億円（新規）
大学
 小型リチウムイオン電池の処理状況等を調査し、安心・安全な回収・処理方法を検討することで、環境負荷や資源効率に優れた再資源化システムを構築

事業内容

- 回収された小型リチウムイオン電池が、「発火せず安全で安価に処理される技術」と、「プラスチックや銅などのベースメタル、リチウムやコバルトなどのレアメタルがリサイクルされて適切に資源循環する“サプライチェーン”」を構築



など

Ⅶ 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

「つながる東京」の実現、公共施設や都民サービスにおける官民が連携したデータ利活用の推進など、デジタルによるサービス改革の深化により、都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスの向上につなげていきます。

1 「スマート東京」「シン・トセイ」の推進

⑥1,757億円（⑤1,180億円）

新 ▶ こどもDXの推進【デジ】

⑥14億円（新規）

デジタルサービス変革の突破口として、子育てや保育に関する情報・手続のDXを推進し、便利で快適な子育て支援サービスを実現するため、都が先導して全国展開を視野に入れ、国・区市町村・民間事業者等の垣根を越えたデータ連携やサービス基盤の構築等を推進

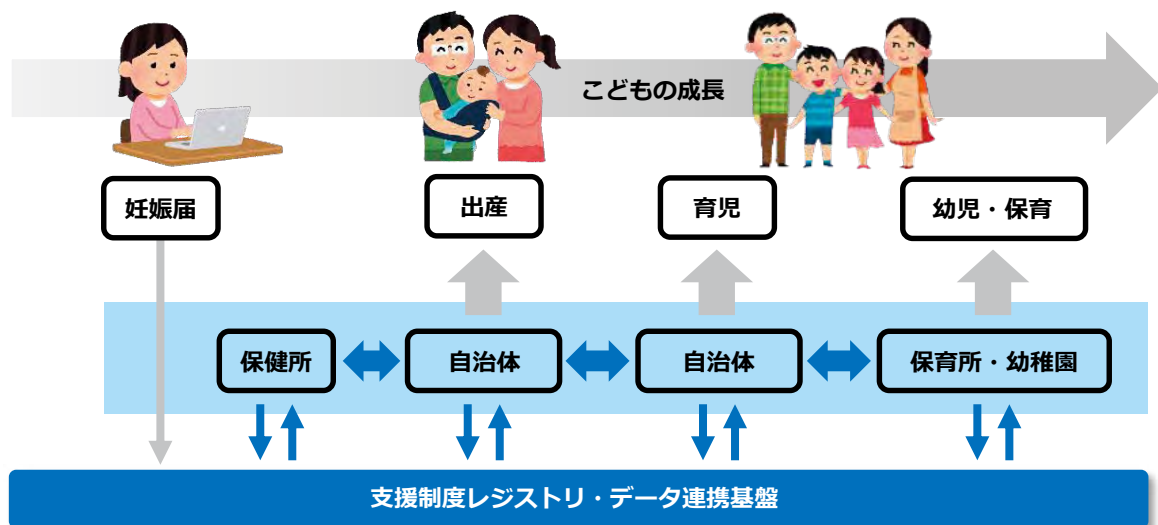
事業内容

現状・課題

国、区市町村、民間事業者等のサービスの主体が多岐にわたり、子育て世帯にとって大きな負担情報が行き届かないことによる給付金等のサービスの「もらいそびれ」が発生

6年度の取組

- ・ **プッシュ型子育てサービス**
日常使いのアプリから必要な情報を先回りで届けるプッシュ型子育てサービスを都内自治体で開始
- ・ **母子保健オンラインサービス**
国の連携基盤と医療機関や自治体のシステムをつないで情報の共有を図り、母子保健サービスの利便性を向上
- ・ **保活ワンストップ**
保育所探しから入所までの手続がオンラインで一元的に完結するシステムを構築

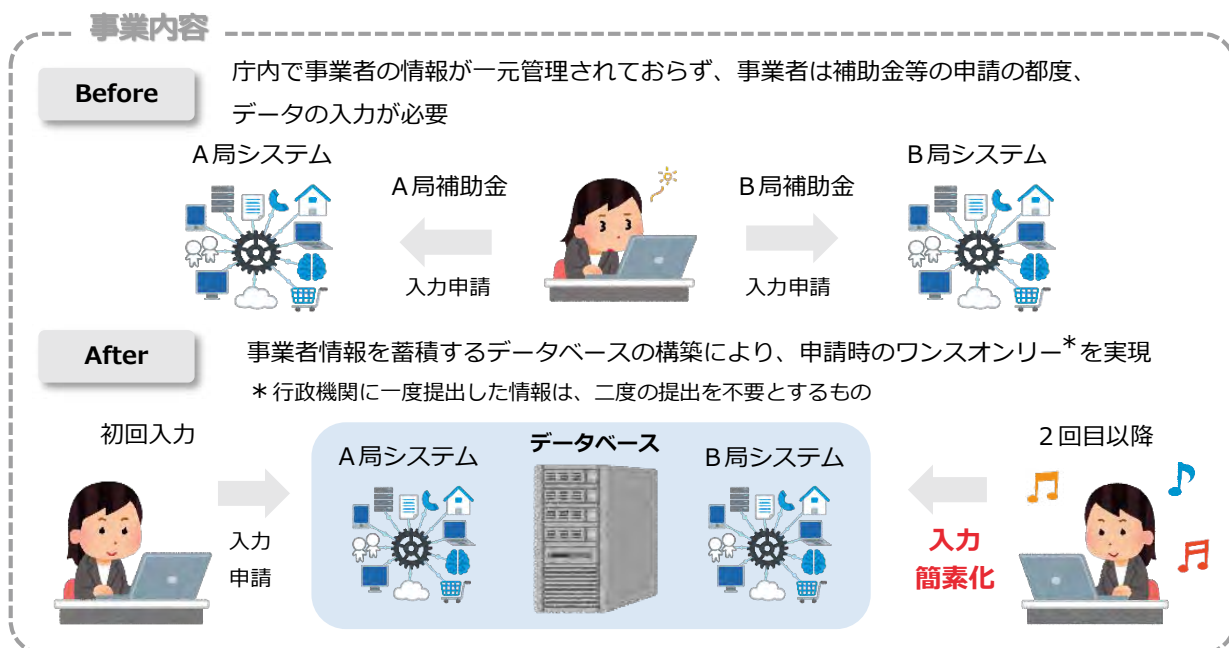


新 ▶ 「東京デジタル2030ビジョン」の推進【デジ】 ⑥3億円（新規）

将来を見据え、「垣根を越える」「顧客最適化」「プッシュ型」のデジタルサービスを実現するための課題や基盤構築に係る解決策等を調査・検証

新 ▶ 事業者データベースシステムの構築（手続サクサクプロジェクト）【デジ】 ⑥5億円（新規）

都内事業者の法人番号や所在地等の基本情報を蓄積するデータベースを構築し、庁内各局システムと連携の上、蓄積した情報を活用することで申請をはじめとする手続等の簡素化を実現



新 ▶ デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」の構築・運用【デジ】

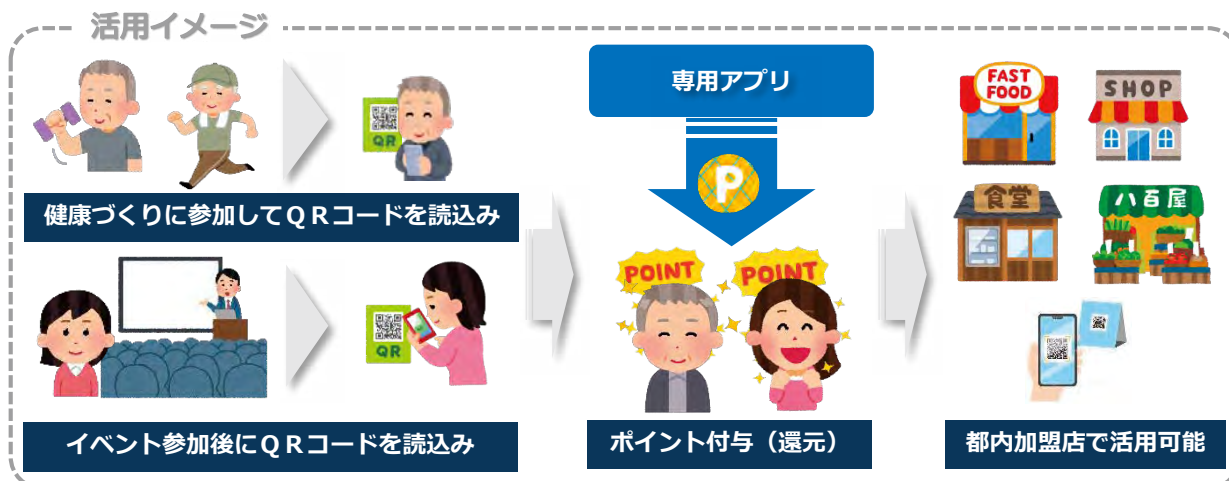
⑥5億円（新規）

民間決済事業者を活用したデジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を構築し、地域振興等に活用

新 ▶ デジタル地域通貨プラットフォーム「Tokyo Tokyo Point（仮称）」を活用した施策の推進

【デジ】 ⑥20億円（新規）

都内加盟店で使えるポイント付与の仕組みを導入し、各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用



▶ 子供向けデジタル体験向上プロジェクト【デジ】

⑥ 2億円（⑤ 1億円）

今後のデジタル社会を担う小中学生が、誰でも気軽に、幅広いデジタルの体験ができるよう、都内自治体や民間企業等と連携し、体験の機会を充実

事業内容

令和5年度の実施

- ・夏休みの時期にデジタル体験イベントを開催
- ・11月から複数自治体と連携して、子供に身近な場所で体験事業を実施

令和6年度の拡充内容

- ・都内各所の自治体施設を活用し、広く体験の機会を提供
- ・利便性の高い都府施設を拠点として、デジタル体験の場を設けるとともに、自治体・民間企業等へも情報発信
- ・区市町村主体の子供向けデジタル体験プログラムの実施を伴走支援



<デジタル体験イベントの様子>

デジタル体験の例



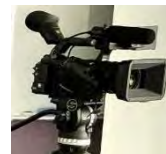
ゲーム制作



3Dモデル制作



ロボット制作



動画制作



電子工作

など

新

- ▶ **スマートフォンを活用した障害者向けアクセシビリティ向上支援事業【デジ】** ⑥ 1億円（新規）
障害者の生活の利便性向上を図るため、身近なデバイスであるスマートフォンを、障害に応じた機能やアプリを活用して使いこなせるよう支援を実施

新

- ▶ **「待たない、書かない、キャッシュレス」窓口の実現【デジ】** ⑥ 2億円（新規）
行政手続のデジタル化に加えて、都民と都庁の身近な接点である窓口をデジタルツールの活用などにより便利で快適に改善

事業内容

「待たない」窓口

スマホやPCから、いつでも窓口を予約できるオンライン予約システムを導入

「書かない」窓口

窓口での書類への記入、提出をなくすためデジタルツールを導入

「キャッシュレス」窓口

都の手続きで支払いが生じる窓口に、キャッシュレス端末を導入

- **GovTech東京の運営等【デジ】** ⑥41億円（⑤22億円）
区市町村を含めた東京全体のDXを効果的に進めるため、都との協働体制のもと、技術の専門家集団であるGovTech東京を運営

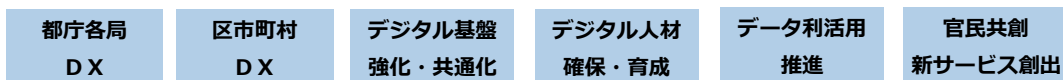
事業内容

令和5年度の取組

- ・急増するデジタルサービスにスピード感をもって対応するため、**GovTech東京を設立**
- ・令和5年9月からサービスを開始し、都と協働でオール東京のDXを推進



GovTech東京の6つの機能



令和6年度の取組

- こどもDXの推進 人材シェアリング事業の実施
区市町村協働事業の実施 共同調達・共同開発の実施 等

スマート東京の実現による
都民サービスの向上



- **庁内システムのクラウド化推進【デジ】** ⑥36億円（⑤0.5億円）
各局業務システムのクラウド転換を進めるため、GovTech東京と連携してクラウドインフラを整備し、インフラやネットワークの共通化によるコスト削減や、運用の効率化、セキュリティの強化などを実現

新

- **生成AI利用環境の整備【デジ】** ⑥0.4億円（新規）
職員の業務効率化を目指し、文章生成AIの更なる利用を促進

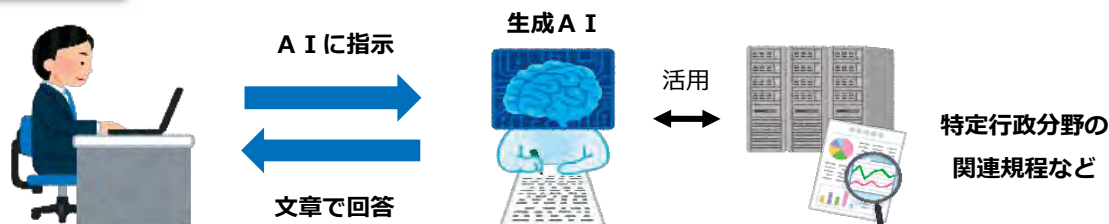
事業内容

**令和5年度
の取組**

- ・共通デジタルツールとして、全局に導入（8月～）
- ・利用上のルールを定めるとともに、効果的な活用事例を展開

**令和6年度
の取組**

- ・新たな取組として、特定行政分野において蓄積された庁内データを活用し、それに基づいた回答を行う文章生成AIの利用環境の整備に向けた検証を実施



➤ **5Gネットワークの整備【デジ】**

⑥10億円（⑤12億円）

デジタルの力で都民が質の高い生活を送ることができる「スマート東京」を実現するとともに、東京のプレゼンス向上のために、高周波数帯5Gの通信環境を整備

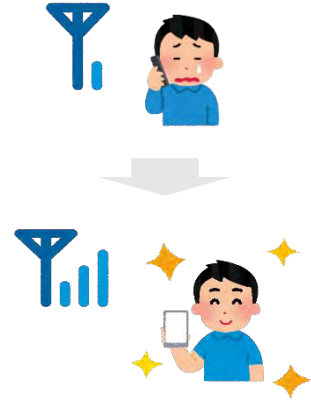
事業内容

現状・課題

高周波数帯5Gの通信環境の整備が必要
西多摩地域や島しょ地域における通信困難地域を解消させる必要

6年度の取組

- ・重点整備エリアでの基地局整備に向け、通信事業者と強力で連携
- ・新たに、まちづくりと連携して民間アセットを開放
- ・都保有アセットの更なる開放を実施



➤ **OpenRoaming対応Wi-Fiの整備【デジ】**

⑥16億円（⑤14億円）

安全で利便性の高い国際規格であるOpenRoamingに対応した公衆Wi-Fiを、区市町村と連携し、都内全体に拡大するとともに、民間施設への普及を合わせて促進

➤ **衛星通信の活用【デジ】**

⑥2億円（⑤2億円）

山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、衛星通信を活用して通信困難地域を解消

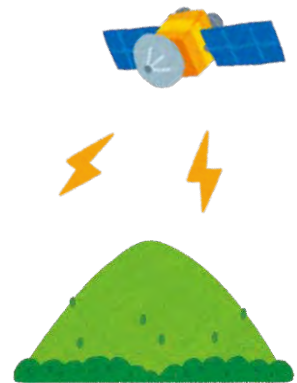
事業内容

現状・課題

地理的な条件等の課題により、携帯基地局の整備が進まない地域が存在

6年度の取組

- ・実機を用いた衛星通信サービスの実証（R5～）
- ・衛星通信技術の動向を踏まえ、今後の効果的な活用方策を調査・検証
- ・西多摩・島しょ地域等を対象として、民間の低軌道衛星通信機器を新たに活用し、スマート行政サービスのユースケースを創出



➤ **利島・御蔵島情報通信基盤改修工事【デジ】**

⑥56億円（⑤15億円）

利島・御蔵島において、海底光ファイバーケーブルの強靱化対策工事を実施し、安定した通信環境を確保

など

VIII 多摩・島しょの振興

多摩・島しょ地域の活力や魅力の更なる向上、持続的な発展に向けて、地域が持つ資源に磨きをかけるなど、それぞれの地域の特色を活かし、実効性のある取組を推進します。

1 成熟社会に対応した持続可能なまちづくり

⑥2,304億円（⑤2,116億円）

■ 誰もが輝き、暮らしやすいまちづくり

⑥910億円（⑤876億円）

➤ 市町村総合交付金【総務】

⑥620億円（⑤592億円）

市町村行財政基盤の安定・強化及び多摩・島しょ地域の一層の振興を図るため、市町村に対する総合的な財政支援を実施

市町村との政策連携

令和6年度は一般枠を増額するとともに、地域防災力の向上やDXの推進に向けて政策連携枠の対象項目を拡充

[政策連携枠の内容]

① 少子化対策



② ゼロエミッションの推進



③ 地域防災力の向上



④ DXの推進



新

➤ 誰もが楽しめる自然体験型観光推進事業（再掲）【産労】

⑥0.4億円（新規）

東京の豊かな自然を、年齢や障害の有無に関わらず、誰もが安心して楽しめる自然体験型観光の充実に向けた取組を推進

新

➤ 多摩・島しょ地域交流ワーケーション体験ツアー【総務】

⑥0.2億円（新規）

多摩・島しょ地域への関係人口創出に向けて、地域との交流ができるワーケーション体験ツアーを企業単位で実施

事業内容

[実施規模] 多摩・島しょ地域全域で10社（計100人）程度

[主な内容] コワーキング施設等での業務・ミーティング、住民や地域企業との交流



新

➤ 多摩地域への誘客促進キャンペーン【産労】

⑥0.4億円（新規）

多摩地域のもつ良好なイメージを広く定着させ、「訪れたい」地域としてのブランディングを展開

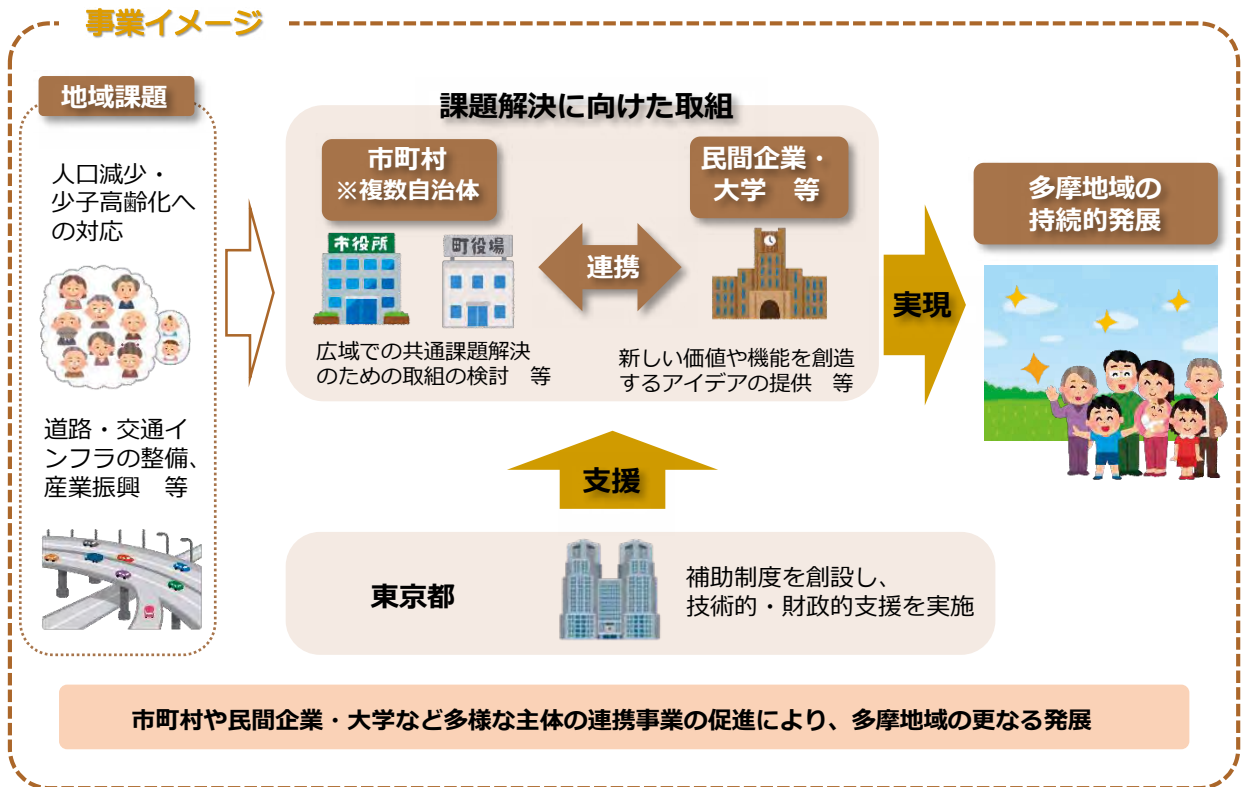
➤ 島しょ山村地域における移住体験住宅整備補助【総務】

⑥6億円（⑤5億円）

島しょ山村地域における移住・定住を促進するため、町村が設置する移住体験住宅等の整備費用を補助

- 新** ▶ **島しょ山村地域における地域交流コミュニティ創出・活性化補助【総務】** ⑥3百万円（新規）
島しょ山村地域における移住者の定住を図るため、町村に対して地域と移住者等が交流する地域コミュニティの創出に係る費用を補助

- 新** ▶ **多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業【総務】** ⑥0.5億円（新規）
多摩地域において、市町村と多様な主体との連携による地域課題の解決や新たな価値の創造など、先進的な取組を支援



- ▶ **多摩の拠点づくりの取組の促進（再掲）【都整】** ⑥2億円（⑤0.9億円）
多摩の拠点づくりに向け、「多摩のまちづくり戦略」に基づき、地元自治体の広域連携の取組や交通基盤の進展等を踏まえ先進的なまちづくりに取り組む地区を支援するとともに、多摩都市モノレール延伸部沿線のまちづくり等を推進

- 新** ▶ **多摩ニュータウンの再生プロジェクト（再掲）【都整】** ⑥0.3億円（新規）
「（仮称）多摩ニュータウンの新たな再生方針」を策定し、先行プロジェクトを先導するとともに、再生に向けた地元自治体の取組を後押し

- ▶ **多摩都市モノレールの整備（再掲）【建設】** ⑥7億円（⑤3億円）
多摩地域のアクセス利便性と、活力や魅力の向上を図るため、上北台から箱根ヶ崎方面への延伸（約7.0km）に向けた調査及び設計等を実施

- 新** ▶ **保健所の機能強化（再掲）【保医】** ⑥0.3億円（新規）
感染症対応訓練や研修を実施するなど、新興感染症発生に備え、都保健所の体制・機能を強化

など

■ 地域を守り、支える都市インフラ整備

⑥1,228億円（⑤1,079億円）

- 衛星通信の活用（再掲）【デジ】 ⑥2億円（⑤2億円）
山間部及び島しょ地域並びに海上船舶など、衛星通信を活用して通信困難地域を解消
- 市町村下水道事業強靱化都費補助（再掲）【下水】 ⑥22億円（⑤20億円）
浸水・震災対策を強化する市町村に対する補助を実施
- 南多摩尾根幹線の整備（再掲）【建設】 ⑥81億円（⑤32億円）
稲城市、多摩市、八王子市を經由し、町田街道に接続する南多摩尾根幹線について、渋滞の緩和、広域的な幹線道路機能確保のため、全線4車線とし、幹線道路ネットワークを形成
- 多摩南北方向の道路の整備等【建設】 ⑥271億円（⑤243億円）
多摩地域の渋滞緩和のため、多摩南北方向の道路を中心とした、都市の骨格を形成する幹線道路網を整備
- 島しょ地域における都道等の無電柱化（再掲）【建設・港湾】 ⑥59億円（⑤23億円）
緊急整備区間や優先整備区間の無電柱化を着実に推進するとともに、「電柱のない島」を目指すため、先行整備する利島・御蔵島の2島の整備を加速

事業内容

激甚化する台風等の自然災害に対しても停電・通信障害が発生しない
島しょ地域の早期実現に向けて、無電柱化を着実に推進

現状

- ・令和4年1月に「東京都島しょ地域無電柱化整備計画」を策定
- ・さらに9月には「電柱のない島」を目指すため、利島・御蔵島の先行2島における無電柱化整備計画を策定

取組

- ・令和6年度は緊急整備区間や優先整備区間の整備を着実に推進
- ・先行2島については、都道において設計・本体構築を進めるとともに、チャレンジ支援を活用し村道の無電柱化を支援（利島村：3か所、御蔵島村：7か所）



など

■ 地域産業の振興等

⑥167億円（⑤160億円）

- THE ROAD RACE TOKYOの開催準備【生文ス】 ⑥5億円（⑤18億円）
令和7年度に多摩地域で開催する自転車ロードレース等に向けて、レースとしての魅力や価値をより高めていくためのコース設計や開催準備等を実施
- 自転車ロードレースコースへのマーク設置【生文ス】 ⑥2百万円（新規）
東京2020大会の自転車ロードレースのコース（市道）へのルートマーカー設置補助等を実施

新

新 ▶ **多摩・島しょ安定集客促進事業【産労】** ⑥2億円（新規）
多摩・島しょ地域における安定集客促進に係る新たな取組に対して費用を助成

▶ **多摩地域におけるMICE誘致促進事業【産労】** ⑥0.4億円（⑤0.4億円）
多摩地域におけるMICE誘致を促進するため、多摩地域でのMICE開催を予定している主催者に対して、地域の特性を踏まえた支援を実施

新 ▶ **社会実装参画による多摩イノベーション創出事業【産労】** ⑥2億円（新規）
多摩地域を中心としたイノベーションの創出を目指し、中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画などを支援し、先端技術産業等への参入を促進

▶ **外来生物対策事業（キョン）【環境】** ⑥9億円（⑤8億円）
大島に生息するキョンの根絶に向けて、捕獲事業等を実施

▶ **ツキノワグマ対策の強化（野生鳥獣生息管理）【環境】** ⑥0.6億円（⑤0.1億円）
ツキノワグマの保護管理等のため、生息状況調査等を実施するとともに、防除対策を推進

事業内容

生息実態 の把握

- ◆ 生息状況調査の前倒し実施：クマの生息数や分布状況の調査を令和6年度から実施
- ◆ 人里侵入経路の把握強化：クマの動向を把握する行動圏調査の対象自治体を拡大（八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、奥多摩町、檜原村にて実施）

防除 対策

- ◆ バッファゾーン*創出等：都負担による防除対策の実施対象自治体を拡大（八王子市、青梅市、あきる野市、日の出町、奥多摩町、檜原村にて実施）
- * 草木の伐開により作る緩衝帯

啓発強化 活動

- ◆ 市町村等との連携強化（クマ連絡会議の実施・対応マニュアルの改訂）
- ◆ 都民の安全・安心対策

新 目撃情報マップのDX化

- 新** 小学校や町内会などへの注意喚起や対策グッズ配布（クマ鈴、クマ撃退スプレー等）（八王子市、青梅市、あきる野市、町田市、日の出町、奥多摩町、檜原村にて実施）
- ・ 出没情報のチャンネル増加（東京都防災アプリ、警視庁アプリデジポリス、SNS等との連携）



人里周辺の出没を未然に抑制し、都民の安全・安心を確保

新 ▶ **新たな手法を活用した保安林整備事業（再掲）【産労】** ⑥2億円（新規）
林道等からアプローチが困難であった遠隔地の保安林を伐採し、ヘリコプターにより搬出することで、適切な森林整備や花粉症対策を推進

▶ **森林循環に資する花粉発生源対策（主伐等）（再掲）【産労】** ⑥19億円（⑤14億円）
主伐の実施により、花粉の少ないスギ等に更新し、森林循環を促すとともに花粉飛散量の削減及び多摩産材の供給を促進

など

2 島しょにおける個性と魅力あふれる地域づくり

⑥329億円（⑤245億円）

■ 島の魅力を磨き、豊かな自然と調和したまちづくり

⑥46億円（⑤28億円）

- 島しょの「魅力再発見」と「ブランド化」に向けた取組【総務】 ⑥10億円（⑤7億円）
各島の魅力再発見とブランド化に向けた自発的・継続的取組への支援や上質な宿泊施設の誘致・整備を行う町村への支援等を実施
- 東京宝島 サステナブル・アイランド創造事業【総務】 ⑥17億円（⑤13億円）
島しょ地域の持続的発展や特色ある宝島の発掘、魅力の創造につながる、町村の意欲的な公民共創の取組を支援

東京宝島 SHINKA プロジェクト

「持続可能な(Sustainable)」、「高品質(High quality)」、「ネットワーク構築(Networking)」、「先進的な(Advanced)」の4つをキーワードに、島しょ地域を世界の離島をリードする先駆的な島とするため、「八丈島」において集中的な取組を実施するとともに、各島の特色を生かした新たな魅力創造の取組を推進【6年度の主な取組】

◆ 地域一体となった観光地づくりに対する町村支援

・ ビジネスジェット誘致・受入拡大

海外からビジネスジェット直行便を誘致し、アイランドホッピングを実施

※ アイランドホッピング：複数の島を周遊するアクティビティ等

・ 島しょ地域の廃ホテルの撤去等に対する町村支援

跡地の活用を前提に、廃ホテルの撤去等に取り組む町村を技術的・財政的に支援

・ 島しょ地域宿泊施設誘致活動支援補助事業

上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村の取組経費を補助（補助率2/3、補助上限額1億円）

◆ 地域資源の有効活用等に向けた取組

地域資源の持続的な有効活用等に向け、関係者等の協議の場を設けるとともに、具体策の立案・展開に関する調査等の取組を八丈島と三宅島で実施

新 東京宝島チャレンジプロジェクト

複数の島しょにまたがる広域的取組を支援するため、新たなサービスの起業及び事業化に向けたチャレンジを支援することにより、島しょ地域全体の付加価値をより高め、ブランド化を一層推進

◆ 戦略的なプロモーション

新 クルーズ船寄港時における島しょ地域の魅力発信

クルーズ船寄港時に地域産品やVR映像等による魅力発信を実施するとともに、島しょ町村のおもてなしも支援

新 島しょ地域のアプリ制作

島しょ地域を訪問した方に島しょを存分に体験してもらうため、アプリを制作し、各島の情報と魅力を幅広く発信



出典：一般社団法人 八丈島観光協会

新 ➢ ビジネスジェット受入機能強化【港湾】

⑥3億円（新規）

羽田空港を利用するビジネスジェットの代替駐機場としての需要を着実に取り込むため、大島空港のターミナルビルを改修

- 新** ▶ **島しょ地域におけるクルーズ船寄港地でのアクティビティ開発事業【産労】** ⑥0.5億円（新規）
島しょ地域へ寄港するクルーズ客船の乗客の満足度向上のため、クルーズ船客向けのアクティビティの開発・磨き上げを実施
- ▶ **キャッシュレスを活用した島しょ地域誘客促進事業【産労】** ⑥4億円（⑤3億円）
島しょ地域のPR及び旅行者の誘客につなげるため、島しょ地域で利用できるプレミアム付き宿泊旅行商品券「しまぼ通貨」を発行
- ▶ **島しょ地域におけるMICE誘致促進事業【産労】** ⑥0.9億円（⑤0.9億円）
島しょ地域でのMICE誘致に向け、MICE主催者等に対するプロモーションや、誘致・開催の支援を実施
- ▶ **国境離島（沖ノ鳥島・南鳥島）の維持等の取組強化【総務】** ⑥1億円（⑤1億円）
沖ノ鳥島・南鳥島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信
など

■ 島を支える基盤整備 ⑥274億円（⑤213億円）

- ▶ **小笠原航空路調査【総務】** ⑥5億円（⑤5億円）
小笠原諸島への航空路開設に向けた調査を実施
- ▶ **小笠原諸島生産物貨物運賃補助【総務】** ⑥0.2億円（⑤0.2億円）
小笠原諸島生産物の貨物運賃について補助を実施し、令和6年度は生鮮品等に加え、新たに梱包資材等を対象に追加
- 新** ▶ **島の港Re活用【港湾】** ⑥0.2億円（新規）
島の港において「食」や「海遊び」など、島しょならではの魅力を楽しめる空間「宝島ミニト」を創り出すことで、「地域の賑わい」や「雇用の機会」を新たに創出

事業概要

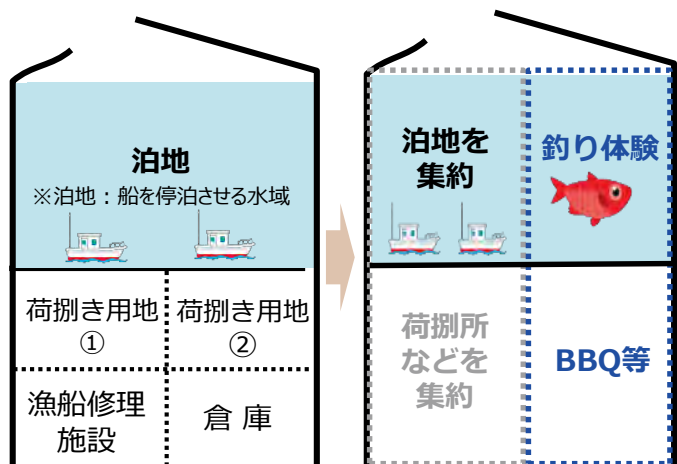
課題

- ・島しょ地域では、人口減少や少子高齢化に加え、新型コロナウイルス感染症による観光客数の減少などもあり**地域の活力が低下**
- ・漁業就労者の減少等により、漁港等施設の集約化が進み**利用頻度が低下した施設**（荷捌き用地、船を停泊させる水域等）が発生

取組

- ・用地や水域等の施設を利活用し、地元食材によるバーベキュー等の「食」や釣り体験等の「海遊び」など、島しょならではの豊かな「地域資源」を体験できる場として創出

【利活用のイメージ】



- ▶ **島しょ地域への豪華クルーザー受入機能強化等【港湾】** ⑥0.3億円（⑤0.2億円）
外国人富裕層などが所有する豪華クルーザーの島しょ地域への寄港実現に向け、環境整備や誘致活動を実施
など

■ 島しょモデル地域での先進的な取組

⑥ 9億円（⑤ 4億円）

新

➤ デジタル×共創による島しょ地域の社会課題解決モデル創出事業【総務】

⑥ 2億円（新規）

島しょ地域において、デジタル技術を活用した社会課題解決を地域主体で進めるモデルを創出

事業概要

リビングラボによる島しょ地域の価値循環モデル創出

島内の住民・事業者と島外の関係人口・事業者のつながりを新たに構築し、デジタル技術を活用した地域主体の社会課題解決プロジェクトの創出・社会実装を推進



デジタル技術を活用した島内交通課題の解決

デジタル技術の活用により、複数の移動サービスを最適に組み合わせ、シームレスな交通サービスの利用を促進



デジタル技術の活用と島内外人材・事業者の共創によりサステナブルな島しょ地域の発展モデルを創出

➤ 島しょにおける遠隔医療の推進【保医】

⑥ 2百万円（⑤ 2百万円）

町立八丈病院と都立広尾病院において、5G通信での遠隔医療を推進し、島しょ地域に遠隔医療による診療支援を実施

➤ へき地医療拠点病院運営事業補助【保医】

⑥ 0.1億円（⑤ 0.1億円）

へき地医療拠点病院である都立広尾病院の運営費に対する補助を実施

新

➤ 島しょ部における早期被害把握システムに関する調査（再掲）【警視】

⑥ 0.4億円（新規）

島しょ部における津波等による被害を映像により早期かつ正確に把握するため、遠隔操作が可能な自律飛行型ドローンの整備に関し、事前調査・実機検証を実施

➤ 都立高校等での生涯の健康に関する理解促進及び相談支援（再掲）【教育】

⑥ 0.7億円（⑤ 0.6億円）

学童期・思春期における健康に関する正しい知識を身に付け、心身の健康への関心を促進するとともに、複数校方式の導入や、多摩・島しょ地域での相談体制の構築により相談支援を拡充

など